



経営トップ 株式会社かりゆし

「観光は、ライフスタイル産業」。沖縄経済の高成長時代がやってくる

起業家訪問 An Entrepreneur 有限会社コムテック創研

特集1 県内企業の人手不足の対応と課題

特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望

RRI No.126



 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

新年のごあいさつ 株式会社琉球銀行 代表取締役頭取 金城 棟啓	01	
経営トップに聞く 株式会社かりゆし ～「観光は、ライフスタイル産業」。沖縄経済の高成長時代がやってくる～ 代表取締役社長 当山 智士	02	
起業家訪問 An Entrepreneur 有限会社コムテック創研 ～上下水道の自動制御設備や遠隔監視設備の設計、工事、保守を行う～ 代表取締役 大城 豊	07	
新時代の教育研究を切り拓く ～OISTサイエンスフェスティバル2016～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	09	
OCVBの取り組みについて ～第34回沖縄花のカーニバル2017～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	12	
アジア便り 香港 ～香港での冬至と教育制度について～ レポーター: 村井 俊秀 (琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出勤中(副所長)	16	
りゅうぎんビジネスクラブ ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～	19	
行政情報86 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	21	
県内大型プロジェクトの動向83	22	
特集1 県内企業の人手不足の対応と課題	24	
特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望	44	
沖縄県の景気動向 (2016年11月) ～観光関連の入域観光客数や消費関連のスーパー売上等が前年を上回り、建設関連も概ね好調に推移、県内景気拡大の動きは27カ月連続で強まっている～	54	
学びバンク ・地域医療構想 ～「まちづくり」に反映を～ 琉球銀行営業推進部医療・福祉推進グループ調査役 東江 直司(あがりえ なおし) ・個人情報保護法の改正 ～非営利組織も適用対象～ 琉球銀行リスク統括部コンプライアンス室主任 池田 瑛吉(いけだ えいきち) ・県内の倒産減少 ～好景気と金融緩和 影響～ 琉球銀行樋川支店長 崎間 由香子(さきま ゆかこ) ・沖縄市アリーナ ～スポーツ 経済効果期待～ 琉球銀行諸見支店長 新垣 暁(あらかき さとる)	66	
経営情報 2017年税制改正大綱～資産税関連～ ～資産税に関する主な改正内容です～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人	68	
経済日誌 2016年12月	69	
県内の主要経済指標	70	
県内の金融統計	72	



新年のごあいさつ

株式会社 琉球銀行
代表取締役頭取 金城 棟 啓

あけましておめでとうございます。旧年中は、琉球銀行ならびにりゅうぎんグループ各社に対しまして、一方ならぬお引き立てご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。おかげ様でりゅうぎん総合研究所も、昨年10周年の節目を迎える事が出来、次なる展開、更なる飛躍に向けて、池端社長のもと役職員共々、日々の調査研究に鋭意取り組んでいる所でございます。今後とも倍旧のご支援ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、マイナス金利やイギリスのEU離脱、熊本・大分地方の震災やトランプ氏のアメリカ大統領選当選など、想定を超えるような出来事が次々と起こり、先の読めない不透明な時代を再認識させられました。一方で、県内景気は大方の予想に沿って堅調に推移し、毎月の「りゅうぎん調査」にまとめられている県内の景気動向を見ても、「景気は拡大の動きが強まる」旨の判断が続きました。

外国人観光客の大幅な増勢や高水準の沖縄振興予算を背景に、本県の経済基調は引続き好調に推移する事が予想されておりますが、モノからコトへとシフトする海外観光客の消費動向や、活況な経済に水を差しかねない人手不足の問題、大型MICE施設や那覇空港の貨物ハブ機能の拡大といったインフラの整備等、官民が一体となって取り組むべき課題や業界を超えた連

携を要する諸問題等も少なく無く、経済界の知恵と努力が尚いっそう求められる状況が続くものと考えております。

あらゆる状況がもの凄いスピードで変化する時代、変化に素早く対応するのではなく、変化を予測し事前に対応する事が時代の要請となっております。われわれ琉球銀行も現行の中期経営計画「Shared Value 2015」に代わり、より時代にマッチした新たな経営計画をスタートさせるべく、現在、急ピッチで準備を進めている所です。新しい計画では「サービスや商品の充実」、「ITインフラの拡充」、「成長分野へのサポート強化」など、「多様化するお客様ニーズへの速やかな対応」をより加速させ、これからも県民の皆様から圧倒的な支持を頂くべく、りゅうぎんグループの総力を結集し得る体制の強化を図ってまいります。

マーケットの世界では「申酉(さるとり)騒ぐ」という格言があるそうで、昨年(申年)のマーケットは上下に大きく変動し、まさに騒がしい1年でありました。格言にならえば酉年の今年も騒がしい1年となるのかもしれませんが、いざれにしましても、世の喧騒とは一線を画して、皆様と大切なご家族ご一同様にとって、心安らかで平穏、平和な毎日であります様心より祈念申し上げます。



経営
トップに聞く

「観光は、ライフスタイル産業」。沖縄経済の高成長時代がやってくる。

新瑞穂志
— KARIYUSHI —

株式会社かりゆし
とうやま さとし
當山 智士 社長

かりゆしグループの中核となるホテル事業を営む。ラグジュアリーホテル、グランドリゾートホテル、シティーリゾートホテル、LCH、コンドミニウムリゾート、と5つのカテゴリーのホテル施設等を持ち、1,060室を提供する。「観光市場をビジネスの舞台とするライフスタイル産業が育てば、沖縄経済は高成長も可能」と説く。那覇市前島の本社をお訪ねし、當山社長に会社の沿革、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

沖縄の観光業をリードする御社のこれまでの歩みをお聞かせください。

1962年に、創業者の平良盛三郎が那覇市若狭に「観光ホテル沖乃島」を開業したのが当社のスタートになります。当時の沖縄では「観光」と名の付くホテルがまだ少ないころ。創業者はこのときすでに「沖縄の観光は間違いなく成長する」と予見していたと思います。

その後も、独自の「おもてなし」などで先進的な取り組みを打ち出しながら、1966年に那覇市松尾に「ホテルなは」を開業、1979年に「ホテルニュー那覇」を泉崎に開業しました。

海浜リゾートホテルが人気を集め始めた1981年、那覇のホテルと当社が所有する恩納村のプライベートビーチをシャトルバスでつなぎ、宿泊客にマリンレジャーを提供する事業をスター

トさせました。これがたいへん好評で、ビーチリゾートの成長性を確信。こうして1987年に設立したのが「かりゆしビーチリゾート恩納」（現在の沖縄かりゆしビーチリゾート・オーシャンスパ）です。1991年に全体計画が完成すると、全国でもトップクラスの大型海浜リゾートホテルの誕生として県内外から注目を集めました。

ホテル施設はその後、那覇市の泊港に隣接する「沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ」、恩納村の「Okinawa Spa Resort EXES」、石垣市の「Okinawa EXES Ishigakijima」を開業したほか、県内で初となるLCH（ローコストホテル）を那覇市内の3カ所で開業しました。

法人組織を「有限会社ホテルなは」から「株式会社平盛リゾートエンタープライズ」に変えたのが1991年。ホテル名の「かりゆし」がブ



創業当時の「観光ホテル沖乃島」



ホテル中央に位置する巨大ガーデンプール



沖縄かりゆしビーチリゾート・オーシャンSPA



ラグーン・パティオ

ランドとして定着したのを機に、社名を「株式会社かりゆし」と改めたのが 2003 年です。

私は 2012 年 4 月に社長に就任しました。お客様ファーストを基本に、常にチャレンジしてきた当社のカラーを大事にしながら、観光事業者として沖縄の発展に尽くしたいという気持ちで経営にあたっています。

ご承知のとおり沖縄観光は、県経済のリーディングセクターといわれるまでに成長しました。ただ、これからはさらに進んで、すべての産業が観光とかわりながら発展し、それによって県経済が成長するという姿が変わっていくとみています。観光市場は、宿泊・飲食・ショッピングのほか幅広い産業とかわる総合的な市場です。その市場が今後、たいへん大きな規模になっていくと予想されるからです。

世界の観光需要は、アジアを中心に拡大を続けています。一方、日本は「観光立国」を掲げ、そのフロントランナーに沖縄が位置しています。こうした大きな変化のもとで先頭を走る沖縄には、まもなく「大観光時代」がやってくると私は予想しています。観光市場の拡大が県経済の成長につながるように、今からあらゆる分野でしっかりと基盤づくりに取り組む必要があると思います。当社はこうした考えのもとで、引き続き積極的に事業を展開していきます。

かりゆしグループは、ホテル業に関連する事

業がそれぞれ独立してできた総合的な観光企業グループです。企業数は 12 社で、うち海外が 1 社。東京・大阪・福岡・香港・台湾・韓国に営業所を持ち、グループ全体の従業員数は 1,515 人です。

グループの中でホテル事業を担う御社のホテル施設等をご紹介します。

■沖縄かりゆしビーチリゾート・オーシャンSPA

恩納村の約 8 万坪の敷地に、マリンスポーツ、フィールドスポーツが楽しめるリゾートホテルです。客室数 516 室、収容人数 1,372 名で 1987 年に開業しました。

■ Okinawa Spa Resort EXES

沖縄かりゆしビーチリゾート・オーシャンSPA に隣接する地上 10 階、客室数 90 室、収容人数 348 名のハイクラスのホテルです。2008 年に開業しました。

■沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ

那覇市の泊港に隣接するシティリゾートホテルです。婚礼、会議、講演会、研修会など多様なイベントで県内外の皆さまに利用していただいています。客室数 269 室、収容人数 617 名で 1995 年に開業しました。

■ KARIYUSHI LCH Izumizaki 県庁前

LCH はローコストホテルを意味します。快適性、利便性、安心・安全を基本に、サービス



かりゆしミリオンファンタジー



自然を身近に感じるグランピング（ビーチスタイル）



ダイヤモンド・チャペル



Okinawa Spa Resort EXES

をシンプルに提供することで、より気軽に利用していただけるホテルとして人気です。客室数 58 室、収容人数 58 名で 2013 年に開業しました。

■ KARIYUSHI LCH 2ND Izumizaki

KARIYUSHI LCH Izumizaki 県庁前の 2 号館です。客室数 26 室、収容人数 52 名で 2015 年に開業しました。

■ KARIYUSHI LCH PREMIUM Izumizaki

LCH ブランドの中で、プレミアムな部屋を組み入れたホテルです。客室数 51 室、収容人数 109 名で 2016 年 4 月に開業しました。

■ Okinawa EXES Ishigakijima

石垣市宮良に立地する客室数 50 室、収容人数 130 名のハイクラスのホテルです。2012 年に開業しました。

以上のほかに、「かりゆしカンナ タラソラグーナ」の運営と「かりゆしコンドミニウムリゾート事業『暮らす旅』」を行っています。

「観光は、ライフスタイル産業」という考えを基本に沖縄観光のあり方を提案されています。ライフスタイル産業と沖縄観光についてお聞かせください。

観光客は物見遊山するトラベラーではなく、ポジティブな消費行動をする人々であり、積極的にオキナワンライフで過ごす「交流定住者」

です。交流定住者とは、日常の生活の場を移動する人々、言い換えればショートステイの県民とみることができます。消費額も大きい人々です。観光客をこのように「交流定住者」としてとらえることが必要です。

交流定住者は毎年増え続け、大きな市場を形成しています。例えば 2015 年の実績で試算すると、入域観光客数 793 万人×平均滞在日数 3.7 泊＝2,934 万人。1 日当たりで約 8 万人の入域観光客数となり、これが交流定住者の人数になります。分かりやすく言えば、沖縄県は 143 万人の県民人口のほかに、常時、交流定住者が約 8 万人住んでいるということです。その規模は年々大きくなっていきます。

県内産業は、このオキナワンライフを過ごす交流定住者市場に向けて、モノやサービスを提供し、そうすることで高い成長を実現できると私は考えています。企業の販路は、本土でも海外でもなく県内の交流定住者市場にあるわけです。この市場でビジネスを展開し、成長を目指すのが「ライフスタイル産業」です。

ライフスタイル産業による経済成長について、もう少しお聞かせください。

今や沖縄で観光的でないものはありません。ライフスタイル産業には、多くの企業がかかわることができます。交流定住者市場を観光市場



沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ



ゲストルーム（沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ）



KARIYUSHI LCH Izumizaki



Okinawa EXES Ishigakijima

と呼ぶとしましょう。市場は、観光農業、観光漁業、観光製造業、観光運輸、観光IT、観光小売業、観光飲食、観光インフラなど多岐にわたります。沖縄の観光消費額は、年間約 6,000 億円。このうち「土産・買い物」が 1,500 億円で、その約 7 割が県外産とみられています。この市場を開拓すれば製造業も大きく伸びるはず

です。
沖縄観光のライバルは、ハワイでもバリ島でもありません。ライバルは 2030 年の沖縄自身です。「2030 年の沖縄は、ライフスタイル産業で自活し、全国でも高所得の県になっている」。こうした姿を描き、それに追いつき追い越す努力をするのです。2030 年まであと 13 年。入域観光客数は 2,000 万人を目指し、今からその目標を掲げます。そうすれば、沖縄の可能性と未来に対して、内外から投資が起こるはず

です。
一方、リピーターである交流定住者の支持を受け続けるには、自然、歴史、文化、音楽、風景、食事、装い、言葉、「沖縄しぐさ」（風習・習慣）にこだわり、徹底して沖縄らしさを追求する姿勢が重要になります。「一度沖縄の空気を体感したら、何度も訪れたくなる」とよく言われますが、これからはその空間づくりに、継続して磨きをかけていく努力が求められると思います。

ライフスタイル産業を戦略的成長産業として

位置づけ、国内外の観光交流客を呼び込み、ポジティブな消費を引き込むことで県内の生産性を高め、自主財源の確保と高い GDP を実現する。県民所得の倍増を図ることが必ずできます。

かりゆしグループの理念および特徴について教えてください。

私たちかりゆしグループは、「天」「海」「空」「地」と呼んで、次の 4 つの理念を定めています。

「天」かりゆし理念 CORE

私たちは、優れた接客とサービスを通じて、世界中の人々に幸せと癒しをもたらすことに貢献します。

「海」かりゆしの約束 WAY

確かな品質、高い技術、癒しの空間、豊かな感動をお客様にお届けします。

「空」かりゆしの経営目標 VISION

私たちはグローバル NO.1 サービスを目指し、お客様に幸せと感動を持続的にお届けし、観光企業におけるグローバルリーダーとなることを志します。

「地」かりゆしの価値 VALUE

かりゆしグループのスタッフが夢を想像し創造するため価値観を共有します。

「天」は、社会におけるかりゆしグループの存在意義を示しています。「海」は、お客さま



ゲストルーム (Okinawa EXES Ishigakijima)



かりゆしカンナ タラスラガーデン

に対する私たちの約束です。「空」は、経営の目標。「地」は、私たちの行動指針を示しています。

当グループの特徴はいくつかありますが、その中で5点をあげたいと思います。

第1は、ラグジュアリーホテル、グランドリゾートホテル、シティーリゾートホテル、LCH、コンドミニウムリゾート、と5つのカテゴリーのホテル施設等を持つため、お客さまの多様な旅行形態に対応できることです。

第2は、こうした幅広い受け皿を持つため、グループ内で傾斜的に集客が図れるほか、柔軟で臨機応変な対応を可能としている点です。

第3は、県外の拠点となる地域に営業所を置き、発地（現地）でのコントロールがしっかりと行われる体制が確立していることです。

第4は、独自でマリンレジャー事業、エンターテインメント事業、エステ事業、農畜産物の生産・販売事業などを手がけ、グループの総合力を発揮しながらいわゆる観光交流産業を形成していることです。

第5は、農業生産法人を持ち、地域の生産農家と連携するとともに自らも農業・畜産業を手がけ、グループホテルに供給していることです。地産地消の拡大と6次産業の推進を図り、観光農業の振興に取り組んでいます。

当グループは、沖縄の発展とともに成長して

会社概要

商号：株式会社かりゆし
 所在：沖縄県那覇市前島3-25-1
 とまりんビル3F
 連絡先：098-861-0381
 創業：1962年（昭和37年）10月
 役員：代表取締役社長 當山 智士
 代表取締役副社長 系数 昌高
 専務取締役 平良多江子
 専務取締役 濱川 廣昭
 常務取締役 玉城 智司
 取締役 下地 政秀
 監査役 徳田 安男
 従業員数：625（パート・アルバイト含む）
 事業内容：ホテル業

きました。これからも沖縄にしっかりと根を張り、沖縄ファーストで考え行動することを使命としていきます。それが「かりゆしイズム」であり、最大の特徴ともいえます。

これからの事業の展開についてお話しいただけますか。

那覇市内に「エグゼス」シリーズのホテル「沖縄エグゼス那覇」を2018年に開業する予定です。今後はこれまでの那覇・西海岸での事業展開から、東海岸および名護以北へのデベロップを進めていきます。

“プチ定住型ツーリズム”を提供するコンドミニウムリゾート事業も、着実に需要が伸びています。現在、本島内に34施設を持っていますが、引き続き増やしていく予定です。

インバウンドは今後、欧米豪露の観光客が急増すると見込まれます。欧米豪露—アジア—沖縄—日本本土という基本ルートが形成されるでしょう。早ければ2020年にも、沖縄に大観光時代が訪れるのではないのでしょうか。観光市場というパイが拡大を続ける中で、立ち止まってしまっては機会損失を生むだけです。積極的にチャレンジし、飛躍を目指すとともに、沖縄観光の未来をつくっていきたいと思っています。



有限会社コムテック創研

上下水道の自動制御設備や遠隔監視設備の設計、工事、保守を行う。業務効率化と低コストを実現する検針用テレメーターを自社開発し、自治体へ提供。高い評価を受けている。



おおしろ ゆたか
大城 豊 社長

事業概要

○代表者	おおしろ ゆたか 大城 豊
○設立	1998年
○事業内容	上下水道の自動制御設備・遠隔監視設備の設計・工事・保守
○本社	沖縄県那覇市首里石嶺町4丁目229番地の6
○TEL	098-835-5353
○社員	3人

起業への道のり

当社は、計装を主事業とする会社です。計装とは、温度や圧力、流量などを計測・制御する装置を備えることをいいます。文字どおり「計」器を「装」備する仕事です。

例えば、電気、水道、ガスは私たちが生活するうえで欠かせないインフラですが、これらを生産し配送する設備には、必ず計装技術が使われています。当社はこのうち、上下水道の自動制御設備や遠隔監視設備の設計、工事、保守を行っています。

電気、水道、ガスといったインフラ設備は、国が公共事業として整備するのが一般的です。したがって本土復帰前の沖縄では、米国民政府のもとで整備が行われていました。

復帰後、日本政府は米国仕様の設備から日本仕様の設備に更新するために、多額の費用をかけて整備することになりますが、それを引き受けていたのが本土の大手メーカーやゼネコンでした。沖縄の水道インフラの計装設備は1972年以降、こうした企業によって再構築されたわけです。

計装設備は、高度な技術が求められます。そのため沖縄の業者は、長い間、工事の下請けや保守業務の提携などにとどまり、自らの手で設計からシステム構築まで手がけることはほとんどありませんでした。

私が起業したのは1998年です。地元の企業としてこの市場に参入したのは、当社が初めてだと思います。

ご承知のとおり水道インフラは、沖縄県企業局を中心に各市町村のもとで整備・管理されています。ただ、各自治体とも財政事情が厳しくなっていく中で、コストの抑制が課題となっていました。こうした現状を少しでもサポートしたいと考えたのが起業の理由です。

私は県内の工業高校を卒業後、大手の電子通信機器メーカーに就職し、1年間の研修を経て沖縄支店に配属になりました。そこでは気象台の地震計、航空会社の短波無線、海上保安庁の通信機、タクシー無線などを取り扱い、技術の基礎を身に付けることができました。その後しばらく水道関係の業務に携わりますが、このときの経験が現在の事業経営の土台になっています。独立する前には一旦、県内の会社に勤めており、そこで管理業務を学ぶ機会にも恵まれました。

起業した当初は、「沖縄の業者では対応できないだろう」という認識がまだ一般的だったため、3年間ほど苦労しましたが、小さな案件を少しずつこなしていくなかで認知され、4年目にはなんとか軌道に乗せることができました。配水池監視カメラ設置工事、ダム内監視装置改良工事、危機管



コンパクトにできあがった検針用テレメーター



商用電源駆動型検針テレメーター



配水池監視カメラ設置工事などを手がける



ソーラー電源駆動型検針テレメーター



那覇市首里石嶺の(有)コムテック創研

理対策遠隔監視システム設置工事などを手がけて着実に実績を重ねることで、信用力も築かれていったと思います。

検針用テレメーター装置の開発

当社は、計装設備の改良に力を入れています。従来よりも使いやすく、導入コスト、ランニングコストとも抑えられるコンパクトな設備をめざしており、この点が各自治体から評価をいただいていると考えています。

ただ、計装設備の更新サイクルは15年から20年なので、市場規模としてはそれほど大きくはありません。そこで検針用テレメーター装置を独自で開発し、これを組み込んだ計装設備を提供することで、事業の高付加価値化を図ることにしました。その装置が完成したのが今年の9月です。

検針用テレメーター装置とは、水道水の流量計データを遠隔で収集・分析できる装置で、ITを活用したシステムです。

開発した検針用テレメーター装置の一番の特徴は、自治体が管理する水道管の漏水を即座に発見できることです。通常、水道管の点検は1カ月に1回程度、目視でチェックしますが、このやり方だと漏水の発見が遅れてしまいがちです。当社は、この問題点をリアルタイム監視によって解決しました。

具体的には、水道管の複数の計測力所にセンサーなどの機器を取り付け、その計測データが同装置を通じて監視室のモニターに表示されるようになっています。自治体の担当者は職場のデスクに

いながら、水道設備の状況を把握することができるわけです。

また同装置は、小型化を進めたことに加え、携帯電話の通信回線を使うことでコストを大きく抑えたのも特徴です。導入の際は、それぞれの自治体の課題や要望に応じながらシステムを構築するので、より実用的な計装設備に仕上がります。

現在、沖縄市、宜野湾市、那覇市、恩納村で導入していただいています。実際に漏水が見つかり、早い段階で対処することができたという声も聞いています。

今後の取り組み

開発した検針用テレメーター装置は、商品名を「MOLETEL」(もれてる)と名付けました。通常の商用電源駆動タイプとソーラー電源駆動タイプの2種類を揃えています。「漏れてるが見える」をキャッチフレーズに商品を案内しており、話題性を意識しながら普及に努めています。

当社の新しい計装設備によって、自治体の漏水管理は、かなり合理化されると私たちは考えていますし、自信も持っています。水道インフラは、全国的にも設備の老朽化が進み、自治体の課題となっています。今後は、開発した検針用テレメーター装置を県外でも販売していく予定です。複数の業者の方々から、具体的な話もいただいております。販売の際はソフトとノウハウを提供するかたちで展開したいと考えています。潜在需要は大きいとみています。(レポート 照屋 正)

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

OISTサイエンスフェスティバル2016



11月27日（日）、OISTのオープンキャンパス・サイエンスフェスタに参加するため、沖縄県内各地から人々が集まりました。今年は、これまでで最も大きな一般公開イベントとなり、5200名もの訪問者と250名のボランティアが参加しました。20の飲食ブースが並び、そして35もの科学体験型ブースでは、アリやゼブラフィッシュなどの様々な生物を観察したり、科学者のような格好をして写真を撮る「OISTグラム」コーナーも設けられました。



オープンキャンパス・サイエンスフェスティバルの開始時刻の1時間前から列をなしていた人々

大雨にもかかわらず、開始時刻の1時間以上も前から人々が列を作り始めました。訪問者が待っている場所では、沖縄の伝統楽器で

ある三線と弦楽器五重奏による歓待の音楽が演奏されました。



「化学実験」ブースはとても人気があり、大人も子供も引き寄せられていた。

キャンパスの建物内に入ると、様々なアクティビティー、レクチャー、飲食物を楽しむことができました。琉球大学の学生の金城亜祐美さんは、「OISTを訪れるのは2回目で

す。ここはとてもユニークで特別なところ。今日の催しはとても楽しいです」とコメントしました。



「水の上を歩く」ブースでは、子供たちが、実際に「水の上を歩く」ほど、早く行けるかどうかを試しました。

訪問者たちは、様々なイベントを皆、楽しんでいましたようでした。「液体窒素の実験」では、凍ってしぼんだ風船が、室温に戻すと大

きくなった様子を見て、「すごい!」、「わあ!」といった子供たちの歓声が聴衆の中から聞こえてきました。



オープンキャンパス・サイエンスフェスティバル2016での「液体窒素の実験」を楽しむ聴衆

またキャンパスのあちこちで、「紙とペンで脳神経科学者になってみよう」のブースで作った脳の帽子をかぶっていたり、「見えているけど見えていない」のブースでもらった「OISTでカモフラージュの仕方を勉強したよ」と英語で書かれたシールを体に貼ってい

る姿が、子供の間にも大人の間にも見られました。ミツバチの観察をしたり、ベタベタしたスライムをつくったり、あらゆる年齢層の人々が、様々な科学体験を楽しんでいたようです。



オープンキャンパス・サイエンスフェスティバル2016では、訪問者たちは様々なイベントを楽しんだ。この写真は、ピペットの使い方を学ぶ男の子。

雨の日曜日に開催された本イベントの裏方には、多くのボランティアがいました。OISTの教職員・学生、その家族や友人たちあわせて総勢250名以上が、科学関連のパフォーマンスや、訪問者へのご案内、OIST

バッグの配布などを行いました。悪天候ではありましたが、誰もが楽しい時間を過ごし、さらにOISTで行われる次のイベントを楽しみにしているようでした。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

「第34回 沖縄花のカーニバル 2017」～心を染める天然色～ 「暖かい沖縄」、「花いっぱい冬」の魅力でPR



沖縄県、(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー (以下 OCVB)、めんそーれ沖縄県民運動推進協議会では、本県の地域特性である「暖かい冬」、「花いっぱい冬」を県内外にアピールするとともに、フラワーアイランド沖縄の形成をめざし、年間を通じた入域観光客数の安定と増加を図ることを目的に、「第34回 沖縄花のカーニバル 2017」を開催します。

「沖縄花のカーニバル」誕生の背景

沖縄県文化観光スポーツ部発行の「平成27年度ビジットおきなわ計画」による現在の沖縄観光の状況は、年間の入域観光客数が過去最高の約794万人、観光収入が6,022億円と算出されています。まさに観光が、沖縄経済のリーディング産業として重要な役割を担っていることが分かります。

「沖縄花のカーニバル」がスタートする前年の昭和58年の沖縄への入域観光客数は185万人台を記録し、本土復帰前の20万人台に比較して飛躍的な伸びを示しましたが、昭和54年から昭和58年までの5年間は180万人台の横ばい状態で推移していました。

このような状況を踏まえ、県および観光関連団体では、オフシーズンといわれる冬場観光の魅力創出に取り組み、年間を通じた安定的な観光客の誘致を図るため、厳寒の時期である本土各地に比べて温暖な沖縄の気候的特性に着目し、日本一開花の早い桜まつりやツツジ等を活用した本事業をスタートさせました。

第1回の開催は、昭和59年1月。それ以降、入域観光客数は再び伸びを示しました。「沖縄花のカーニバル」事業も今年度で34回目を迎えます。

今年度の「沖縄花のカーニバル」の内容

1月21日(土)の「本部八重岳桜まつり」を皮切りに、5月7日(日)の「伊江島ゆり祭り」までの期間中、県内各地で色鮮やかな花々で彩られるイベントが開催されます。

今年度は、本事業をより多くの観光客や県民の皆さんに周知していこうと、マスコミキャラバンをはじめラジオやフリーマガジン等の各種メディアを通じた広報を実施します。

さらに期間中は、各小中学校に対して校庭、校舎および周辺での花と緑づくりを呼びかけ、その素晴らしさを競う「花メッセージコンテスト」を実施するほか、若年層に人気のSNSインスタグラムから投稿する「フォトコンテストスペシャル企画」、関連イベント開催施設の入場券またはレシートで応募できる「フラワーラリー」等、さまざまな企画を実施します。

以下、主な企画を紹介します。

1. パンフレットの作成

企業や各施設が行う花に関するイベント等が紹介された集約型パンフレットを作成します。今年度は、持ち歩きやすさを重視して女性のバッグにも収まるコンパクトなサイズに仕上げ、見たいページをすぐに見つけられるインデックスも付けました。3万部を作成し、県内の教育機関や観光関連施設、県外イベントにて無料で配

布します。



2. 第23回 Welcome Flower キャンペーン

県内4空港（那覇空港、石垣空港、宮古空港、久米島空港）をはじめ、商業施設、宿泊施設など参加41施設では、エントランスやロビー等を色鮮やかな花々で彩り、観光客をお迎えします。
展示期間：平成29年1月21日（土）～平成29年2月28日（火）

※施設により変更になる場合があります。



Welcome Flower で彩られた久米島空港（平成28年）
 ※県立久米島高等学校の生徒の皆さんによる花文字装飾です。

3. 顔出しパネルの設置

昨年度に引き続き、今年度もオリジナル顔出しパネルを制作しました。今年度は観光客や県民の皆さんが多く訪れる海洋博公園内へ設置し、楽しんでいただきながら本事業を周知していきます。

設置期間：平成29年1月21日（土）～平成29年2月28日（火）



4. 第25回 花メッセージコンテスト（県内小中学校対象）

各小中学校に対して校庭、校舎および周辺での花と緑づくりを呼びかけ、県民一人ひとりが「自然とともにうるおいのある心」を育む社会空間の創造に寄与するための活動として本コンテストを実施します。それによって県民の皆さん自身が、フラワーアイランドとしての郷土づくりを目指すことを目的としています。

展示期間：平成29年1月20日（金）～平成29年3月24日（金）予定



平成27年度「沖縄県知事賞」
 テーマ「夢汗チャレンジ花の島」
 石垣市立新川小学校（2年連続 沖縄県知事賞を受賞）

5. 第3回 花メッセージフォトコンテスト（国内在住の方対象）

沖縄の花や樹木が写った風景、イベント等のにぎわいの風景、イベント等の活動の風景をテーマに「カメラ部門」、「スマホ部門」のコンテストを実施します。

募集期間：平成28年11月19日（土）～平成29年2月5日（日）

※詳細は「花のカーニバルパンフレット」、「おきなわ物語ホームページ内 花のカーニバルページ」、下記「QRコード」からご確認いただけます。





平成 27 年度(カメラ部門)大賞作品「夕暮れのひまわり畑」



平成 27 年度 (スマホ部門) 大賞作品「神の島にて」



平成 27 年度 花メッセージフォトコンテスト作品募集チラシ

6. フォトコンテスト スペシャル企画 (国内在住の方対象)

「第3回花メッセージフォトコンテスト」に加え、若年層を中心に人気の SNS インスタグラムから応募できる「フォトコンテスト スペシャル企画」を実施します。応募ハッシュタグ「# 沖縄花カニ 2017」「# 行った場所 (例 # 沖縄こどもの国)」を付けて投稿。厳格なる審査の上、7 名様に JA 商品券等の素敵な商品をプレゼントします。

本企画を実施することで、県内外の若年層ファンの拡大を図ります。

実施期間：平成 29 年 1 月 21 日 (土) ~ 平成 29 年 2 月 5 日 (日)



7. オープニングセレモニー

「沖縄花のカーニバル」と「本部八重岳桜まつり」を効果的に PR するため、平成 26 年度より、本部八重岳桜まつりとの合同オープニングセレモニーを実施しています。

日程：平成 29 年 1 月 21 日 (土) 14:00 ~ (予定)



平成 28 年 1 月の合同オープニングセレモニー

8. プランター贈呈式およびパレットくもじ前の飾花

県内 4 銀行 (琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、ゆうちょ銀行) から各 100 鉢のプランターをご提供いただき、パレットくもじ前およびモノレール県庁前駅周辺を花で彩ります。株式会社久茂地都市開発がプランターの管理を行います。また農林中央金庫那覇支店からは花の球根や種子もいただき、プランター贈呈式での配布を予定しています。

プランター贈呈式

日時：平成 29 年 1 月 19 日（木）14：00～
15：00/ パレットくもじ前広場



平成 28 年のプランター贈呈式

パレットくもじ前 飾花

期間：平成 29 年 1 月 21 日（土）～平成 29 年
2 月 28 日（火）



多くの協力により、まちの美化を推進



モノレール県庁前駅周辺に設置されたプランター

さいごに

本事業は、「観光客誘致」と県民の皆さんへの「受入啓発」という両輪を担っている事業です。

入域観光客が好調に推移する中、うとういむち（おもてなし）が重要視されています。自然景観のすばらしさに加えて沖縄全体を花で包むことにより、観光客を温かくお迎えしましょう。

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー
〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1（沖縄産業支援センター 2 階）
国内事業部 受入推進課 伊波・照喜名
TEL:098-859-6129 E-mail: ukeire2@ocvb.or.jp

広報チーム mail: pub@ocvb.or.jp

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.103



レポーター
村井 俊秀 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

香港での冬至と 教育制度について

はじめに

新年明けましておめでとうございます。沖縄県香港事務所の村井です。暦の上ではすっかり冬ですが、今年の香港は昨年に比べ気温が高く非常に過ごしやすい日が続いています。

今回は香港の暦にまつわる行事のなかから「冬至」を、また、香港の教育制度等についても紹介したいと思います。

1. 香港の冬至

冬至は二十四節気の一つで、12月21日か22日にあたります。中国では2700年前の春秋時代から、太陽を観測して冬至の到来を測定していたといわれています。古代の中国は農業社会だったため、農作物の収穫を左右する気象条件や天文学に関する知識は大変重要でした。春の種まき時期から夏の生育期を経て、秋の収穫期に至るまでの長い期間を働き続けてきた農民にとって、冬至は収穫を神に感謝する祭りでもあり、長い労働の後の休息の祭りでもありました。昔からその日のために新しい衣服を誂えたり、酒宴を催したり、御馳走を食べたり、先祖を祭ったりしていました。

現代社会において多くの人々は農業に従事して

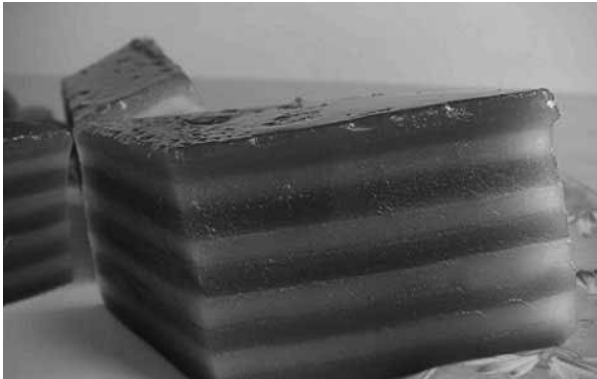
おらず、冬至は従来の農業社会におけるほど重要な行事ではなくなりました。

しかしながら、冬至は香港の公休日ではないものの、その日は会社も学校も早く終わります。夜には家族全員が集まり、魚、鶏、肉、しいたけ、野菜など、いろいろな御馳走の乗ったテーブルを囲み、お互いの近況報告等をし先祖を祭ります。

また、「湯圓 (トンユーン)」、「九層糕 (ガウチャンゴウ)」といった冬至の時に食べられる伝統的な食べ物もあります。「湯圓 (トンユーン)」は黒ゴマの餡をくるんだ小さい丸い団子で、幸福で円満な家族を表します。また、「九層糕 (ガウチャンゴウ)」は「九 (ガウ)」と「久 (ガウ)」の音をかけて末永い子孫繁栄を意味しており、どちらも縁起の良い食べ物とされています。



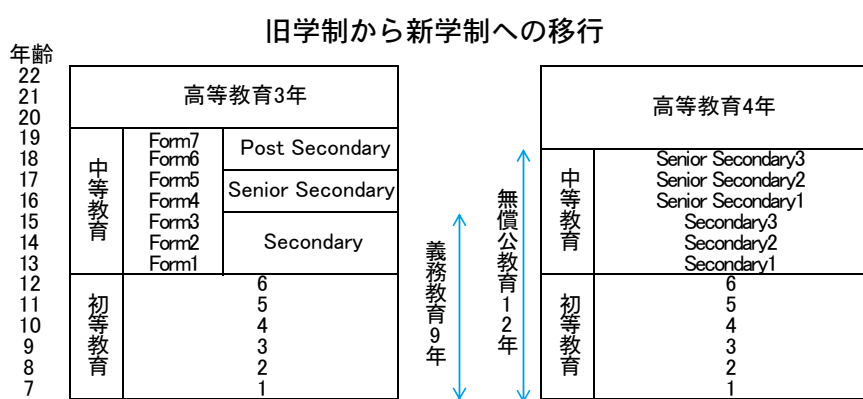
湯圓 (トンユーン)



九層糕 (ガウチャンゴウ)

2. 香港の教育制度

香港では日本と異なり新年度の学期は9月に始まり、翌年7月までが1年とされています。2学期制であり、第1学期（香港では「上學期」と呼ぶ）は9月から1月まで、第2学期（「下學期」と呼ぶ）は2月から7月までとなっています。義務教育は9年間で、小学校6年、中学校が6年間（前期課程3年、



出典：香港特別行政区教育局サイトを基に筆者作成

3. 香港の大学

香港には、いわゆる「大学」と呼ばれる教育機関が10あります。1911年に創立された香港初の総合大学であり、香港の最高学府である香港大学（HKU）や、1963年に3学院の合併により設立された香港中文大学（CUHK）が国際的に有名です。長い間、香港の大学はこの2校だけでしたが、1984年に香港城市大学、1991年に香港科技大学、1994年に香港理工大学と香港浸会大学、1999年に嶺南大学が誕生しました。そのうち新設された香港科技大学以外は、いずれも既存の「学院（日本の専門学校イメージ）」からの昇格です。また、2006年12月、樹仁学院が正式な大学への昇格を認可され、香港初の私立大学である香港樹仁大学が誕生。2016年5月には香港教育学院（教員養成の専門大学）が正式に大学への昇格を認可され、

後期課程3年※義務教育は前期課程3年まで）、大学を4年とする「六三三四制」と呼ばれるもので、日本と同じシステムとなっています。このシステムは2009年の教育改革から新しく導入されました。2008年度までの教育制度はイギリス植民地時代からの方式を取り入れたもので、小学校6年と中学前期課程3年を含む義務教育が合計9年、その後の中学後期課程（高校に相当）2年、大学予科2年（高校3年生、4年生のイメージ）、大学3年となっていました。

香港教育大学になりました。この他、市民大学である香港公開大学があります。

また、香港はイギリス統治下だったこともあり国際感覚豊かであること、多言語水準が高いことにより、欧米や日本、韓国、台湾といった地域に留学する学生も数多くいます。

4. 香港の塾事情

日本では受験戦争という言葉をよく耳にされると思います。お隣の韓国では試験に遅れないようにパトカーが学生を送迎する光景が毎年ニュースで流れ、受験の大変さが伝わってくるかと思いますが、香港においても受験に関しては大変です。教育熱心な親が多く幼少期から子供を塾に行かせることは珍しくありません。

塾に関して日本と大きく異なるのは塾の講師の

メディア露出度です。香港の塾は講師を広告宣伝の前面に押し出しPRします。日本でも有名な塾講師のなかにはメディア露出の多い方もいらっしゃいますが、講師の写真が駅のプラットホームやバスにラッピングされるといったところまでには至っていないのではないのでしょうか。また、人気講師に至っては一人で何百人もの生徒を対象に教鞭を執ることもざらであり、そのような講師は年収数億円という日本では考えられない世界です。



塾の広告（上下とも筆者撮影）

最後に

当所では、日頃から県内企業、個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。今年も当所のイベントや、香港や中国の経済情勢、文化といった内容を皆様にお伝えしたいと思います。今年もよろしくお願い致します。

沖縄県香港事務所

Tel : (852) 2968-1006

Fax : (852) 2968-1003

E-mail : okinawaopg@bizetvigator.com



入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H27. 2.26 森永卓郎氏「トップセミナー」
H27. 6. 3 若手営業担当者向けセミナー
H27. 8. 4 管理職向けリーダーシップセミナー
H27.10.20 経営者層向けセミナー
H28. 2. 2 岩田松雄氏「トップセミナー」
H28. 5.24 「ビジネスに効く！コミュニケーション術とアンガーマネジメント」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
・第4期 宗次 徳二 ㈱志番屋 創業者特別顧問
・第5期 高田 明 ㈱A and Live 代表取締役
(ジャバネットたかた 前社長)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:比嘉、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

教育ローンもりゅうぎん 

りゅうぎん教育ローン



県内地銀
唯一!

安心の
団信生命保険付き 

万が一のときもローン残高が0円

合格前の
事前予約OK 

合格の3ヶ月前から審査可能

(+0.2%で団体信用生命保険の付保が可能です) ※団信付保は、しあわせの教育ローン(証書貸付型)のみ

幼稚園から大学院、塾の費用までの教育にかかる全般に、ご利用になれます。

入学金

入居先の
敷金・家賃など

留学費用

在学期間中
の仕送り

他行の教育を目的
としたローンの借換

選べる
2タイプ!

お借入れ枠設定型

しあわせの合格バンザイ

最高1,000万円まで ※有担保の場合

一括お借入れ型

しあわせの教育ローン

最高2,000万円まで ※有担保の場合

詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールまでお問い合わせください。



0120-38-8689

受付/9:00~22:00
(銀行休業日は除きます。)



琉球銀行

ご注意:金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。審査の結果によってはご希望に添えない場合がございます。

平成28年8月31日現在

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 沖縄から Japan Sweets をアジアへ発信！ 「第3回沖縄大交易会」併催事業を実施

去る11月21日・22日、日本最大規模の国際食品商談会「第3回沖縄大交易会」が、沖縄コンベンションセンターにおいて開催されました。本交易会では、日本全国から261社（県外企業188社、県内企業73社）のサプライヤー、15ヶ国・地域と国内から224社（海外125社、国内58社、フリー商談41社）のバイヤーが参加し、2日間で約2500件の商談が行われました。

沖縄総合事務局経済産業部では、併催事業として以下のイベントを同時開催しました。

（1）「Japan Sweets Selection 2016」

沖縄国際ハブクラスターと当部は、アジア市場で人気が高まる日本の高品質なお菓子・スイーツを全国から約200品目集め、国内外のバイヤーへビュッフェスタイルで紹介する展示商談会「Japan Sweets Selection 2016」を開催しました。アジア市場と国内メーカー・生産者を繋ぐ沖縄の地域商社5社（㈱沖縄県物産公社、㈱沖縄物産企業連合、㈱新垣通商、㈱JCC、合同会社アンドワン）が協力して企画展示し、2日間を通して海外バイヤーとの商談を行いました。会場には500名を超える多くの方々が来場されました。



当日の「Japan Sweets Selection 2016」会場の様子

出展したメーカーからは、「商品に対する海外バイヤーの生の反応を見ることができ、商品を売り込むきっかけになった。来年も実施してほしい」との声があり、また、来場のバイヤーから商品詳細やメーカーに関する質問が多くあり、ジャパンスイーツに対する関心の高さが感じられました。

今回、㈱サンリオの協力のもと、アジア地域で人気の高いハローキティが、「Japan Sweets Selection 2016」の公式キャラクターとして日本のスイーツをPRしました。今後は本企画のアジア展開を目指し、地域商社の取り組みを支援して参ります。


（2）第4回アジアビジネス戦略連携会議

また、沖縄大交易会に視察で訪れる全国の行政機関との連携を深めるため、沖縄大交易会の開催に併せて、今年も「第4回アジアビジネス戦略連携会議」を開催しました。

本会議には、中小企業庁や各経済産業局、自治体などが参加し、それぞれが取り組む海外展開についての発表や沖縄と連携したアジア市場展開について意見交換を行いました。また、「沖縄大交易会」や「Japan Sweets Selection 2016」の視察、那覇空港貨物ターミナルビル、沖縄グローバルロジスティクスセンターの見学を行い、沖縄の国際物流ハブ拠点としての可能性や新たなビジネスモデルについて理解を深めました。



当日の「第4回アジアビジネス戦略連携会議」の様子

 内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課国際室

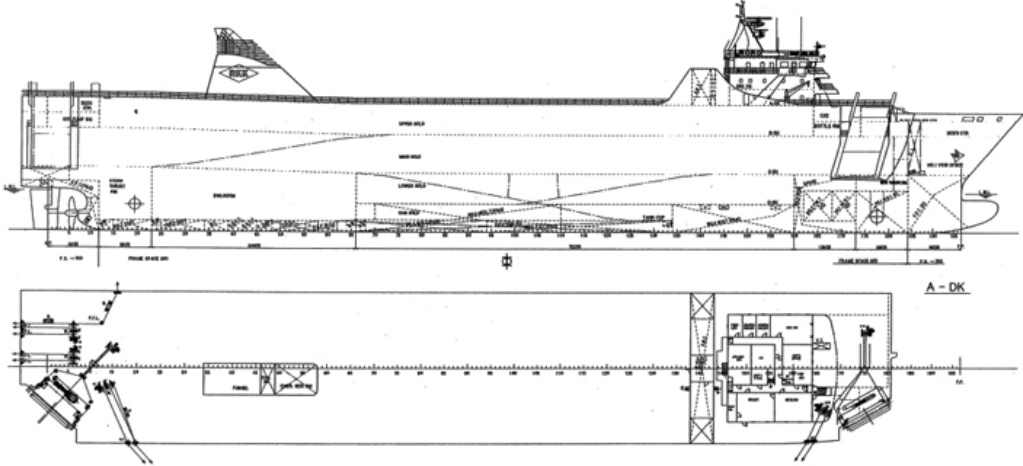
TEL：098-866-1731

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：琉球海運株式会社RORO船2隻造船

種別：公共 (民間) 3セク

関係地域	沖縄県、東京都、大阪府	
事業主体	主体名：琉球海運株式会社 所在地：沖縄県那覇市西1-24-11 電話：098-868-8161	
事業目的	沖縄県の移出入貨物量の増加に対応しうる船舶の整備をめざす。	
事業期間	平成28年度～平成29年度	
事業規模	総トン数約23,800 t (約11,900 t × 2 隻)	
事業費	約90億円	
事業概要	<p>【第34次船・第35次船】 全長：約182m 船幅：約26m 貨物層：5層 速力：21.5ノット 就航航路：東京・大阪航路</p> <p>新造船イメージ図</p>  <p>The image shows a detailed technical drawing of a RORO (Roll-on/Roll-off) ship. The top part is a side elevation view showing the hull, deck, and superstructure. The bottom part is a deck plan view showing the layout of the cargo deck, including the vehicle ramps and internal structures. The drawing is labeled with various technical specifications and dimensions.</p>	
	<p>イメージ図は琉球海運株式会社提供</p>	
経緯	平成28年11月	第34次船起工
	平成29年2月	第35次船起工
	平成29年8月	第34次船竣工予定
	平成29年11月	第35次船竣工予定

<p>現状及び見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今回建造する2隻は、いずれも大型車両が自走で乗り込めるRORO船であり、現行の平成9年建造の「にらいかない」(5,724トン)と平成12年建造の「しゅれい」(6,562トン)のスクラップアンドビルド(代替建造)となる。 ・琉球海運の輸送実績は、合計300万トンで、このうち現行の2隻の輸送実績はあわせて70万トンであった(平成28年3月期)。なお、新造船の積載量は、現行の2隻に比較し約4割向上する。 ・沖縄県経済は、人口増加や民間住宅工事の回復、入域観光客数の増加、那覇空港滑走路増設工事やモノレール延伸工事といった大型公共工事の増加などを背景に拡大基調で推移しており、それに伴う取扱貨物の増加が予想される。そうした状況下、沖縄航路における最大・最新鋭のRORO船2隻を新規に建造し、東京・大阪航路に投入することで輸送力の強化を図る。 ・今回建造する2隻の主機関は、電子制御エンジンを搭載し燃料消費および二酸化炭素排出量の削減を図るなど、地球環境に配慮した船舶である。また、2隻同時期に建造することで設計料や部品調達費などのコスト削減を図る。 ・その他、照明にLEDを採用し、電力消費の抑制により省エネ効果を目論む事や、トレーラー積載デッキにオートラッシング装置を搭載し、貨物固縛作業の大幅な省力化を図るなど作業環境に配慮した機器が搭載される。 ・平成30年4月竣工をめざして、中城湾港地区に最新の物流施設建設を計画しており、船舶輸送能力の拡充と共に高品質な物流サービスを構築する。
<p>進捗状況</p>	<p>・平成28年11月に佐伯重工業(大分県)において第34次船の建造工事を開始した。</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

第33次船「ちゅらしま」建造時の状況(平成25年12月撮影)



現在運航中の船舶イメージ



2画像とも琉球海運株式会社提供

県内企業の 人手不足の対応と課題

要 旨

全国的に「人手不足」が問題となっており、県内においても顕在化している。求職者にとっては望ましい環境になりつつあるといえるが、求人側である企業は、労働力を確保するために時給・給与のアップや機械化など様々な対応を迫られている。

本レポートは、弊社が月例の景況調査先を中心に7月～9月に取材を行った内容をまとめたものである。県内の小売業、建設業、ホテル業界（観光業）が直面している人手不足の現状および対応策を紹介し、人手不足の実態と課題を明らかにする。

(1)小売業

足元の県内個人消費は好調を維持している。一部のスーパーでは新設店の出店や既存店のリニューアルオープンが行われており、来年度以降も前向きな動きがみられる。このような中、県内小売業の人手不足感はこの2～3年間で急速に強まっている。各社では、正社員・非正社員ともに目標の人数を確保できない状況が続いている。なかでもレジ担当者が不足しており、その応援に入る正社員・非正社員にしわ寄せが出ている。県経済の拡大基調や入域観光客数の増加などを背景に来店客数は増加傾向にあり、盆や正月など行事のある月の人手不足はさらに深刻となっている。

各社では、時給の引き上げや対象者の幅を広げることにより引き続き新規採用に力を入れ、また定年退職を迎える経験者の再

雇用や60歳超の未経験者の採用といった高齢者の活用も進めている。一方で、既存社員に長く勤務してもらうための待遇および職場環境の改善に積極的に取り組んでいる。非正社員の正社員への登用、女性の管理職への登用、社員食堂のリニューアルなどである。WEBサイト管理や商品配送といった一部業務のアウトソーシング化を進めて、既存社員で現場をやりくりする態勢整備も行っている。また、セルフレジの導入や買い物客への袋詰め協力依頼など省力化にも取り組んでいる。

小売業の現場には女性が多い。産休・育休・介護休暇制度の充実や企業内保育所の設置を求める声もある。個別企業の取り組みはもちろん、それを推進するための補助金や規制緩和などの行政の取り組みも必要不可欠である。

人手不足は、業界ひいては県内経済の成長のためにも解決を避けては通れない喫緊の課題である。求職者が職場を選ぶ際の目線は厳しくなっており、働きやすさを感じられない職場は選ばれにくくなっていると考えられる。企業は賃上げだけでなく、働く社員の立場に立った待遇・職場環境の改善や投資などを実践していくことが求められるだろう。さらに、人手不足を県内小売業全体の問題として、業界が連携して行政や県民に提言や情報を発信していくことも重要である。

(2)建設業

2015年は公共工事および新設住宅着工、企業の設備投資などの民間工事が増加した。足元でも新設住宅着工戸数や建築受注額などは高水準を維持しており、建設会社の手持ち工事額は増加傾向にある。一方で、人手不足は2014年のピークよりは徐々に解消傾向にあるものの、未だ不足の状態が続いている。全国的にみても建設業界は人手不足の状態であり、同業界では引き抜きや経験者の中途採用も多く、より良い雇用条件を求めて人材が異動する状況がみられる。人手不足の影響で県内建設業界では新規受注を控えたり、建築現場の進捗が鈍く工期が延びる、労務費増加によりコスト高となる、などが表れている。

建設業は、様々な危険を伴う工事も多く、安全面からも現場の経験が豊富な人材が求められる職業である。各事業所では、人材育成や労働環境改善による人手の流出防止策や新規雇用に取り組んでおり、建設業界は以前に比べ働きやすい職場となっている。技術革新では、工期が短縮できる工法のシェア拡大やドローンや無人建機の導入などで作業効率化を図りつつあるほか、IT業界など異業種からの人材の流入も促すなど業界にとっても大きなメリットがみられる。

一方で、景気低迷時における建設業界の倒産やリストラ、厳しい労働条件や3K(きつい、汚い、危険)のイメージが根強く残っており、若手の建設業離れは続いている。業界では建設業を身近に感じてもらえるようなイベントを開催する動きもみられる。今後とも負のイメージ払拭に向けての情報発信が求められる。また、工事の受注状況や天候によっては人余りの状態になることもあり、行政へ公共工事発注の平準化を求める声も一部で挙がっている。

今後は、業界景気の好調を背景としたさらなる受注増が見込まれる中、人手不足によって労働環境や技術面の質の低下を招くことがないよう、業界や行政、異業種も含めて連携を強化し、魅力のある建設業のイメージを情報発信し続け新規入職者を確保することが重要とみられる。

(3)ホテル業界

県内への入域観光客数増加に伴い、大規模ホテルの新設や既存ホテルの増改築による客室数、収容人員は増加している。各ホテルでは、時給水準を引き上げて募集をかけているが、必要人員を確保できておらず、人手不足は強まっている。この動きはホテルの業務委託先(客室清掃業者、リネンクリーニング業者、バンケット・配膳業者)においても同様である。そのため、繁忙時期には客室清掃の遅れでチェックイン受付時刻までに受入態勢が整わないケースや、パーティー等の一部について予約を断るケースが発生している。

各ホテルでは、後方部門や事務部門のスタッフを総動員して接客対応をするほか、魅力ある連泊商品を開発することにより連泊客を増加させてチェックインおよびチェックアウト業務の軽減を図るなど、様々な対応策を講じている。また、チェックイン受付開始時刻を遅くしたり、レストランでのランチ営業を中止するなど、現行サービスの見直しに着手するホテルも出始めている。ただ、どの対応策も現行人員で乗り切るための方策であり、新たな人材(必要人員)を確保する解決策とはなっていない。一部のホテルでは、待遇の改善(県外並みの時給水準の提示、全員を正社員として採用)を図り広く県外からも人員募集を行っている事例や、直接海外から外国人労働者を雇用している事例もある。ただ、ホテルにより企業体力が異なることや、外国人労働者の受入態勢の違いもあり、業界全体としての抜本的な対応策はみえないのが現状である。

ホテルの業界団体である沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合は、平成28年度に「ホテルのしごと～沖縄の明日を担うホテル・旅館業～」という冊子を作成した。将来の人材の掘り起こしを目的として、県内学生を対象にホテル業界の仕事を広く紹介する内容となっており、来年度以降も毎年度の発行を計画している。人手不足には「一発逆転」的な解決策はない。地道な活動ではあるが、この活動が将来の人材確保につながることを期待したい。

はじめに

いま、全国的に「人手不足」が問題となっている。人口が減少傾向にある中、有効求人倍率は上昇、完全失業率は低下が進み、数字でみる雇用環境は需給の引き締まりが顕著になっている。正規・非正規雇用の格差の問題は顕在化しているものの、リーマン・ショック直後に比べると求人数は格段に増加し、求職者にとっては望ましい環境になりつつあるのかもしれない。

その一方で、求人側である企業は、足りない労働力を確保するために時給・給与のアップや機械化など様々な対応を迫られている状況である。

人手不足の問題は、これに対応できなければ企業の成長や存続の大きな懸念材料となってしまう恐れがあり、生産年齢人口の減少や入域観光客数の増加、雇用のミスマッチ問題などを

背景に、今後ますます労働市場が逼迫していくことが予想される。

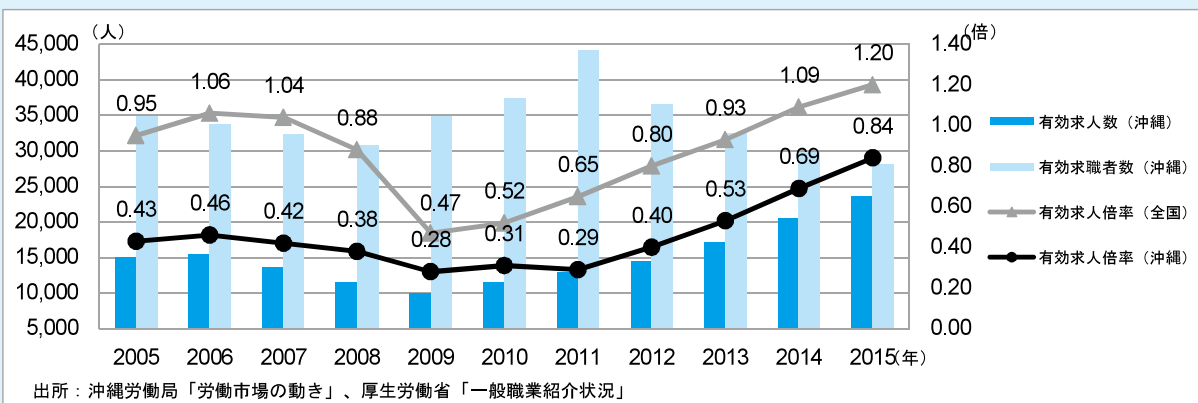
ここでは、近年の雇用関連の指標と、人手不足により県内企業が直面している現状および対応策を紹介し、人手不足の実態と課題を明らかにしたい。

近年の雇用関連指標の推移

1. 有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)は、公共職業安定所における有効求職者数に対する有効求人数の割合のことである。有効求人倍率が1.0倍を超えると、求職者より求人数の方が多いことを意味する。全国と本県の有効求人倍率の年平均の推移をみると、リーマン・ショックが起こった2008年の翌年の2009年は落ち込んだものの、以降は全国・本県ともに上昇傾向にある。

【図1】有効求人倍率の推移



本県の2015年平均は0.84倍となり、1972年の本土復帰後の最高値を記録。さらに2016年6月には、有効求人倍率1.01倍と県内初の1倍台に突入した。また、本県の有効求職者数は2011年を境に減少しているのに対し、有効求人数は2010年以降徐々に増加していることがわかる。本県における有効求人倍率の上昇は、企業の求人数は増え続けているのにも関わらず、求職者数は減少していることによるものである。

求職者数の動きは景気動向に密接に関連している。一般的に景気後退局面では新規入職者数(=企業による新規採用者数)は減少して離職者は増加するため、求職者数は増加する。景

気拡大局面では新規入職者数は増加して離職者は減少するため、求職者数は減少する。

弊社が毎月公表している景気判断で県内景気動向をみると、2007年まで回復基調であった景気は2008年にピーク(=足踏み状況)を迎え、2009年からは後退局面に転じた。この後退局面は2011年にボトム(=持ち直しの動き)となり、2012年からは回復および拡大局面に転じている。

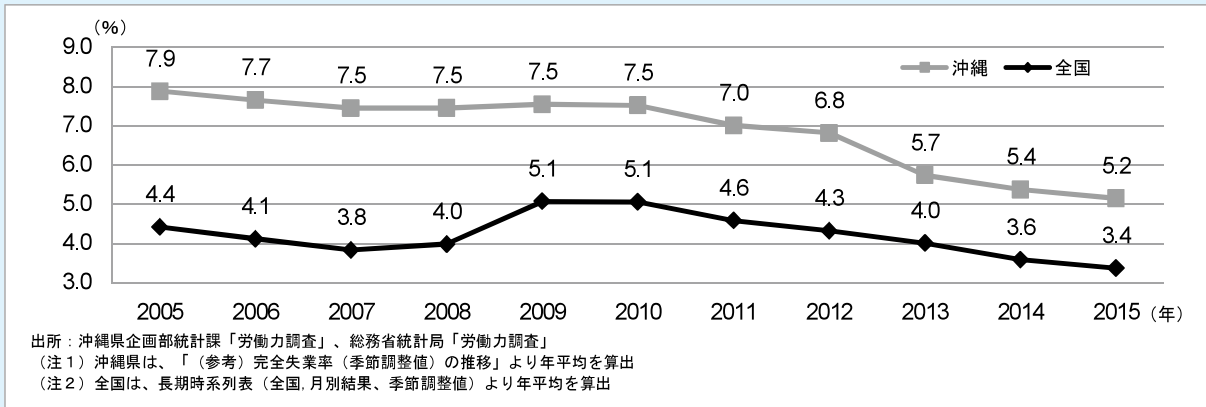
図1の有効求職者数の推移は、県内景気動向の動きと連動していることが分かる。さらに足元の有効求職者数の低い水準は、これまでになく今回の人手不足の深刻さを物語っている。

2. 完全失業率と就業者数

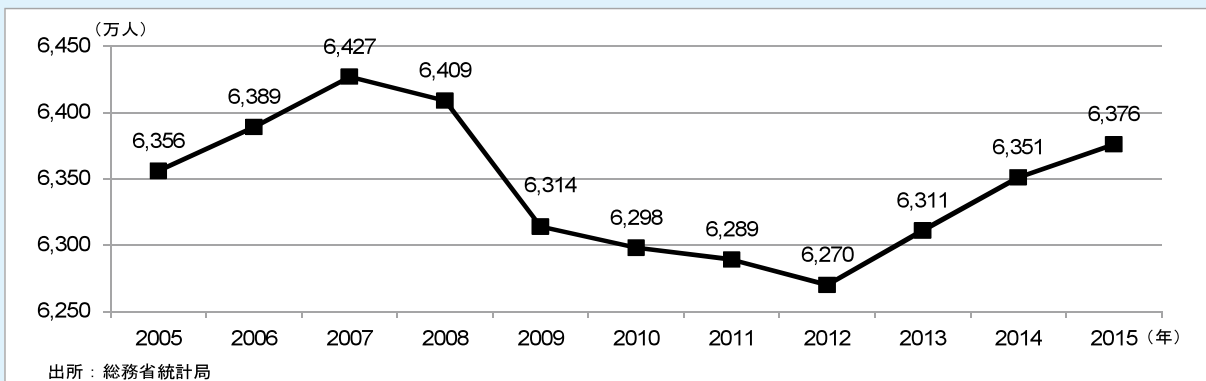
完全失業率(季節調整値)は、労働力人口に対する完全失業者の割合を示したものである。全国と本県の完全失業率(年平均)の推移をみると、本県は依然として全国より高い値で推移はしているものの、2011年以降は全国よりも早

いペースで低下していることがうかがえる。2016年の8月には3.5%にまで低下した。これは、労働力人口の増加ペースを完全失業者数の減少ペースが上回っていることによるものである。

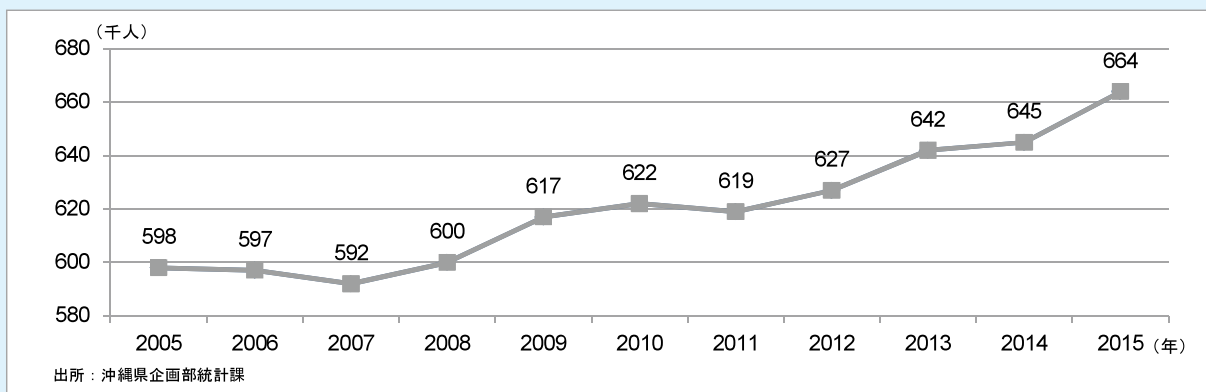
【図2】完全失業率(季節調整値)



【図3】全国の就業者数



【図4】沖縄県の就業者数



また、就業者数の推移をみると、本県の就業者数はほぼ右肩上がりに増加しており、この10年間の伸びは全国の伸びとは異なってい

る。本県においては、就業者の増加とともに完全失業率の低下が進んでおり、数字で見ると雇用情勢は改善しているといえるだろう。

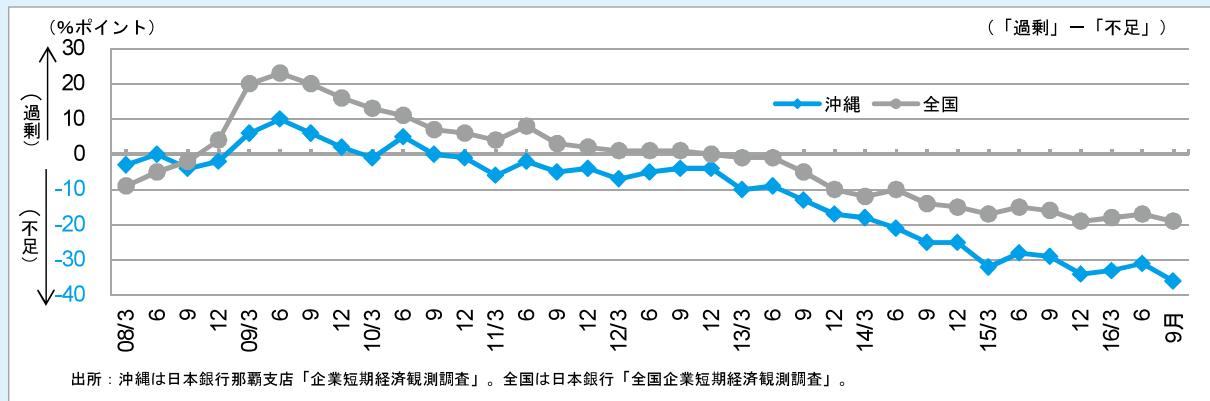
3. 雇用人員判断D.I.

グラフは、日本銀行が四半期ごとに実施している企業短期経済観測調査(日銀短観)から、企業における雇用人員の過不足の判断(D.I.)を全国と本県で比較したものである。この、雇用人員について「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いた指数が、0%

ポイントを上回ると人手が過剰、下回ると不足の状態にあることを示している。

本県も全国とほぼ同じ動きを示しているが、本県の方が人手不足を感じていると答えた企業の割合が多く、この問題について深刻な状況に陥っていることがうかがえる。

【図5】雇用判断D.I.(全産業)



小売業の人手不足

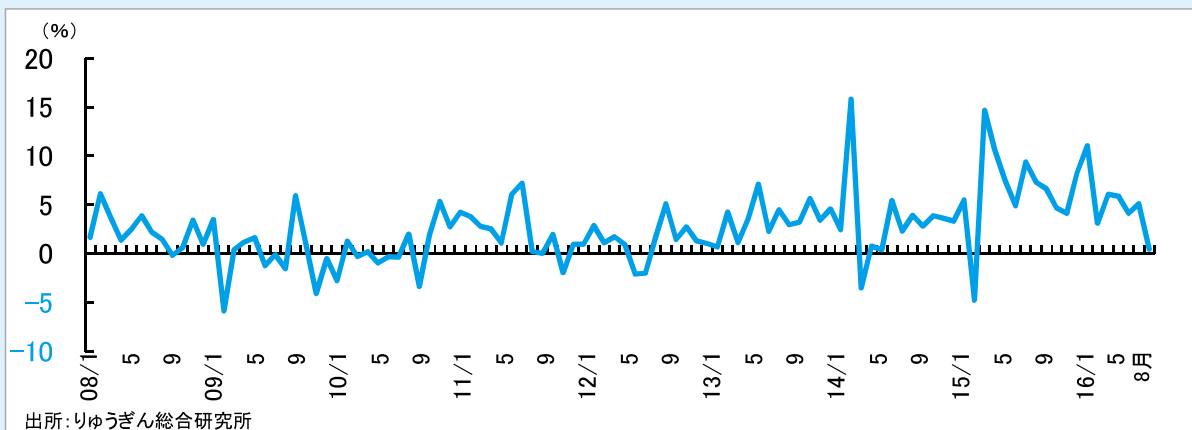
1. 県内の景気動向

県内の2015年度の小売業(百貨店・大手スーパー)は、1～3月は2014年4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、4月以降は新設店効果や改装効果に加え、外国人観光客による消費が活発だったことから、売上高は前年同月を上回り続け好調に推移した。

2016年度足元は、前年より夏場の気温が高

く沖縄本島を直撃する台風がなかったことも影響し、県内の個人消費は好調を維持している。また、入域観光客数の増加から外国人の来店客数も増加しており、インバウンド需要も堅調に推移している。さらに、一部のスーパーでは引き続き新設店の出店や既存店のリニューアルオープンが行われており、大型商業施設への入居や建設計画も進められている。こうした前向きな動きが見られることから、業界の景況は引き続き好調に推移すると予想される。

【図6】県内百貨店・スーパー売上高(前年同月比、6社)

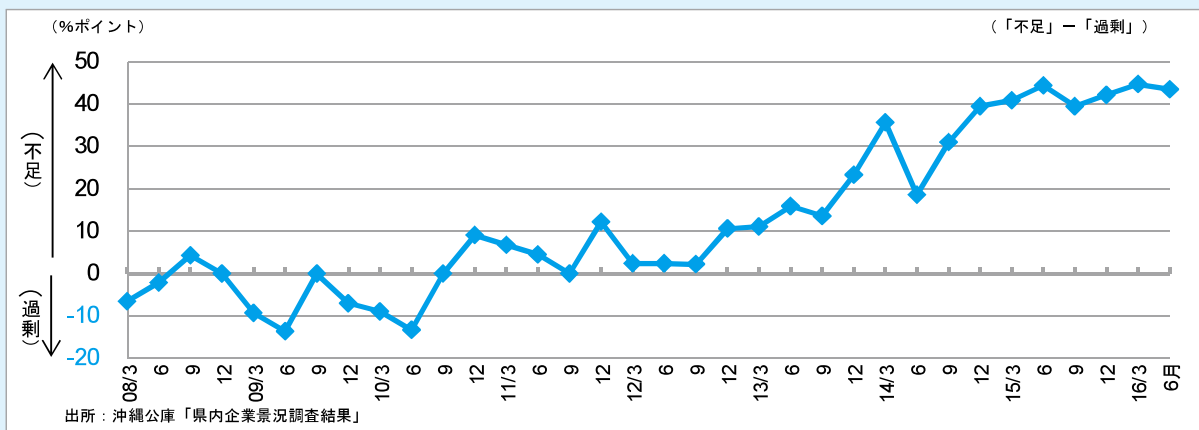


2. 人手不足の現状

県内小売業が好調に推移する一方、人手不足感はこの2～3年間で急速に強まっている。沖縄振興開発金融公庫が発表している雇用判断D.I.の小売業の推移をみると、2010年の半ば頃

までは人手過剰の傾向がみられたが、以後徐々に不足感を感じる企業が増え、2012年末頃からは「不足」が10%ポイントを上回り続け、人手不足が常態化している。

【図7】雇用判断D.I.(県内小売業)



2014年3月頃に不足感が増したのは、2014年4月に行われた消費税引き上げ前の駆け込み需要への対応などによるものと推定される。その後の2014年末以降は、消費税引き上げ前までの水準を上回る40%ポイント前後での推移が続いており、県内小売業の人手不足感はさらに強まっていることがうかがえる。

人手不足の状況について、県内の百貨店や大手スーパーにヒアリング調査を行ったところ、「時給や賃金を上げて募集をかけても目標の人数を確保できていない。パートやアルバイトといった非正社員の不足が原因で、正社員の残業時間や業務負担が増えている状況が明らかになった。なかでもチェッカー(レジ担当者)が不足しており、別部門所属の既存の非正社員による応援態勢はあるものの、繁忙時には正社員が休憩時間や各人のルーティンワークの時間を割くなどして応援に入るため、業後にしわ寄せが来ているという。非正社員には主婦層が多いため、日中は比較的人数を確保しやすいが、夕方から午後8時頃にかけての帰宅・夕飯時間や土日祝日の出勤は敬遠されがちで人手不足感が強い。また、夫の転勤や学生の卒業で非正社員の退職が多い3月や、盆・正月、クリスマスと

いった行事のある月の人手不足はさらに深刻であり、コストが高くとも人材派遣会社からの人手に頼らざるを得ない店舗があるというコメントもあった。

これらの原因として、県経済の拡大基調や入域観光客数の増加などを背景に来店客数が増加している影響も挙げられるが、以前は確保できていた適正人数の採用までもが難しくなっていることから、求職者の間に小売業界で働くことを敬遠する傾向も出てきているのではないだろうか。求人側では人手の奪い合いがある一方、求職者側が「働きたい場所」「働きたい時間帯」「やりたい業務」によって仕事を選ぶことができる現状においては、時給が高い、土日祝日の出勤がない、拘束時間が短いというような、より雇用条件の良い業種・職種を求めて求職活動を行うのは当然といえるだろう。

しかし、この人手不足問題が一層深刻化・長期化すれば、職場環境の悪化による従業員のモチベーションの低下、混雑による機会喪失、提供するサービスの低下、人件費の高騰など様々な影響が出てくる。このため、企業もあらゆる面で対応策を講じている。

3. 人手不足の対応策

人手不足への対応として、県内企業へ行ったヒアリング調査などから取り組み事例を紹介する。様々な対応策があるが、大きく分けると次のとおりである。

- (1)賃金・時給の引き上げ
- (2)待遇・職場環境の改善
- (3)採用方法の見直し
- (4)現場の応援体制づくり
- (5)業務のアウトソーシング、機械化

(1)賃金・時給の引き上げ

人手を確保する方法としてまず挙げられるのは、賃金・時給の引き上げである。非正社員の時給を引き上げた企業が多いが、一部では、正社員の初任給の引き上げや既存正社員の基本給、ボーナス支給額を増額したという企業もあった。引き上げ方法も、①一律で引き上げる方法、②非正社員の業務・経験年数に応じて引き上げる方法、③これまで日曜日と祝日の時給だけ平日の時給に数十円上乘せしていたものを、土曜日にも上乘せの対象とする方法一など様々である。採用人数が前年比で2桁伸びたという企業では、「賃上げ率が高く、欠員率は低い」というコメントもあった。

しかし、一般に「賃上げをしても十分に人手を確保できない、離職者が多い」という状況が多く見られるため、賃上げ以外の取り組みも同時並行で行うことが求められているだろう。

(2)待遇・職場環境の改善

社員に長く勤めてもらうために、多くの企業が待遇や職場環境の改善に取り組んでいる。非正社員から正社員への登用を推進している企業や、女性の管理職への登用を増やしている企業もある。なかには、正社員の登用人数は従来10人以下だったが、14・15年度は20人以上と毎年ハイペースで登用を進めているという事例もあった。女性管理職では、スーパーの店長や副店長への登用を増やしているほか、全店のドラッグ部門の店長を女性にする、グループ全体で女性管理職の比率を引き上げる、などに取り組んでいる企業もあった。

また、企業側が対応策を練る間もなく何の相

談もないまま社員が突然辞めてしまうという事態を防ぐために、管理職が定期的に面談を行っているという事例もあった。パートやアルバイトの契約を更新する際に、配置転換の希望や悩みがないかなどの聞き取りを行っているところや、企業で面談専用シートを制定しているところ、定期的な面談以外にも店長の判断で自主的に面談の機会を増やしているところもあった。

人材育成にも力を入れている。十分にお金と時間をかけて育成するという方針で、県外から外部講師を招き約1カ月かけて新入社員研修を行う企業、管理職向けに人材育成についてのセミナーを開催した企業、非正規社員向けの研修においても定期的に社長の講話の時間を設けることで会社理念などを理解してもらおうと同時に、グループワークを通して悩みを共有してもらっている企業などがあった。

ほかにも、社員食堂をリニューアルするとともに喫茶を新設したことで、非正社員の多くを占める女性社員からも好評が得られたという事例や、高校生アルバイトの集まりが悪い午後5時以降に店舗で試行的に弁当を出したところ効果があったため、他店舗への拡大を検討しているという事例もあった。

体力があり業績が好調な企業であっても、賃金や時給を上げ続けることには限界がある。金銭面での改善だけではなく、社員がモチベーションを維持して働きやすい職場環境を整えることが、人材の流出を防ぐことに一定の効果を発揮すると思われる。

(3)採用方法の見直し

従来の採用条件では人が集まらないために、条件を見直した企業もある。主に定年退職者の再雇用や60歳を超えた未経験者の採用が挙げられる。定年退職者であるOB・OGは、愛社精神を備えかつ即戦力になるため、貴重な人材である。人材育成のコストもかからない。近年は年金受給開始年齢の後ずれが進み、定年退職後から受給開始までの間も働きたいと考える高齢者は多いという。定年退職者を再雇用する際は、雇用形態を変更し現役時代より減給する企業がほとんどであるが、求人側と求職側の需給

が一致し採用に至りやすいと考えられる。60歳を超えた未経験者であってもレジが打てるようになれば十分に活用できる人材である。若年層と比べると技術の習得に時間を要するかもしれないが、採用に前向きな企業が増えている。

また、パート・アルバイトの募集の際に、勤務時間帯や部門を限定しない方法に転換した企業もある。採用の門戸を広げることで、雇用機会の喪失を防ぐとともに多くの応募者を集めることが最優先の課題となっているからである。面接段階で個々の配属や勤務時間の希望を聞き、企業側が求める条件とのすり合わせを行うことで採用に至っている。しかし、条件が合わなければ採用を辞退し他の企業の募集へ移ってしまう人も多く、求人側よりも求職側の立場が強いと感じられる声があった。入り口段階で部門を限定しない採用には、採用後も現場の状況に応じて担当売場を変わってもらうなど、臨機応変に配置を変えられるというメリットがある。一方、繁忙時間帯の人手が不足している状況にもかかわらず、求職者が多忙を敬遠しているために結局、繁忙以外の時間帯で採用するというケースもある。こうなると今まで通り繁忙時間帯は既存の人員で乗り切らざるを得ないため、非正社員の中でも新規採用と既存の社員との間で不公平感が生じるという新たな課題も出ているようだ。

(4)現場の応援体制づくり

部門を超えた連携による応援体制づくりも行われている。例えば、レジ混雑時は食品部門担当者が応援に入る、季節イベントなどの繁忙期間には本社の社員が店舗に出向きレジやラッピング作業を担当する、などである。なかには正社員のOB・OGがラッピング作業に駆けつけるといった縦の連携や、新店舗オープンの際は一時的に近隣店舗から応援を得るなど横の連携も行っている企業があった。いつでも応援に入れるように、新人の正社員研修にはレジの操作方法やラッピングの研修が含まれていたり、非正社員についても面談で本人の同意が得られれば一人二役以上を担える教育やOJTを行なっているようだ。ただし、「一つの業務の専

門性を極めたい」、「他の業務までは手が回らない」という理由で何役も兼任するのを避けたがる人も一定数いる。企業が求める体制とのミスマッチで離職してしまわないように、働き方の多様性を認めたくえで個別に調整することが大切だろう。

(5)業務のアウトソーシング、機械化

WEBサイトの管理や商品の配送といった業務の一部をアウトソーシングする動きもある。委託費は発生するものの、混雑による売り逃しを減らせるなどコストに見合った効果が得られるのであれば、有効な対応策になる。ただ、近年は委託先となる企業も人手不足に陥っているケースがあり、委託費が上昇していくという懸念材料もある。

人手不足とレジ待ち時間の解消を図るため、セルフレジの導入や買い物客へ袋詰めへの協力を依頼することで省力化を図っている企業もある。セルフレジには大きく分けて「フルセルフレジ」のタイプと、スキャンと支払いを分離した「セミセルフレジ」のタイプがある。フルセルフレジのタイプは、買い物客が商品のバーコードをスキャンして支払いまで行うので自分のペースで精算ができる。しかし、高齢者などスキャンが苦手な買い物客がいると精算が終わるまでに時間を要し混雑を引き起こしてしまう可能性がある。一方、セミセルフレジのタイプは、スキャンは店員が行い支払いは買い物客が精算機で行うため、レジ待ち時間が短縮できて生産性が向上する。これまで平常時にはレジ1台に1人のチェッカー(レジ担当者)がつき、繁忙時には2人で対応していたものが、スキャン1人に対して精算機を2台設置することで対応できるようになった。レジ台数の削減と人手不足の解消につながっている。また、このレジでは買い物客と金銭をやり取りする必要がなく操作も簡単なため、チェッカー(レジ担当者)のストレスが軽減されるというメリットもある。県内の企業ではまだ導入数が少ないものの、普及が進めば敬遠されがちなチェッカー(レジ担当者)の応募が増えることも期待できるのではないだろうか。ただ、導入には当然大きなコストがかかるうえに、買い物

客に操作方法を教える人手も必要になる。全ての企業(店舗)で導入するのは難しいかもしれないが、目に見える形で人手不足の解消効果が期待できる対応策といえる。

4. まとめ

県内小売業は、県民の高い消費マインドや入域観光客数の増加などを背景に、全国に比べて好調な動きが続き、有効求人倍率も改善傾向にある。しかし、現在の人手不足の問題が長期化すると、既存社員の負担が増加し続けるため、モチベーションの低下や職場の雰囲気悪化から、小売業界に対する求職者の評判が低下するという状況を招くかもしれない。そうなると、人手の確保が一層困難になるという悪循環に陥る恐れがある。企業内でも人手を確保するための人件費が嵩むことで職場環境の整備や設備投資を行う余裕がなくなり、また労働生産性が向上しなければ企業の成長の足枷ともなるだろう。

これまでみてきたように、県内小売業界では賃金や時給の引き上げに加え、採用方法の見直しや待遇・環境の改善に取り組むことで人手の確保と人材の定着に尽力している。また、本社と店舗内で縦横の連携した応援体制をつくり、業務のアウトソーシングや機械化を図ることで、現場の労働生産性を上げる努力がなされている。

今後も賃上げの継続は期待されるものの、企業体力によって限界がある。引き上げ方法も採用方法の見直しとともに柔軟性を持った多様な方法の検討が必要だろう。特に、これまで非労働力人口に含まれていた専業主婦などの女性や高齢者の積極的な採用が求められる。例えば、家庭との両立や体力に配慮した短時間勤務のほか、既存社員のモチベーション維持も兼ねて繁忙時間帯に勤務するインセンティブを付与する時給・昇給制度・雇用形態の検討なども挙げられるだろう。

待遇の改善という面では、この数年で非正社員の正社員登用や女性の管理職登用を増やす動きが徐々に広がってきている。しかしまだ増える余地があるとみられる。働く意志はあっても非正社員の募集が多いため、正社員としての

雇用を求める求職者側と求人側のミスマッチが依然として存在する。県内女性管理職比率も全国より低い。登用制度はあるが登用までの過程が外部からは見えにくいいため、登用過程の可視化やモデル化をすることで登用へのモチベーションを上げることも必要と思われる。

小売業の現場には女性が多い。ヒアリング調査でも、女性に長く勤務してもらうために産休や育休・介護休暇制度の充実、「休暇明けも復職し出世を諦めない」制度づくりの整備、事業所内保育所の設置を求める声があった。保育所の設置は、スペースや費用の面からもハードルが高いため規制緩和や補助金を求める声があった。大規模な土地開発や商業施設の建設計画においては、保育所を積極的に誘致することで女性が働きやすい街をつくって欲しいという声もあった。ほかにも現場では、女性社員の休憩室やトイレの改装を要望しているものの、まだ対応できていないというケースもあるようだ。職場環境の整備は多額のコストがかかるものの、効果や即効性が不透明なことから後回しにされがちである。しかし、女性社員の確保は今後ますます重要になるため、企業個別の取り組みはもちろん、それを推進するための補助金制度の周知や拡充、規制緩和など行政の取り組みも必要とみられる。

また、若者の小売業離れを懸念する声もある。アルバイトの経験などがあって興味を持つ学生はいるものの、週休二日制の勤務形態が当たり前で県外就職など職の選択肢も広がった今日では、小売業界は敬遠されがちという見方だ。小売業界で働くことの魅力を伝え、興味を持ってもらえるように、業界イベントの開催やパンフレット等のツール作成のほか、教育機関と連携して学生の職場体験やインターンシップを増やすなど情報発信を続けていくことが求められる。就職後、働いてみたら大変だった、イメージと違ったというようなミスマッチによる離職を防ぐためにも着実な進展が期待される。

以上のように、県内小売業が行っている様々な取り組みや抱えている課題が明らかになった。人手不足は、業界ひいては県内経済の成長のためにも解決を避けては通れない喫緊の課

題である。求職者が職場を選ぶ際の目線は厳しくなっており、働きやすさを感じられない職場は選ばれにくくなっていると考えられる。企業は賃上げだけではなく、働く社員の立場に立った待遇・職場環境の改善や投資などを積極的に実践していく姿勢が求められるだろう。さらに、人手不足を県内小売業全体の問題として、業界が連携して行政や県民に提言や情報を発信していくことも重要な取り組みとみられる。

び新設住宅着工、企業の設備投資などの民間工事が増加し、公共工事の予算増や大型案件による民間工事の受注額が大幅に伸びた14年度をさらに上回り、概ね好調に推移した。足元でも新設住宅着工戸数や建築受注額などは高水準を維持しており、建設会社の手持ち工事額も増加傾向にある。

一方で、県内の建設業界では人手不足から新規受注を控える、建築現場の進捗が鈍く工期が延びる、労務費増加によるコスト高などが一部でみられている。また、全国的にも技術監督者や技能労働者の不足、若年就職者の減少が問題となっている。

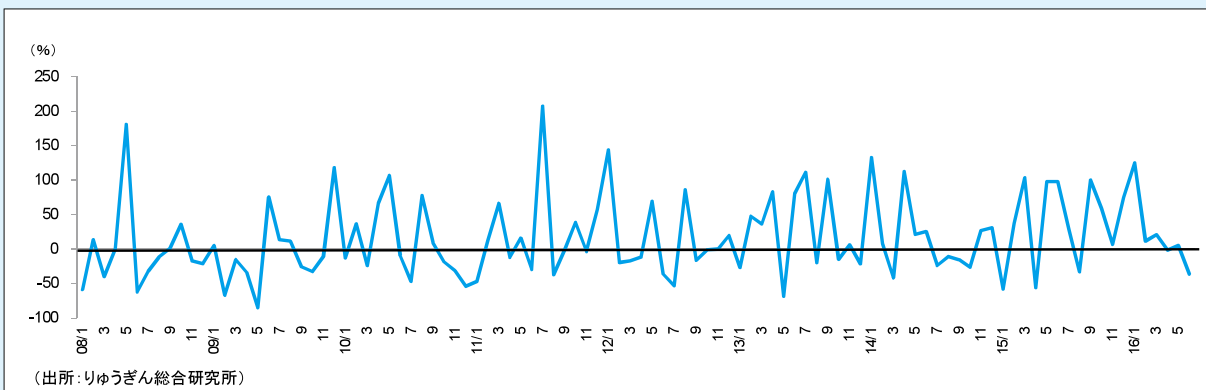
建設業の人手不足

1. 建設業界の現状

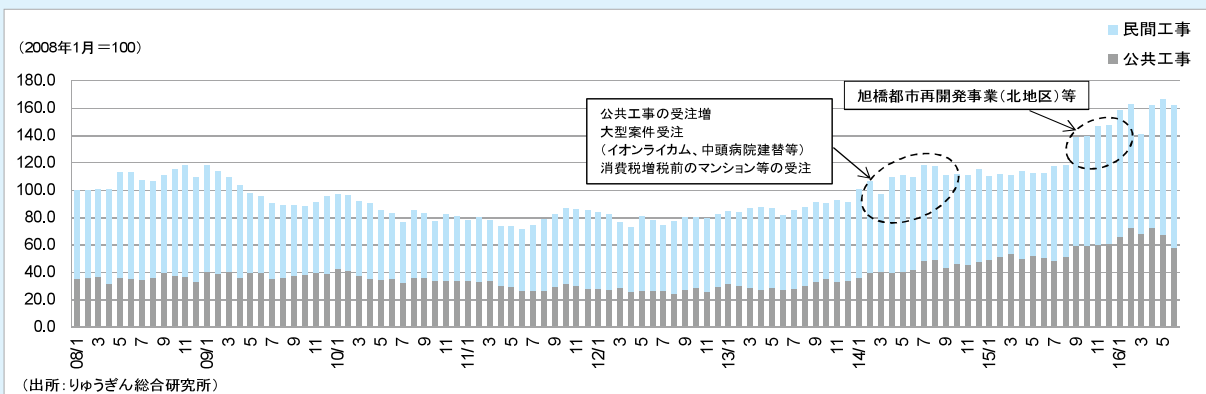
(1) 県内景気動向

県内の2015年度の建設業は、公共工事およ

【図8】県内建設受注額(前年同月比、県内建設会社20社)



【図9】県内建設受注における手持ち工事額(指数、県内建設会社20社)

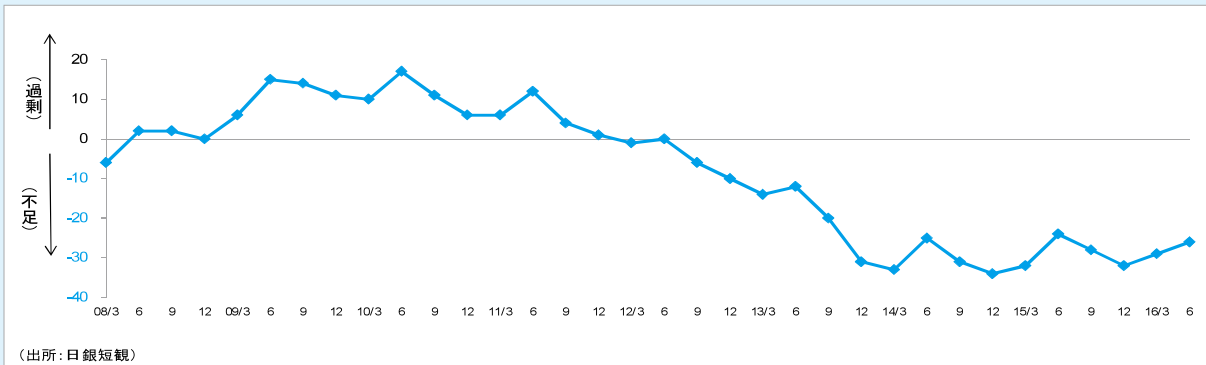


(2) 人手不足の現状(全国)

全国の建設業における人手について、日銀短観の雇用人員判断D.I.を見ると12年6月より、「過剰」から「不足」へ転じている。その要因には東日本大震災の復興需要や消費税増税前

の駆け込み需要などがあつた。また、近年では2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要や熊本地震による復興需要も人手不足に影響を与えているとみられる。

【図10】日銀短観 雇用人員判断D.I.(建設、全国、全規模合計)

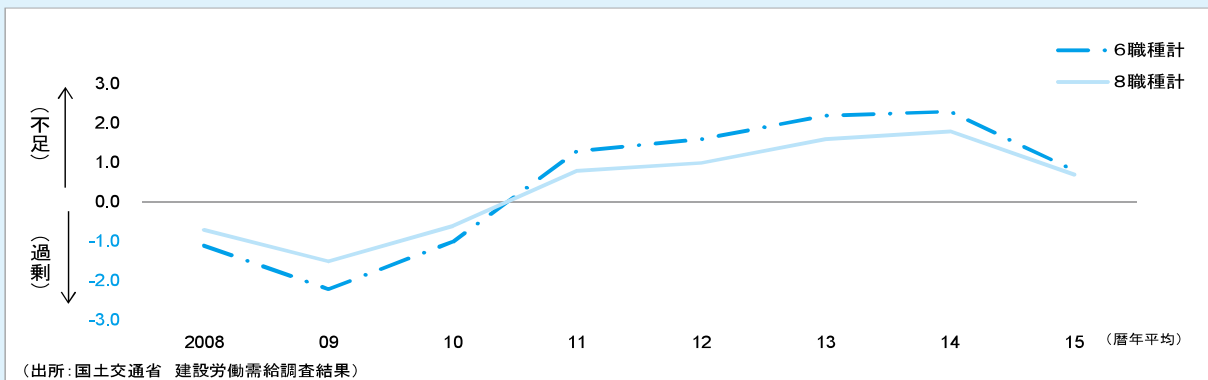


また、一定の熟練技能を身につけて実際に建設現場で作業をする建設技能労働者の過不足は、建設技能労働者過不足率の推移により確認することができる。国土交通省が毎月実施している「建設労働需給調査」では、6職種(型枠工(土木)、型枠工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築))と8職種(6職種+電気、配

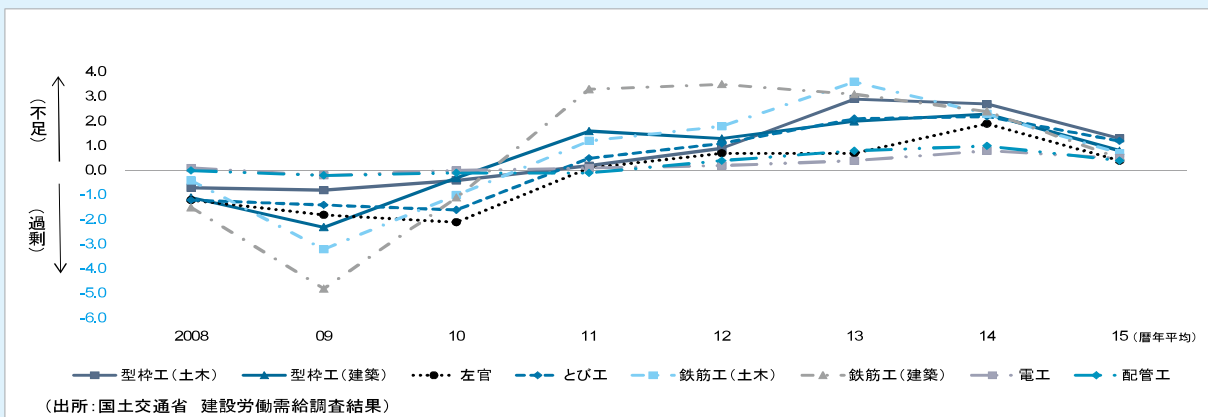
管工)の技能労働者の過不足状況について公表している。同図表の推移をみると6職種及び8職種ともに、11年より不足感がみられる。

建設技能労働者の中でも、11年~12年にかけて、鉄筋工(建築)の不足感が強くみられ、13年では鉄筋工(土木)、14~15年は型枠工(土木)の不足感が強くみられる。

【図11】建設技能労働者過不足率の推移(全国、原数値)



【図12】建設技能労働者(職種別)過不足率の推移(全国、原数値)



(3)人手不足の現状(沖縄県)

県内の建設技能労働者の過不足状況については、08年2月頃から6職種および8職種ともに人手不足感が強まり常態化しはじめた。11年9月頃から業界景気の低迷により一時的に人手不足感は解消されるものの、13年10月頃から再度人手不足感が強まり、14年3月にはピークを迎えている。その後、足元では不足感は若干弱まったものの引続き人手不足の状況がみられる。

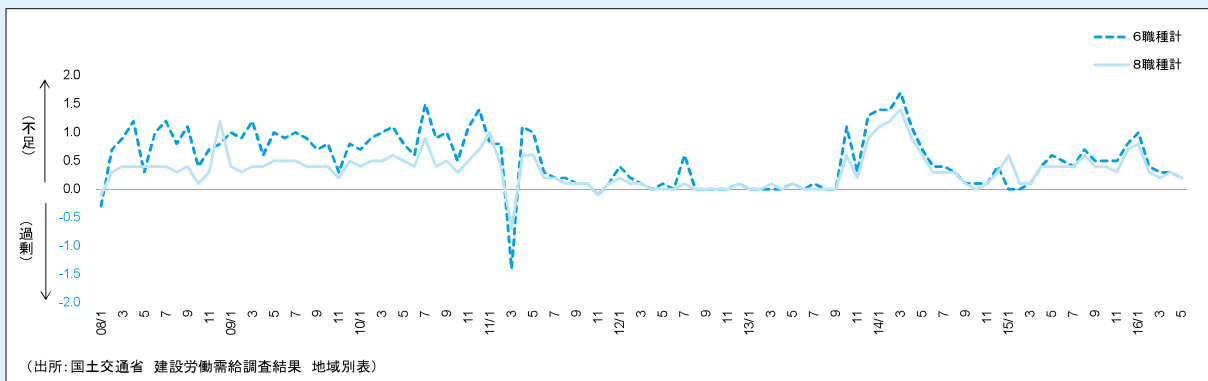
建設技能労働者の過不足状況を職種別にみると、08年からの人手不足は左官や型枠工(建築)、鉄筋工(建築)などで不足感が強くみられ、電工や設備工については人手不足感はみられなかった。14年3月のピーク時においては、建設技能労働者の中でも鉄筋工(土木)の不足感が強かった。

足感が強かった。

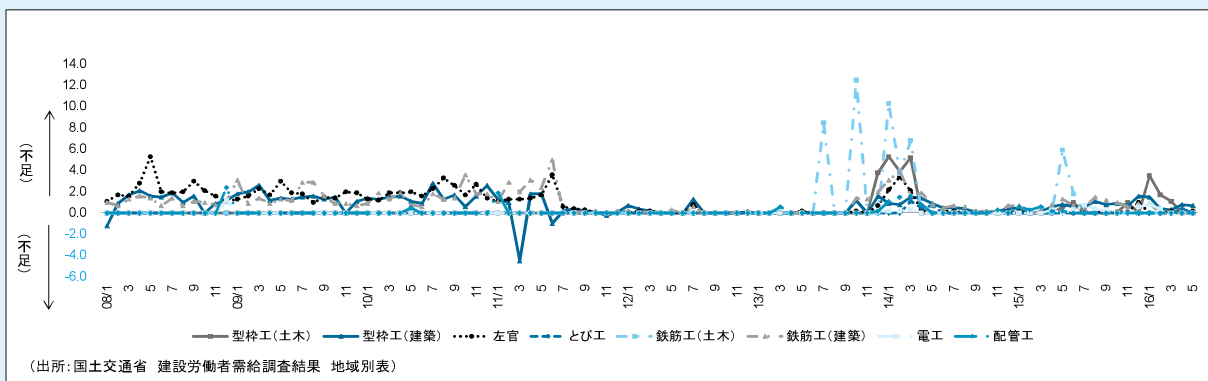
近年では、型枠工(建築)の不足感が強くみられている。また、電工や配管工などの設備にかかる建設技能労働者は、従来、人手不足感はそれほど強くなかったが、近年では躯体工事の遅れなどにより、納期に間に合わせるために設備施工の期間短縮を図らなければならず、当初予定していた人員以上の技能労働者が必要となり、同職種においても結果として人手不足が起きている。

これは、08年から11年にかけての6職種と8職種の過不足率の差と、13年からの6職種と8職種の過不足率の差を比較した場合、前者に比べ後者の差が縮小している要因の一つとみられる。

【図13】建設技能労働者過不足率の推移(沖縄県、原数値)



【図14】建設技能労働者(職種別)過不足率の推移(沖縄県、原数値)



2. 人手不足の対応策について

(1)人手確保・職場環境の改善

県内の建設業の人手不足については14年のピークより徐々に解消傾向にあるものの、未だ不足の状態が続いている。また、同業界は引き抜きや、経験者の中途採用も多く、同業界内で

年間約700人が異動するといわれており、より良い雇用条件を求めて事業所間を人材が異動する状況がみられる。

そこで、各社は、人手の流出防止や、人材育成、新規雇用、技術革新による対応など対策を講じている。

人手確保の対策として多く実施されているのは、賃上げおよび土日休みの実施など労働条件の改善である。賃上げについては、賞与や工事の受注状況により特別支給を行うなど定例外給与増による対応が主であるが、一部の事業所では定例給与のアップもみられた。また、天候の影響を受けながらも納期に間に合わせていく建設業界において、特に土曜の休みは難しいものであるが、最近では土曜、日曜の休暇取得もできるよう改善を図りつつある。

また、女性が働きやすい職場として産休、育児休暇の制度や介護休暇制度の新設を検討するなど、労働条件の改善に努めている。

その他にも、業務について必要な資格や知識などの講習・セミナー等に随時参加させ、従業員の業務レベルの向上を会社がサポートすることで、離職を防止するなど対策を講じている。

(2)新規採用

建設業は、様々な危険が伴う工事も多く、安全面からも現場の経験が豊富な人材が必須な職業である。即戦力となる経験者を採用することは人手不足解消に有効な解決手段の一つであるものの、若手の人材を確保、育成し、早期離職を防止することは、将来的に会社が存続していく上で重要な課題となっている。しかし、職業が多様化し選択肢が広がっている現在では、新規に若手の人材を採用することは難しい状況である。そのため、建設業団体や各事業所も対策に乗り出している。

若手の新規採用に向けては、初任給のアップや完全週休二日制など、労働条件の改善をPRする事業所もみられたが、特に多く実施されているのは、県内の工業系の高校、専門学校への早期のアプローチである。各事業所は就業体験や会社訪問の受け入れ態勢を整え、積極的に高校、専門学校などに呼びかけを行っている。事業所のなかには、九州などの大学へ進学した県出身者をターゲットに採用活動を行うところもみられる。

また、県建設産業団体連合会は、16年6月に県内の建設業界として初となる「建設産業合同企業説明会」を沖縄コンベンションセンターで

開催した。建設関連業者29社がブースを設け、学生ら約580人が参加した。17年以降も行われる予定となっており、早期の人材確保に向けて業界が一丸となって動きは始めている。

一方で、県外の大手ゼネコン会社などは、若手確保に向け県内学生をターゲットに採用活動を行い、経験を積ませた後、沖縄支社などへ配属させることで、県内のシェアを拡大させる動きもみられる。

その他にも、建設業の厳しい労働条件や3K（きつい、汚い、危険）、景気低迷による倒産やリストラなどのイメージから親が子どもに建設業を薦めない状況もみられるため、そのような印象を変え、建設業を身近に感じてもらえるようなイベントを開催する動きもみられる。例えば、県内では「建設産業のおもしろ展示」や建機の試乗体験などがあり、県外でも「建設現場を親子で回るバスツアー」など親子参加型の企画もみられる。

(3)建設技能労働者の確保

建設工事を進めるにあたって、建設技能労働者は欠かせない存在である。元請け業者は下請けとなる技能労働者のスケジュールが合わなければ、新規受注ができないばかりか、工期が延びる要因ともなる。そこで、技能労働者を確保するため各元請け業者は対策を講じている。

例えば、予定通りに工事を受注していくために、日頃から関係性を密にすることは当然だが、日雇いが多い技能労働者への工事発注を絶やさず、手形サイトの短縮化、現金払いなど技能労働者にとって有利な支払い条件を提示することや、技能労働者のいる下請け、または二次下請けに対しても適正な利潤の確保を図るなど、技能労働者の確保に努力している。一部の現場では、下請けの諸要求に元請けが応じるという、元請けと下請けの立場の逆転がみられる。

その他にも、職業訓練（技能労働）の一環として、外国人労働者の雇入れを行っている事業所もみられた。

(4)技術革新

人手の確保以外では、現場の作業効率化を図

ることで人手不足を解消する動きもみられた。

県内新設住宅の工法などは、従来型の鉄筋コンクリート造りから、木造(2×4工法)や鉄骨造りなど比較的安価で、工期が短縮できる工法のシェアが拡大している。

また、国土交通省は、公共事業の建設現場でドローンでの測量などIT活用の義務化を検討しており、建設現場でのICT(情報通信技術)の活用が進みつつある。

県外の大手ゼネコンなどは、土木工事の測量・施工にドローンや無人ショベルカーなどのICT建機を活用し、工期短縮や人手の大幅な削減を実現している。

一方、県内では、ICT建機を斡旋する業者の増加を背景に、現場での利用について検討する企業が増えつつあるものの、費用対効果や建機操作の正確性について不確実な部分があることから、本格的な普及はこれからとみられる。こうした中、一部の事業所ではドローンによる測量や、作業内容をプログラムした無人の小型建機による施工などの利用事例がみられた。県建設業協会も建設効率化をはかるため、ドローンの操縦方法などを学ぶ講習会などを開催している。

今後、建設業におけるICT活用は、ドローンや無人建機だけでなく、AR技術を駆使した建築物の可視化、作業計画のシミュレーション、建設技能労働者が携わるようなさまざまな現場での無人作業化、クラウドコンピュータを使った運用管理など、幅広いフィールドでの活用が見込める。

これらICTの活用は、人手不足の対策だけでなく、建設業への女性の就職や、プログラミングなどを得意とするIT人材の建設業への異動など、女性や異業種の人材が建設業界で活躍する機会を提供してくれる重要なツールになると期待される。

3. 課題と展望

県内の建設事業所が行っている人手不足の対策は、その多くが賃金や労働環境の改善である。自社の人材を流出させないことを重視したものの、その背景には、長期にわたる業界景気の先行きが不透明なことから、人手を増やす

ことに消極的という声もあった。また、潜在的な人手不足状態ではあるが、工事の受注状況や天候によっては人余りの状態になることもあり、行政へ公共工事発注の平準化を求める声もあった。

若手人材の確保については、募集をかけても人が集まらない、離職が多いという現状を打破しようと、工業系の高校や専門学校などに職場体験や会社説明会を通じ、建設業を身近に感じられる情報発信を行っている。しかし、県外の大手建設会社も県内工業系の高校を中心に求人募集に力を入れており、県内事業所にとって求人活動の早期化、積極化を図ることは喫緊の課題となっている。一方で今後は、県外学生を対象に県内への就職をサポートすることも必要とみられる。

また、県内は中小、零細の事業所が中心のため、企業体力の問題から対策を施そうにも実践できないところもある。人材確保、育成は業界の課題でもあるため、事業所をサポートするための助成金などの拡充が求められる。

外国人労働者の行政サイドの受け入れについては、「永住者」などの身分に基づき在留し、米軍基地内関連の工事など語学や専門知識が必要とされる部署へ雇用されるケースと、「技能実習生」として実習実施機関で雇用されるケースがみられた。そのなかでも、技能実習生の受け入れについては、現地の送り出し機関や監理団体などの受入団体によって、サポート体制(語学や技能能力)に差があり、実習実施機関である事業所の現場に混乱が生じる可能性があるとの指摘も聞かれた。

一方で、実習実施機関の受け入れ側も、建設現場での意思疎通が不十分だと重大な事故につながりかねないことを十分に認識しなければならない。また、保険や事故の対応、外国人の仕事に対する姿勢(文化の違い)への理解など、受け入れるためのさまざまな整備が必要である。

ICTの活用については、ドローンやICT建機が徐々に活用されている。しかし、無人のICT建機などを活用するには、プログラムのできる人材も必要であり、さらに、同建機の使用で発生が想定される事故など安全性の問題や、現状では人手に頼る従来型の方法がいまなお高い水準

にあるなどクリアすべき課題は大きい。また、費用対効果の検証もこれからである。しかし、作業効率化をはかるうえで期待される効果は大きい。作業内容によっては人手よりも安全性を高めることができ、また肉体労働が苦手な人や現場経験が少ない人でも作業が行えるなどメリットもある。これらは、女性やIT業界の人材が建設現場で活躍できる可能性もあり、建設業界の人材確保についても役立つツールとなる。

以上のように、県内の建設業界における人手不足は、厳しい労働条件や倒産、リストラのイメージなどで若手の建設業離れが基調としてある中、業界景気の好調を背景とした受注増により現場の人手が必要となっているものの、若手の新規採用が難しくなったこと、より良い労働条件の同業や他業種へ人材が流出してしまうことから起きている。

しかし、ヒアリング調査などから、各事業所は人手不足の対策として労働条件などの改善に取り組んでおり、以前に比べて働きやすい職場となっていることがわかった。したがって、

労働条件の改善や倒産、リストラなどの負のイメージ払拭について情報発信が不足していることが現状では一番の問題とみられる。

また、技術革新による人手不足の対策については、作業効率化を図るだけでなく、IT業界など異業種からの人材の流入を促すことも業界にとって大きなメリットになることがうかがわれた。

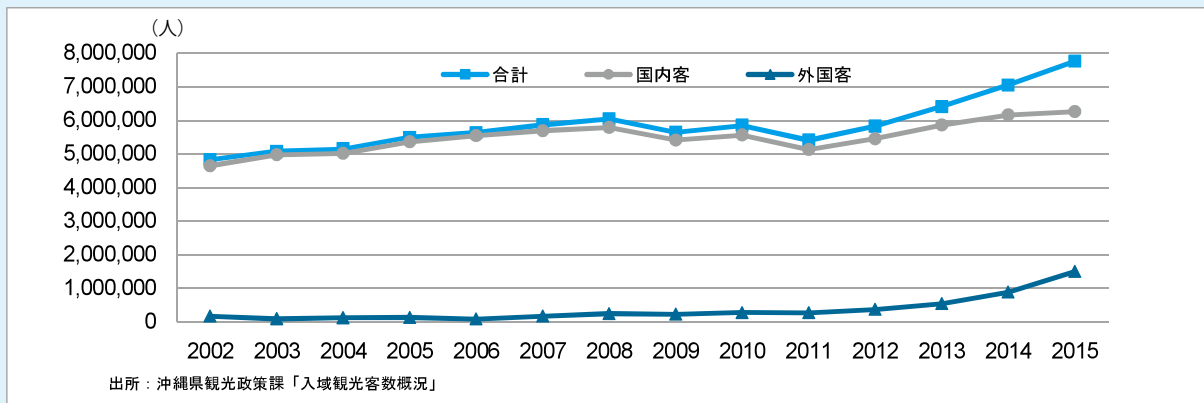
今後は、人手不足によって労働環境や技術面の質の低下を招くことがないように、業界や行政、異業種も含めて連携を強化し、魅力のある建設業のイメージを情報発信し続けていくことが重要とみられる。

ホテル業界の人手不足

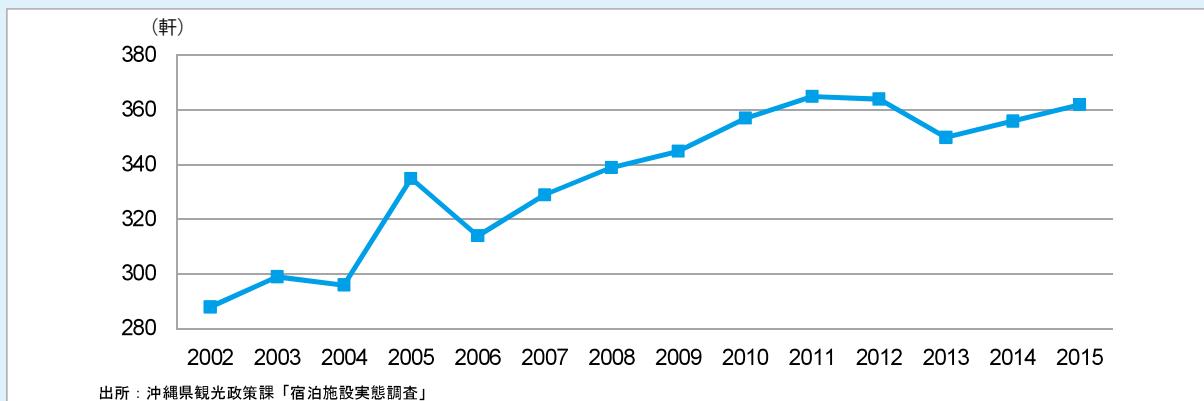
1. ホテル業界を取り巻く環境

県内の入域観光客数(図15)をみると2002暦年は483万人であったが、2015暦年は776万人となった。内訳をみると2013暦年頃から外国客(インバウンド)の増加が顕著となっており、全体を押し上げている。

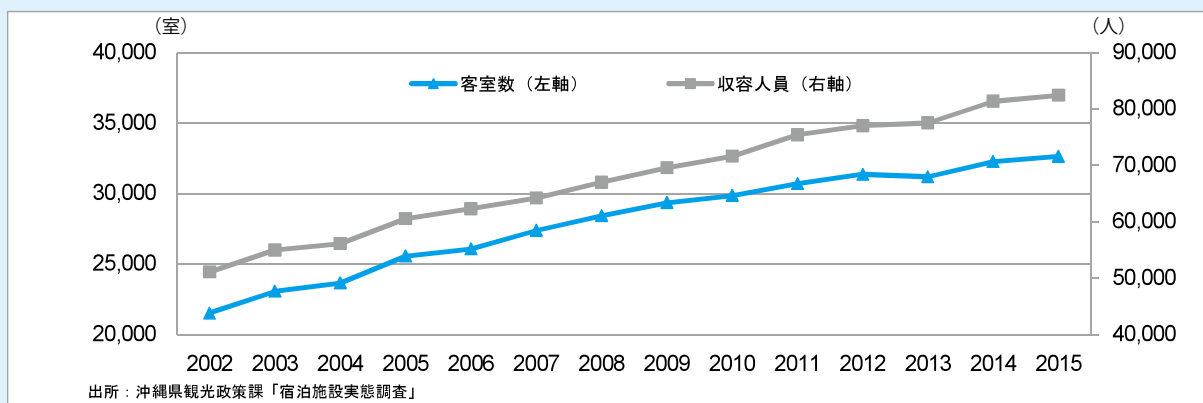
【図15】入域観光客数(暦年)



【図16】宿泊施設数の推移(ホテル・旅館)



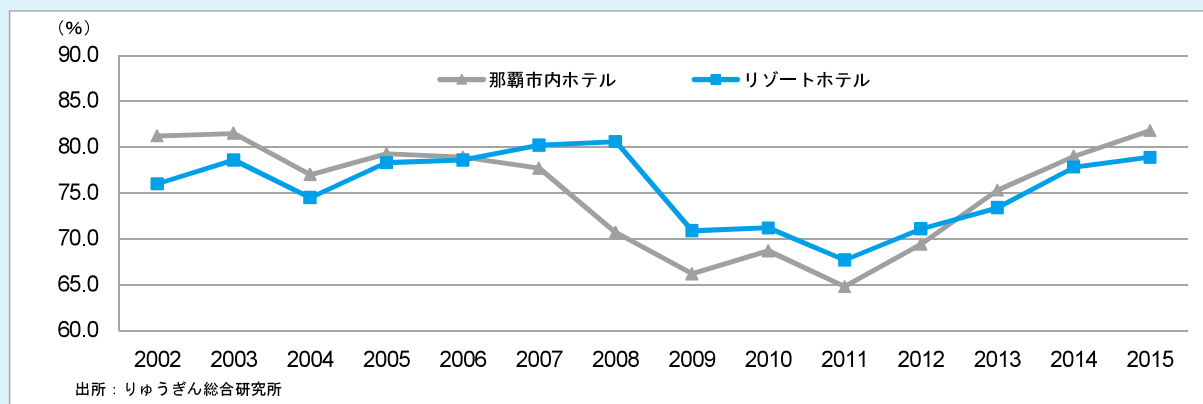
【図17】宿泊施設の客室数・収容人員(ホテル・旅館)



次に、ホテル稼働率の動き(図18)をみると、2008年9月のリーマン・ショックの影響で入域観光客数が減少したことを受けて2009年から2011年は低下した。その後、入域観光客数の増加に合わせて2012年以降は上昇に転じている。ここで、注目されるのは県内ホテル・旅館の収容能力(図16、図17)は増加しているにも関

わらず、2015年の稼働率はリーマン・ショック以前の水準までほぼ回復している点である。足もとの動きをみると、2016年8月時点では那覇市内ホテルは88.3%、リゾートホテルは90.3%と高い稼働率となっている。この稼働率水準は、土日祝日などの休日はほぼ満室状態であることを意味している。

【図18】ホテル稼働率



ホテル業界は従来から人手不足感がある業種であったが、インバウンド客を中心とする入域観光客数の増加や、大規模ホテルの新設および既存ホテルの増改築による客室数、収容人員の増加により、この1年余りで人手不足が更に強まっている。

各ホテルにおいては、この人手不足に対する対応策を模索している。ただ、ホテルはきめ細やかな接客によるサービス提供が重要な業種であるため接客部門の機械化対応が難しいことや、年中無休24時間の就労環境が若い人を中心に敬遠される傾向があることなどから、なかなか人手不足の解消に至っていない。

この章では、各ホテルへのヒアリングで明らかになった人手不足の影響や、対応策の事例を紹介する。

2. 人手不足の影響

人手不足の影響について、次のような事例が明らかとなった。

- ①時給水準を引き上げて募集をかけても正社員、パート、アルバイトを充足できない。
- ②業務委託先(客室清掃業者、リネンクリーニング業者、バンケット・配膳業者)が必要要員を確保できないため、ホテル側にも間接的な影響が出ている。

③ゴールデンウィークなどの繁忙時期に要員不足の影響が顕著となり客室清掃が間に合わず、チェックイン受付時刻までに受入態勢が整わないケースが発生。

④同日に複数のパーティー等の予約が重なる場合、会場は準備できるにも関わらず必要要員を確保できないため止むを得ず申込受付を断るケースが発生。

上記①は、次の「3. 各ホテルの対応策」で述べるが、既存従業員への負担増の影響が出ている。

上記②は、業務委託先の人手不足であるが、間接的にホテル業界全体へも影響を及ぼしている事例である。客室清掃業者から個別ホテルへの要員派遣が十分に確保できなくなり、客室清掃完了時刻が以前に比べて遅くなっている。

リネンクリーニング業者においても回収納品に同様なケースが見えはじめている。バンケット・配膳業者では、宴会・パーティー需要の多い那覇市内ホテルに要員を優先的に派遣した結果、那覇市以外のリゾートホテル等ではパーティー等が発生した時に必要な要員の派遣を受けることができないといった事例が発生している。また、県内ではホテルの新設が相次いでいるが、人手不足を背景に業務委託先が新規契約（＝契約先数の増加）を控えるケースが発生している。そのため、新設ホテルの中には、従来は業務委託先に依頼する業務（客室清掃、リネンクリーニング）を一部自前で対応している例がある。

上記①②の直接的な人手不足の影響が波及して、③④の事例が発生している。

上記③は、宿泊客への直接的な影響を与えた事例である。以前は、チェックイン受付時刻までに全ての客室清掃をほぼ終えていた。前述②を背景に、最近では繁忙時期にはチェックイン受付時刻までに客室清掃を終えることができないケースが発生している。ホテル側は、清掃済みの客室から順にチェックインを受け付ける対応で急場を凌いでいるが、宿泊客が予約している客室と同タイプの客室の清掃が追い付かない場合がある。この場合は、チェックインに訪れた宿泊客に状況を説明して、チェックイン時刻をずらしてもらっている。同様なケー

スが頻発すると個別ホテルのイメージが低下するのはもちろんのこと、沖縄観光全体へのイメージ低下も懸念される。

上記④は、収益機会を失う影響が発生した事例である。那覇市内ホテルのケースであるが「パーティー会場は準備可能であるが、既存従業員での要員配置検討に加えて、バンケット・配膳業者からの要員派遣も試みたものの、必要要員（会場スタッフ）の確保の見込みがたたない結果、止むを得ず申し込みの受け付けを断った」という事例も聞かれた。

3. 各ホテルの対応策

次は各ホテルが既に取り組んでいる、または検討中の人手不足対応策である。様々な対応策がみられるが、大きく分けると(1)現行のサービスを維持しながら対応する方法、(2)サービスの見直しを図って対応する方法、の二つに分けることができる。

(1)現行のサービスを維持しながら対応する方法

- ①後方部門や事務部門のスタッフ等も総動員して接客対応を行う。
- ②結婚披露宴会場やレストランなどでの従業員一人当たりの担当テーブル数を増やす。
- ③系列ホテル間での流動的な要員配置で対応する。
- ④元(OB)従業員に短時間パートとして週に数時間働いてもらう。
- ⑤魅力ある連泊商品を開発することにより、連泊客を増加させる。
- ⑥外国人労働者を採用する。

上記①②は同一ホテル内の既存従業員で乗り切る方法であり、当面考えられる現実的な対応策であろう。

上記①は、後方部門や事務部門のスタッフが本来業務を後回しにして接客業務を応援するため、本来業務での残業が発生することになり既存従業員の負担が増加する。上記②は、従業員1人あたりの担当テーブル数が増えることにより従業員の負担が増加するほか、お客様へのサービス低下が懸念される。どちらのケースも、あくまでも新規採用を行うまでの緊急避難

的な対応策と考えなければならない。新規採用が難航する場合は既存従業員への負担増が長期化する懸念がある。

上記③は、系列ホテルごとに従業員を固定配置するのではなく、系列ホテルごとの繁忙状況に合わせて時間単位で流動的に要員配置を行うものであり、既存従業員を効率的に活用する点で効果が期待できる。ただ、この事例は系列ホテルの有無や系列ホテル間の立地条件(距離)にも左右されるので、すべてのホテルで活用できる対応策ではない。

上記④は、即戦力となる元(OB)従業員の活用である。ホテル側は通常パートとして雇用したいのだが、元従業員側の都合で止む無く短時間パートとして雇用している事例である。それでも、経験者であるため即戦力としてのメリットはある。ただ、このような事例は稀であろう。

上記⑤は、なるべく多くの宿泊客に連泊してもらうことを目的とした商品開発である。宿泊客に占める連泊客の比率が高くなると、日々のチェックイン、チェックアウトの件数が減りフロント業務の負担を軽減させる効果が期待されるほか、連泊期間中の客室清掃等の業務削減などの効果も期待できる。魅力的な連泊商品の開発がポイントであり、内容によっては宿泊客へのメリットも期待できる。ただ、魅力的な連泊商品開発を行ったとしても、それを利用するかどうかを決めるのは宿泊客に委ねられており、ホテル側が主導権を有していない点が弱みである。

上記⑥は、外国人労働者の採用といっても様々な対応事例がみられた。県内在住の留学生をバイトとして採用するケースがオーソドックスであるが、その他にホテル側が独自に有している海外とのパイプを活用して直接海外から採用するケースもある。毎年海外からのインターシップを受け入れているホテルでは、優秀な人材をインターシップ終了後に正社員やパートとして採用している。これとは別に、海外の人材派遣会社と契約して直接海外から採用しているケースもある。いずれのケースも外国人労働者のための社員寮の完備や語学堪能な従業員を採用するなど、事前に受入態勢を整えている。また外国人労働者の日本語の習得度

合により、接客部門への配置や、ベッドメイキングなどの後方部門への配置など人事配置を工夫している。外国人労働者は、人手不足の対応策としてホテル以外の業界からも注目されている。戦力として中長期的に活用するためには、待遇面(給与、社員寮など)や教育環境(日本語教育、日本文化教育など)などの受入態勢整備に力を注ぐことが求められる。

(2)サービスの見直しを図って対応する方法

- ①アーリーチェックイン、レイトチェックアウトのサービスを中止する。
- ②チェックイン受付開始時刻を見直す。
- ③レストランでのランチ営業を中止する。
- ④立食パーティーでの飲物提供はバーカウンターのみで行う。

上記事例はサービスの見直しを図る対応である。

上記①は、通常よりチェックイン時刻を早めるアーリーチェックインや、通常よりチェックアウト時刻を遅くするレイトチェックアウトのサービスを中止する内容である。

上記②は、チェックイン受付開始時刻を現行より1時間程度遅い時刻に設定し直す内容である。

上記①②の対応策は、繁忙時期に要員不足により室内清掃が間に合わずにチェックイン受入態勢が整わないケースが発生しつつある現状を踏まえての苦肉の策といえよう。どちらも導入にあたっては、宿泊客の理解と協力が不可避であるため、事前の周知徹底が求められる。

上記③は、リゾートホテルにおいてレストラン営業を朝食とディナーのみに変更した事例である。このホテルでは、観光バスで来る団体客向けにランチ営業を行いそれなりの収益は得ていた。ただ、既存従業員だけで朝食、ランチ、ディナーの営業を行うことは労働負担が重くなり、疲労感もみえはじめたため、負担軽減を図る目的で決断した事例である。人手不足の中、既存従業員の現状維持を優先した事例といえる。他のホテルにおいても既存従業員の負担軽減目的で、ランチ営業は中止して、軽食などの提供にとどめるティータイム営業に変更し

た事例もみられた。

上記④は、立食パーティー等では従業員がトレイで飲物を運び会場を回るサービスを行う姿が見られるが、この事例では同サービスを中止して、飲物提供はバーカウンターのみで行うものである。お客様自身がバーカウンターで飲物を受け取る形式に変更することにより、会場内の要員配置を効率化するという対応策である。

4. まとめ

以上が、弊社ヒアリングにて明らかになったホテル業界の人手不足の影響および対応策である。

ヒアリングの中で、人手不足の影響は小さいと回答したホテルもある。そのホテルでは、県外並みの時給水準の提示、かつ全員を正社員として採用している。つまり待遇を改善することにより、募集する地域を沖縄県外まで広げて必要要員を確保している。ただ、ホテルによって企業体力は異なることから、すべての県内ホテルが同じ対応を行うのは難しいと思われる。

ここ数年、入域観光客数の増加を背景に、県内ホテル業界の稼働率・売上高は好調に推移してきた。沖縄県では2016年度の入域観光客数目標は年間850万人(2015年度実績は793万人)を掲げている。2020年3月末には那覇空港第二滑走路の供用開始も予定されており、2020年夏には東京オリンピック・パラリンピックが開催される。今後もインバウンドを中心に沖縄県の入域観光客数は順調に推移することが予想される。

一方で、ホテル業界の人手不足が一段と強まると、今後増加が見込まれる入域観光客に対応できなくなる可能性も否定できない。個別ホテルの業況に影を落とすことはいうまでもなく、人手不足によるホテル業界全体のサービス低下が観光客の評判を落とし、ひいては沖縄観光のイメージ低下にもつながりかねない。

ホテルの業界団体である沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合は、平成28年度に「ホテルのしごと～沖縄の明日を担うホテル・旅館業～」という冊子を作成した。これは同組合が将来の人材の掘り起こしを目的として、県内学生を対

象にホテル業界の仕事を広く紹介する内容となっている。同組合では、来年度以降も毎年度の発行を計画している。人手不足には「一発逆転」的な解決策はない。地道な活動ではあるが、この活動が将来の人材確保につながることを期待したい。

(以上)

貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い
貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減
貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

すばや い 情報提供

回収情報をすばやくご提供
回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減
回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

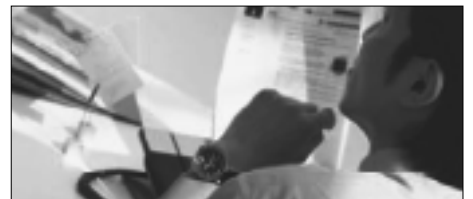
●当行のコンビニ収納サービスの特徴



契約は当行とだけ!
各コンビニと個別に契約いただく必要はございません。



初期投資も最小限で!
情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



豊富な実績!
様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

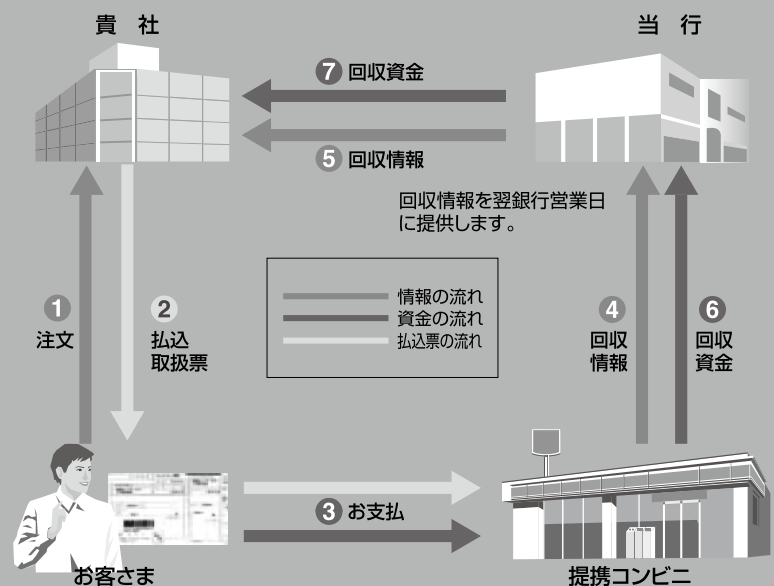
いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

- 塾・予備校・セミナー
授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。
- 不動産管理会社
家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。
- その他
小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版会社 等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

沖縄県経済
2016年の

回顧

2017年の

展望

要旨

■2016年の回顧

～ 国内経済は緩やかな回復を続け、県内経済は拡大の動きが強まった～

- 国内経済は、企業収益の水準が高く、雇用情勢の改善が続き、個人消費と企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、全体として緩やかな回復を続けた。
- 県内経済の16年は、観光、消費関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。
- 個人消費は、好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、新設・改装効果や堅調な食料品需要などから好調に推移し、耐久消費財では、新車販売は高水準で推移するレンタカー需要や新型車投入効果などから前年を上回り、家電卸売は太陽光発電システムの需要減がみられたものの主要家電が好調に推移したことなどから増加に転じる見込みである。
- 建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が引き続き高水準だったことなどから好調に推移し、民間工事は住宅着工が前年を下回るものの高水準を維持したことから、全体では概ね好調に推移した。
- 観光関連は、外国客が増加し、入域観光客数は好調な動きとなった。主要ホテルは客室稼働率、売上高がそれぞれ前年を上回り、好調に推移した。観光施設は前年を上回ったが、ゴルフ場入場者数は前年を下回った。
- 雇用情勢は、単月の有効求人倍率（季調値）が本土復帰後最高値を更新（1.04倍）し、完全失業率も低下したことから改善が続いた。また、企業倒産は、県内景気の拡大基調を背景に企業の業績が上向き、件数、負債総額ともに過去最少となった。

■2017年の展望

～ 国内経済は拡大局面入りが見込まれ、県内経済は引き続き拡大の動きが強まろう～

- 国内経済は、日銀による時間軸政策の強化と平成28年度第二次補正予算の執行によるポリシーミックスが消費マインドを高めることから、拡大局面入りが見込まれる。
- 県内経済は、消費関連は雇用環境の改善などから好調に推移するものとみられ、観光は外国客の旺盛な旅行需要などから好調に推移するものとみられる。また、建設関連は公共工事が引き続き好調を維持するものとみられ、全体では引き続き拡大の動きが強まって推移しよう。
- 個人消費は、新設・改装効果に加え就業者数の増加や賃金上昇など雇用環境の改善により、県民の消費活動はさらに活発な動きになるものと予想され、食料品や耐久消費財が堅調に推移する見通しである。
- 建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が高水準で推移することや、民間工事は住宅投資の需要拡大や企業の設備投資の増加などから、全体では引き続き概ね好調な動きとなることが見込まれる。
- 観光関連は、引き続き好調に推移しよう。国内経済の拡大局面入りや外国客の旺盛な旅行需要などを背景に入域観光客数は前年増が見込まれ、引き続きホテル売上高の増加が予想される。

I 2016年の回顧

県内経済の概況

拡大の動きが強まる

2016年の国内経済は、企業収益の水準が高く、雇用情勢の改善が続き、個人消費と企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、全体として緩やかな回復を続けた。

県内経済の16年は、観光、消費が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。観光は入域観光客が外国客の大幅増により前年に引き続き過去最高を更新した。個人消費は一部の耐久消費財で弱い動きとなったものの、全体としては好調な動きとなった。建設関連は公共工事が前年を上回り、住宅着工は前年を下回ったものの、貸家は引き続き高水準で推移し、分譲住宅の着工も旺盛だったことから、全体としては概ね好調に推移した。

県内経済を主要部門別にみると、個人消費については好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、上半期は新設・改装効果や気温高による夏物商品の伸長などから、下半期は食料品の需要が堅調だったことなどから、好調に推移した。耐久消費財では、新車販売台数は軽自動車が増加し、普通自動車が増加したことから、軽自動車税の引き上げ以降鈍い動きとなっているものの、普通自動車が高水準で推移するレンタカー需要や新型車投入効果などから好調を維持し、前年を上回る見込みである。電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要が減少したが、冷蔵庫や洗濯機などの白物家電やエアコンが好調に推移したことなどから増加に転じる見通しである。

建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が引き続き高水準だったことなどから好調に推移し、民間工事は住宅着工が前年を下回るも高水準を維持したことから、全体では概ね好調に推移した。公共

工事は、沖縄振興予算が前年度より増加し引き続き3,300億円台を確保したことや県発注工事の増加などから前年を上回る見込みである。民間工事は、住宅着工は前年を下回ったものの金融機関の低金利が継続していることから貸家が引き続き高水準で推移し、分譲住宅の着工も旺盛だったことから概ね好調に推移した。建築着工（非居住用）は、大型案件の着工や企業の建設投資意欲の高まりなどから引き続き堅調に推移した。

観光関連は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加を背景に外国客が増え、入域観光客が増加。国内客、外国客ともに伸び、16年の入域観光客数は年間の過去最高だった15年（776.3万人）を上回った。主要ホテルは、入域観光客数の増加から客室稼働率、売上高が前年を上回り、好調に推移した。主要観光施設の入場者数は好調な動きとなったが、ゴルフ場入場者数は4年ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、改善傾向が続いた。求人数は公務・その他、宿泊業・飲食サービス業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉など多くの業種で増加し、有効求人倍率は上昇し、就業者数が増加したことから、完全失業率は低下した。

企業倒産については、県内景気の拡大基調を背景に企業の業績が上向き、件数は42件と前年を26件下回り、負債総額は前年比50.3%減の51億5,800万円となった。件数、負債総額ともに過去最少となった。

1. 個人消費

好調な動きとなる

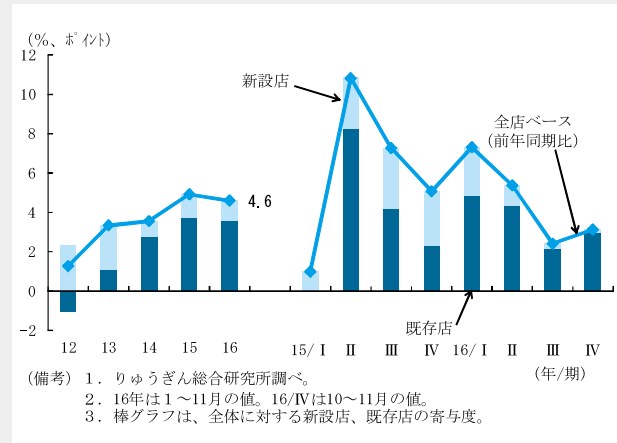
16年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高や耐久消費財の新車販売台数が前年を上回り、電気製品卸売販売額が増加に転じたことから、好調な動きとなった。

百貨店・スーパー売上高は、上半期は新設・改装効果や外国人観光客による旺盛な消費、夏物商品の伸長などから前年を上回った。下半期は気温高から季節商品の需要が鈍化、外国人観光客による消費額が減少したものの、食料品は堅調に推移したことなどから、既存店、全店ベースともに前年を上回る見込み（図表1）。

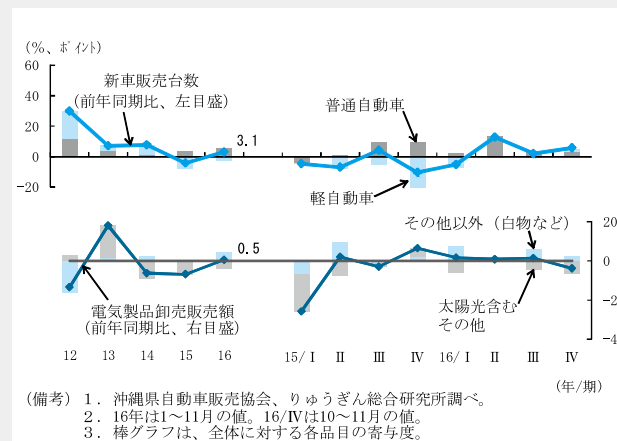
耐久消費財では、新車販売台数は、軽自動車は15年の軽自動車税引き上げの影響が長引き鈍い動きとなったものの、普通自動車は高水準で推移するレンタカー需要や新型車投入効果などから好調を維持し、前年を上回る見込み。電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要は減少したが、冷蔵庫や洗濯機などの白物家電やエアコンといった主要家電が好調に推移したことなどから、増加に転じる見込み（図表2）。

個人消費を取り巻く環境をみると、雇用環境（事業規模30人以上）は、最低賃金の改定などにより名目賃金、実質賃金ともに2年連続で増加する見込み。消費者物価（沖縄県、総合）は前年並みとなる見込み（図表3）。

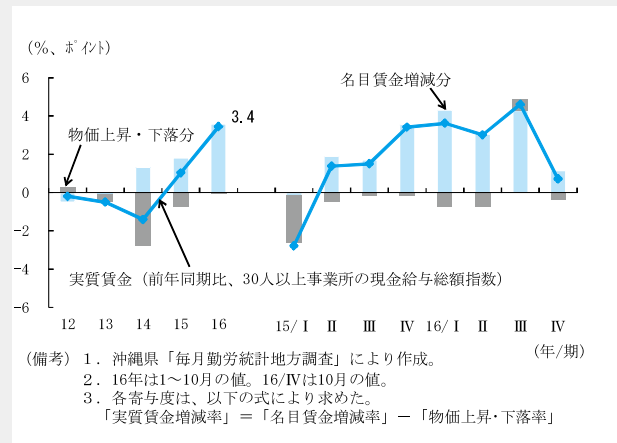
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



2. 建設関連

概ね好調な動き

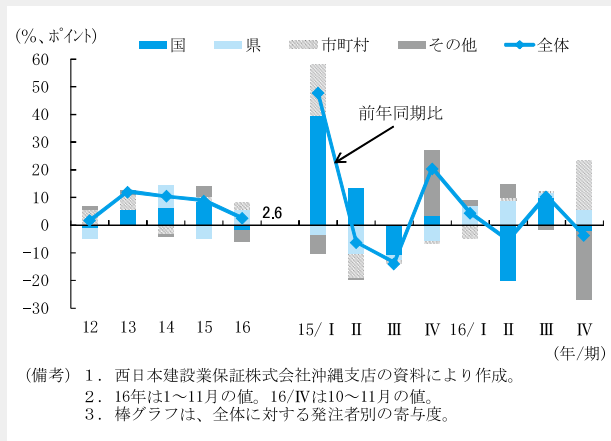
16年の建設関連は、公共工事は好調に推移し、民間工事は住宅着工が前年を下回るも高水準で推移した。建築着工は前年を下回るも堅調に推移したことから、全体では概ね好調な動きとなった。

公共工事は沖縄振興予算が前年度より増加し引き続き3,300億円台を確保したことや、県発注工事も増加したことから前年を上回って推移する見込みである。発注者別では、国は前年を下回るが、県は新県立八重山病院建設工事などにより前年を上回り、市町村も前年を上回る見込みである（図表4）。

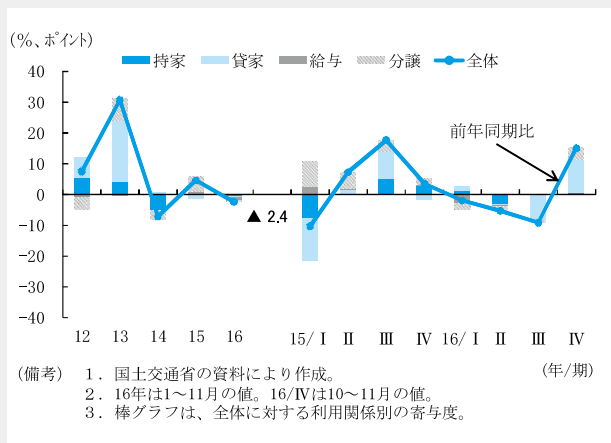
新設住宅着工戸数は、持家、貸家、給与、分譲の全ての項目で前年を下回る見込みだが、引き続き高水準を維持し概ね好調な動きとなった。分譲は、那覇市では前年並みとなるが、糸満市や沖縄市で着工が増え高水準で推移した。貸家は、旺盛な投資需要を背景に金融機関の低金利も継続していることなどから高水準を維持し、年間では4年連続で1万戸以上の着工数となる見込みである（図表5）。

建築着工床面積（非居住用）は、大型案件の着工や企業の建設投資意欲の高まりなどから堅調な動きとなった。用途別にみると、好調な観光業を背景に一年を通じて宿泊施設の新築や増築があったが、前年の教育施設の改築工事などの反動減により、全体では前年を下回る見込みである（図表6）。

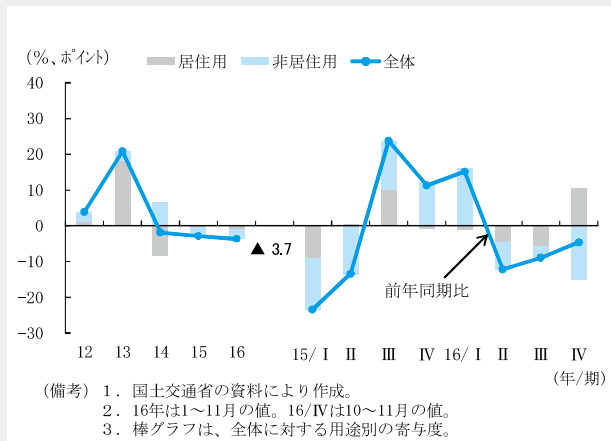
図表4. 公共工事請負金額（発注者別）の動向



図表5. 新設住宅着工戸数の動向



図表6. 建築着工床面積の動向



3. 観光関連

好調な動き

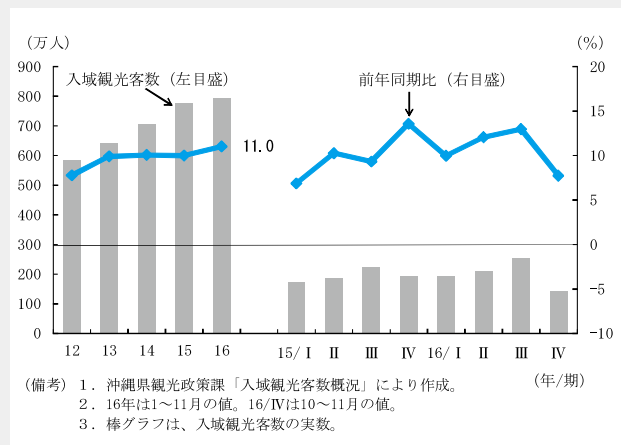
16年の観光関連は、航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加などを背景に外国客が増加したことから好調な動きとなった。

入域観光客数は、1～11月で前年同月比11.0%増の793.7万人と、年間の過去最高だった前年（776.3万人）を上回った。国内客は3.7%増にとどまったが、外国客は航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加などにより41.7%増と大幅に増加した。路線別で見ると国内では東京や関西、福岡、国外では中国、台湾、韓国等のアジア圏を中心に増加した。入域観光客の構成比は国内客75.5%、外国客24.5%（前年は国内客80.7%、外国客19.3%）となり、外国客の構成比が更に高まった（図表7）。

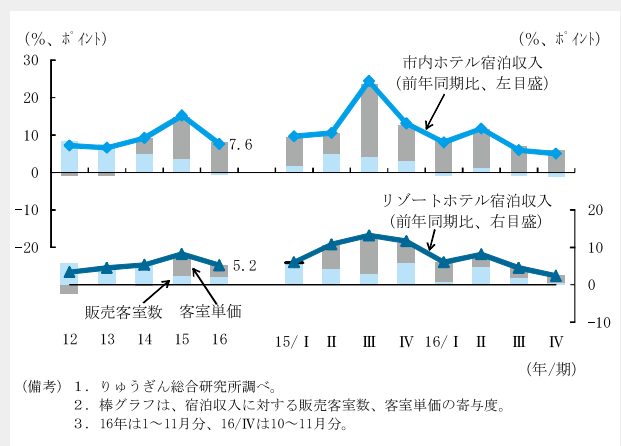
主要ホテルは、販売客室数、客室単価いずれも前年を上回ることから宿泊収入も前年増となる見込みである。好調な入域観光客数を背景に客室単価は、全体として上昇傾向を続けている。一方で、客室稼働状況はすでに高水準となっていることから、足元の販売客室数は伸びが鈍化してきている（図表8）。

主要観光施設の入場者数は入域観光客の増加に伴い好調に推移した。ただ、足元はクルーズ船の寄港回数が一時的に減少した影響で伸びが鈍化した。ゴルフ場の入場者数は県内客、県外客ともに減少したことから、4年ぶりに前年割れとなった（図表9）。

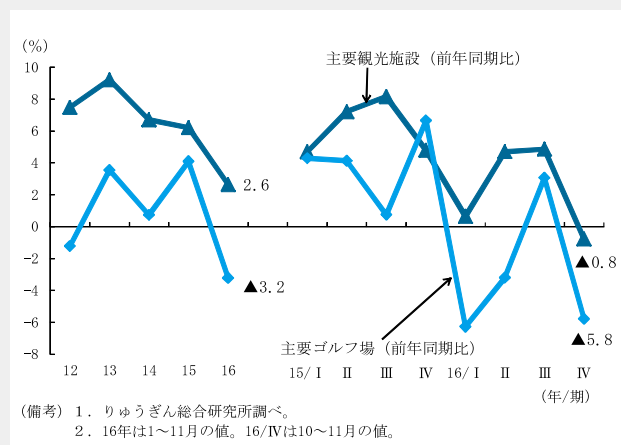
図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



4. 雇用

改善傾向が続く

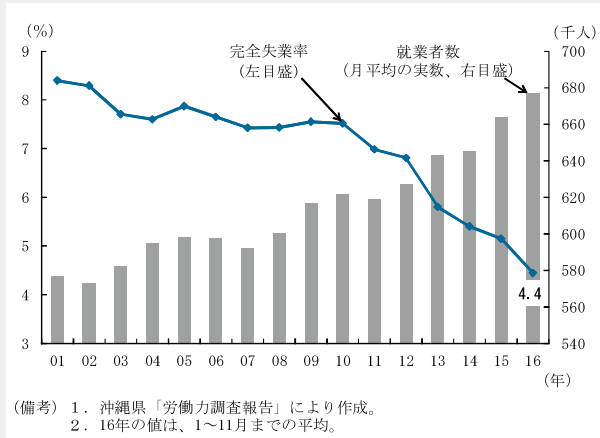
16年の雇用情勢は、景気の拡大を背景に求人数が増加したことで、単月の有効求人倍率（季調値）は本土復帰後最高値を更新（1.04倍）し、就業者数も増加したことから完全失業率が低下するなど改善傾向が続いた。

完全失業率（季調値）は、4.4%となり、前年（5.2%）より改善する見込みである。就業者数は、卸売業・小売業、建設業などで減少するものの、医療・福祉、製造業、宿泊業、飲食サービス業、公務などの業種で増加することから全体では前年を上回る見込みである（図表10）。

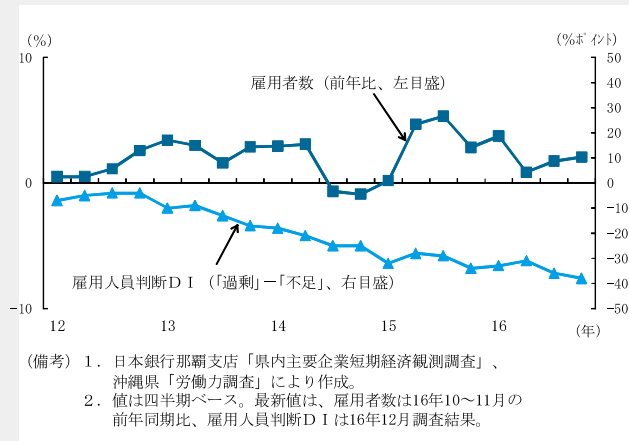
日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足超となっており、足元ではマイナス38%ポイントと大幅な不足感がみられる。特に、宿泊業、飲食サービス業を中心に、運輸や小売業など幅広い業種で人手不足がみられた（図表11）。

労働需給の動向をみると、求人数は、公務・その他、宿泊業・飲食サービス業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉など多くの業種で増加したことから前年を上回った。また、有効求人倍率は、求人数の増加により上昇する見込みである（図表12）。

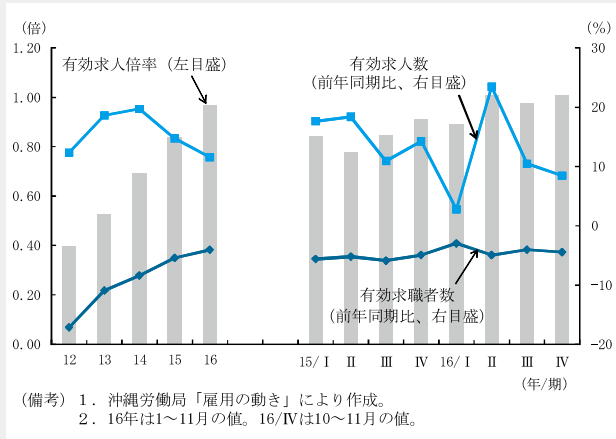
図表10. 完全失業率、就業者数の推移



図表11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



5. 企業動向

業況感は好調、設備投資は堅調

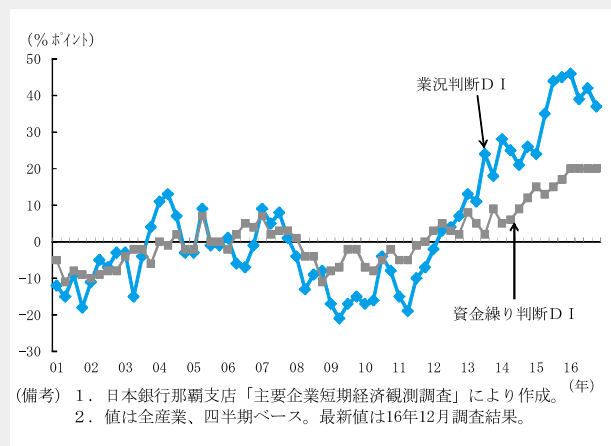
16年の県内企業の動向は、設備投資が堅調な動きを続け、企業の業況感が好調だったことから、倒産件数は前年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D Iの16年12月調査によると、好調な観光を背景に建設資材、運輸以外のすべての業種において「良い」が大幅に上回ったほか、全業種においても企業の業況感は好調に推移した。業況判断D Iは全産業で37%ポイントとなった。企業の資金繰りも3期連続で20%ポイントの「良い」超となり、改善が続いた（図表13）。

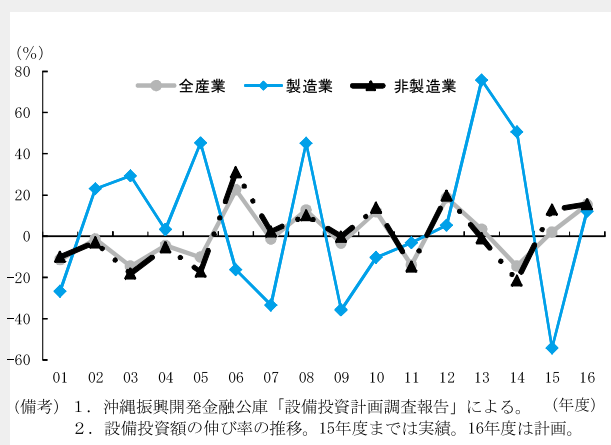
このような状況下、16年度の県内主要企業の設備投資計画（16年9月調査）をみると、製造業（12.1%増）では鉄鋼でプラントの更新投資等が増加するなど前年を上回り、ウエイトの大きい非製造業（15.5%増）では運輸や電力・ガスの増加などから前年を上回り、全産業（15.3%増）においても前年を上回った（図表14）。設備投資計画においても保有率は3年連続で7割超と企業の投資マインドは高水準を維持している。

企業倒産は、件数は42件（38.2%減）と前年より26件減少した。負債総額は、51億5,800万円で、50.3%の減少となった。県内景気の拡大基調を背景に、件数、負債総額ともに過去最少となった。（図表15）。

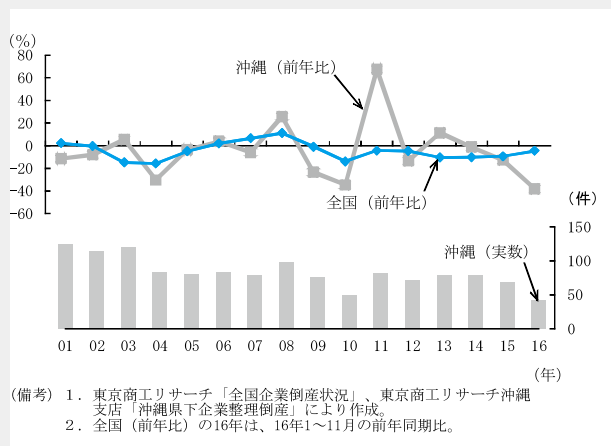
図表13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表14. 設備投資の動向



図表15. 企業倒産件数の推移



Ⅱ 2017年の展望

拡大の動きが強まる

2017年の国内経済は、日銀による時間軸政策の強化と平成28年度第二次補正予算の執行によるポリシーミックスが消費マインドを高めることから、拡大局面入りが見込まれる。

県内経済を展望すると、消費関連は小売業の新設・改装効果に加え、賃金など雇用環境の改善などから好調に推移するものとみられ、観光は外国客の旺盛な旅行需要などから好調に推移するものとみられる。また、建設関連は那覇空港関連工事や沖縄都市モノレール延伸事業などの大型公共工事があるほか、低金利を背景に貸家、分譲などを中心に民間工事も高水準を維持するものとみられる。全体では引き続き拡大の動きが強まって推移するものとみられる。

個人消費は、好調を続けるものと見込まれる。スーパー・百貨店売上高は、外国人観光客による消費額の減少が予想されるが、小売業の新設・改装効果に加え雇用環境の改善などから、食料品を中心に県民の消費意欲はさらに高まり前年を上回る見通し。耐久消費財については、新車販売台数は、軽自動車の動きに回復が見込まれ、普通自動車は技術革新や就業者の増加などから需要が伸長し、企業の設備投資需要により貨物車の伸びも期待されることから好調な動きとなろう。家電製品卸売は、太陽光発電システムの需要減少は続くものの、省エネ・高付加価値製品へのニーズを背景に主要家電は堅調な推移が見込まれることから前年を上回る予想。

個人消費を取り巻く環境についてみると、賃金の上昇など雇用環境の改善を背景に、消

費マインドは向上する見込み。

建設関連は、公共工事は沖縄振興予算は前年度を下回るが引き続き好調を維持し、民間工事は新設住宅が貸家などの投資需要の拡大や企業の設備投資の増加などから堅調に推移し、全体では概ね好調な動きを続けることが見込まれる。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度（3,350億円）を下回る3,150億円となるが、那覇空港関連工事の前年同予算の確保、沖縄都市モノレール延伸事業などの大型工事、防衛省沖縄関係経費の執行増加、港湾施設の建設含む港湾関連工事などの増加が予定されており、好調を維持するものとみられる。民間工事では、住宅着工は金融機関の低金利の継続からさらに投資需要が拡大し、貸家、分譲などを中心に高水準を維持するものとみられる。非居住用は好調な観光を背景に宿泊施設の新設や増築、企業の設備投資などの増加が見込まれ、堅調に推移するものとみられる。

観光関連は、引き続き好調に推移することが予想される。入域観光客数は、国内経済の拡大局面入りや景気回復や外国客の旺盛な旅行需要を背景に前年を上回るとみられる。国内客は、国内消費の回復で引き続き堅調に推移することが見込まれるが、このところ海外旅行への需要も高まっていることから、伸びはやや鈍化しよう。外国客は、航空路線の拡充やクルーズ船寄航回数の増加などを背景に前年をさらに上回ることが予想される。ホテルは、入域観光客数の増加を受けて売上高の増加が見込まれる。一方、すでに高水準である稼働率はトップシーズンにおいて横ばいと

なる可能性がある。客室単価は上昇傾向は続くとみられるが、伸びはやや鈍化しよう。17年以降もホテルの新規開業が複数予定されており、観光産業の更なる発展が期待される。主要観光施設の入場者数は、外国客の旺盛な旅行需要を背景にさらなる増加が見込まれる。

観光関連における今後の課題として、観光客一人当たりの県内消費額の増加が挙げられよう。話題となった外国客の爆買いの動きは沈静化しており、買物に使う金額は減少してきている。今後は「コト」（体験型観光、食事など）消費への対応が求められよう。また、入域観光客数の増加による供給不足の緩和は、引き続き喫緊の課題である。空港や港の受け入れ態勢の整備、ホテルや観光バス、クルー

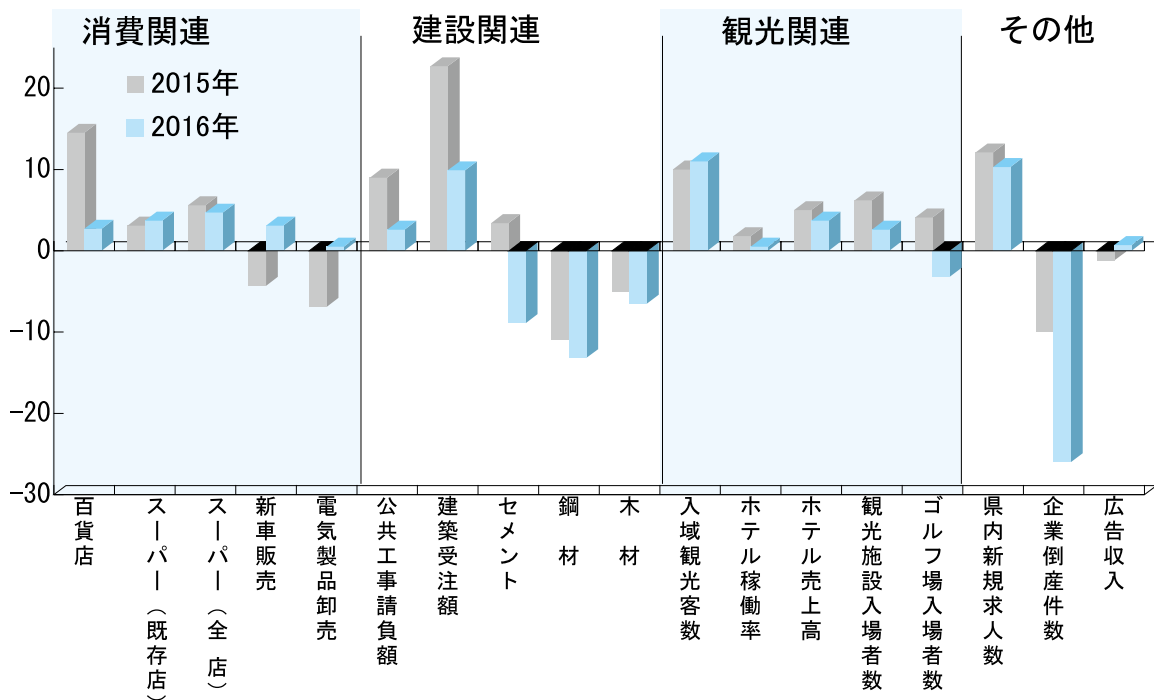
ズ船入国時のC I Q対応の職員をはじめとした人手不足への対応は早急に手を打つべきであろう。

雇用情勢は、改善が続くものとみられる。観光客数の増加から観光産業が引き続き好調を維持することや、公共工事は高水準で推移し、民間でも企業の設備投資や住宅需要の拡大が見込まれ、それにより各業種で人材確保の動きがさらに強まることなどから、雇用条件の改善が続くと予想される。

企業倒産は、引き続き県内景気が拡大し企業の業績が上向くと見込まれることなどから、件数、負債総額ともに低水準で推移するとみられる。

(以上)

主要指標でみる2016年の動向



(注) 2016年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

2016年の沖縄県経済の動向 (付表)

	増減率(%)	
	2015年	2016年
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	14.5	2.7
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.1	3.7
(3) スーパー(全店)(金額)	5.6	4.7
(4) 新車販売(台数)	▲ 4.3	3.1
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 6.9	0.5
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	9.0	2.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 2.9	▲ 3.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	4.6	▲ 2.4
(4) 建設受注額(金額)	22.7	9.9
(5) セメント(トン数)	3.4	▲ 8.9
(6) 生コン(m ³)	▲ 1.2	▲ 15.4
(7) 鋼材(金額)	▲ 11.0	▲ 13.2
(8) 木材(金額)	▲ 5.0	▲ 6.5
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	10.0	11.0
うち外国人客数(人数)	68.0	41.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 79.9	(実数) 81.3
	(前年差) 1.8	(前年差) 0.5
(3) " 売上高(金額)	5.0	3.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.2	2.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	4.1	▲ 3.2
(6) " 売上高(金額)	5.2	▲ 3.5
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 5.2	(実数) 4.4
(2) 県内新規求人数(人数)	12.1	10.3
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.84	(実数) 0.97
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 68	(実数、1-12月) 42
	(前年差) ▲ 10	(前年差) ▲ 26
(5) 消費者物価指数(総合)	0.6	0.1
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 1.2	(1-10月) 0.7

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2016年は1-11月の前年同期比。

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2016年11月

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

11月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は食料品や家庭用品などの売上が減少して前年を下回り、スーパーはセール開催効果などで衣料品が伸びたことや価格高騰の影響で食料品の売上高が増加したことから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は新型車投入効果などで普通自動車が伸長したことから前年を上回り、電気製品卸売は白物家電やエアコンなどの主力家電が伸長したことから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は県、市町村、独立行政法人・その他が増加したことから前年を上回った。建築着工床面積は居住用、非居住用ともに減少したことから前年を下回り、新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲が減少したことから前年を下回った。建設受注額は、公共工事は増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は50カ月連続で前年を上回ったが、うち外国客はクルーズ船寄港回数減少の影響で40カ月ぶりに前年を下回った。主要ホテルは、稼働率は前年を上回ったが、売上高、宿泊客室単価は前年を下回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。



消費関連

百貨店売上高は、催事の変更により食料品や家庭用品・その他などの売上が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、衣料品は、前年に気温が高く推移したことによる反動やセール開催効果などから増加し、食料品は、価格高騰の影響で青果を中心に売上高が増加し、20カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、新型車投入効果などで普通自動車の需要が伸長したことなどから2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、白物家電やエアコンなどの主要家電の需要が伸長したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。



建設関連

公共工事請負金額は、県、市町村、独立行政法人等・その他が増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積は、居住用、非居住用ともに減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数は、給与は同数だったが、持家、貸家、分譲は減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回ったが、生コンは民間工事向け出荷の増加などにより前年を上回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。



観光関連

入域観光客数は、50カ月連続で前年を上回った。国内客は8カ月連続で前年を上回り、外国客は40カ月ぶりに前年を下回った。クルーズ船の寄港回数減少が要因で、方面別では韓国、台湾、香港などは増加に寄与して、中国本土は減少となった。

県内主要ホテルは、稼働率は前年を上回ったが、売上高、宿泊客室単価は前年を下回った。主要観光施設入場者数は8カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに4カ月連続で前年を下回った。

先行きは、クルーズ船の寄港回数減少は一時的なものとみられ、外国客の旺盛な旅行需要を背景に、好調に推移するものとみられる。



雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比23.2%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、金融業、保険業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.02倍と、前月より0.02ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は4.4%と前月より0.5%ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合)は、食料や被服及び履物などの上昇により、前年同月比0.6%増と2カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が4件で前年同月を2件下回った。負債総額は7億7,000万円となり、前年同月比15.8%の増加だった。

2016.11 りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2016.9-2016.11)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 5.9	▲ 2.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.1	2.8
(3) スーパー(全店)(金額)	3.3	3.0
(4) 新車販売(台数)	6.9	1.4
(5) 電気製品卸売(金額)	7.0	▲ 2.3
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	62.2	4.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 18.6	6.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 19.1	13.9
(4) 建設受注額(金額)	8.8	4.8
(5) セメント(トン数)	▲ 1.3	▲ 10.4
(6) 生コン(m ³)	2.9	▲ 10.0
(7) 鋼材(金額)	▲ 0.1	▲ 6.5
(8) 木材(金額)	▲ 3.6	▲ 5.1
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	4.9	8.3
うち外国客数(人数)	▲ 2.8	24.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 0.2 (実数) P 76.0	(前年同期差) P 0.5 (実数) P 83.7
(3) " 売上高(金額)	P ▲ 0.9	P 1.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	P ▲ 4.3	P ▲ 0.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.6	▲ 5.4
(6) " 売上高(金額)	▲ 7.7	▲ 5.9
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	23.2	7.6
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.02	(実数) 0.99
(3) 消費者物価指数(総合)	0.6	0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) ▲ 9
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 2.1	(8-10月) ▲ 0.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

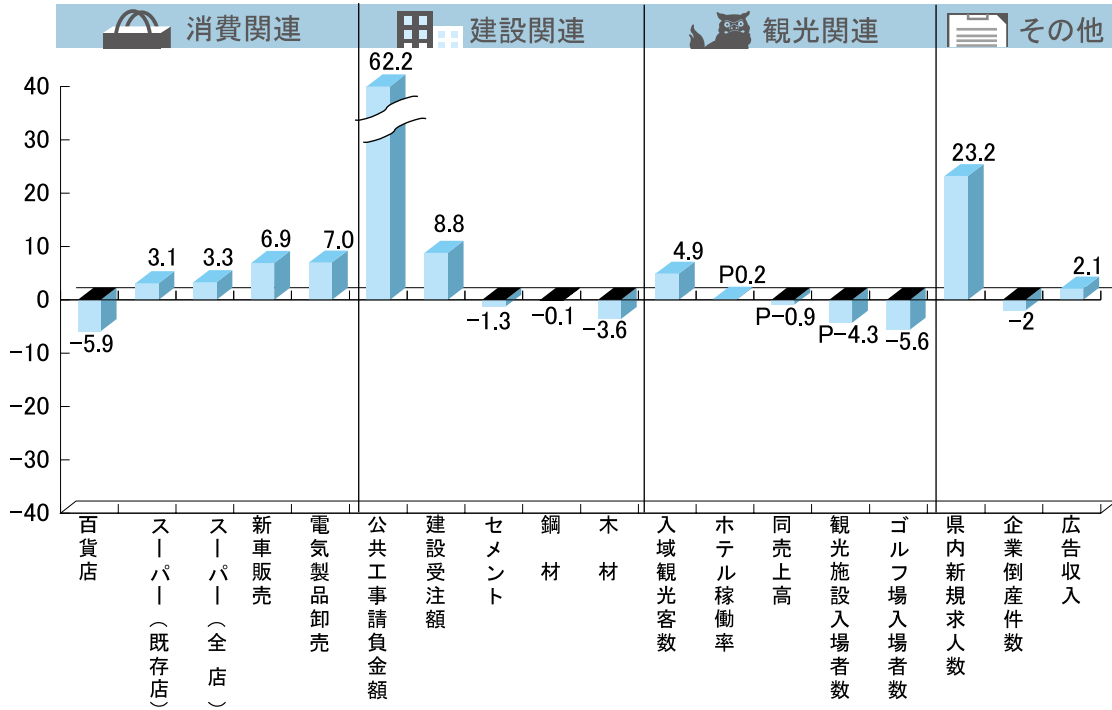
消費関連

建設関連

観光関連

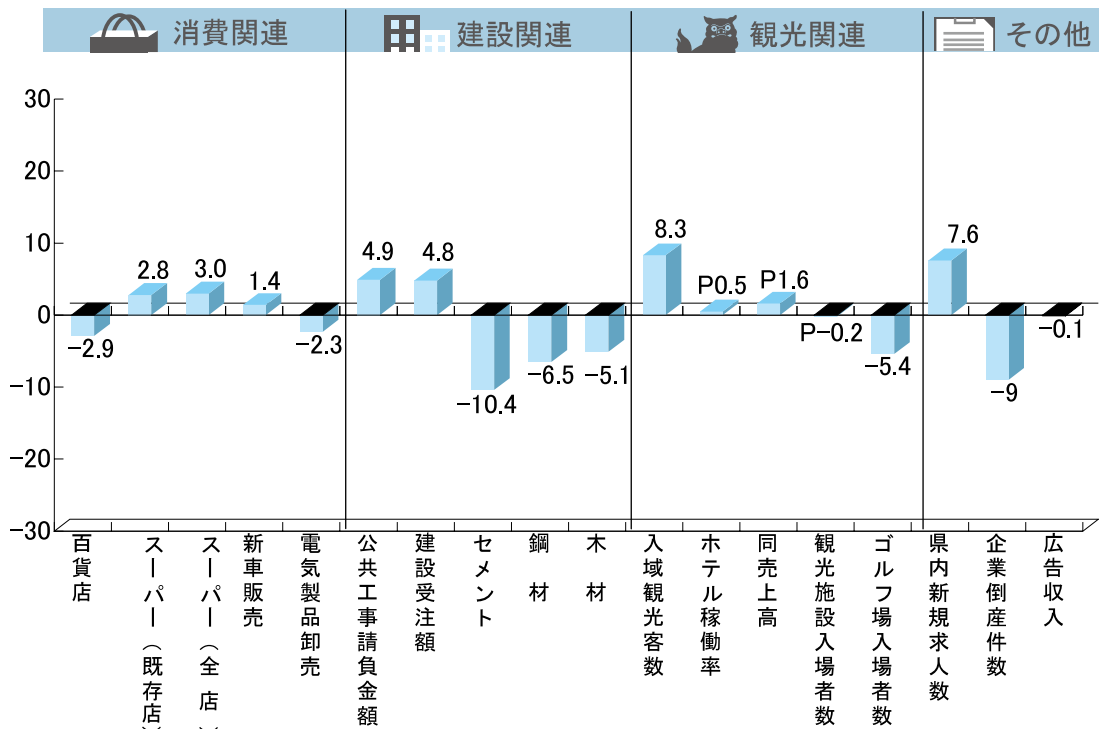
その他

項目別グラフ 単月 2016.11



(注) 広告収入は16年10月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2016.9~2016.11



(注) 広告収入は16年8月~16年10月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



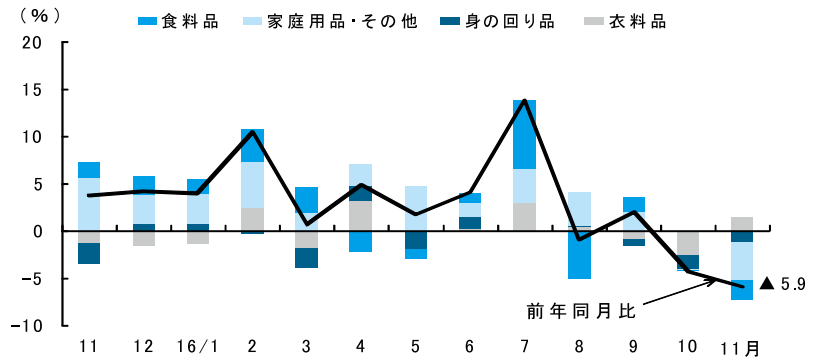
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、前年同月比5.9%減と2カ月連続で前年を下回った。衣料品は関連催事の開催効果などから増加し、食料品は前年好調だった物産展が同月に未開催だったことなどから減少した。家庭用品・その他は、工芸品や雑貨、催事企画の変更で物販売上が減少したことなどから減少した。身の回り品は、婦人靴の動きが鈍かったことなどから減少した。
- 品目別にみると、衣料品(同3.9%増)は増加したが、食料品(同10.5%減)、家庭用品・その他(同11.7%減)、身の回り品(同12.7%減)は減少した。

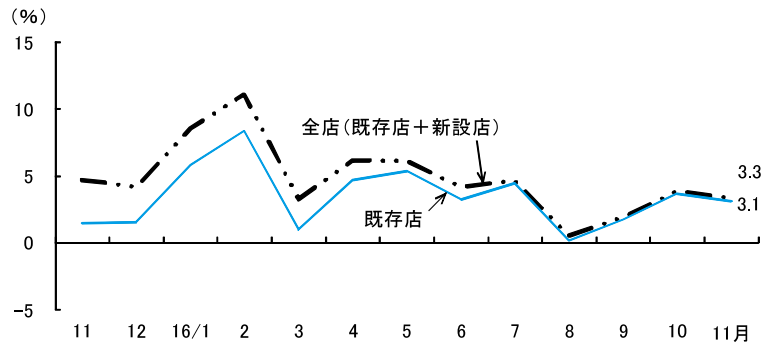


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高(前年同月比)

全店ベースは20カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比3.1%増と20カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、価格高騰の影響で青果を中心に売上が好調だったことなどから同3.8%増となった。衣料品は、前年に気温が高く推移したことによる反動やセール開催効果などから秋物衣料や子供服の売上が伸びし同2.7%増だった。住居関連は、クリスマス関連商材や寝具の需要が伸びたことなどから同0.7%増となった。
- 全店ベースでは3.3%増と20カ月連続で前年を上回った。



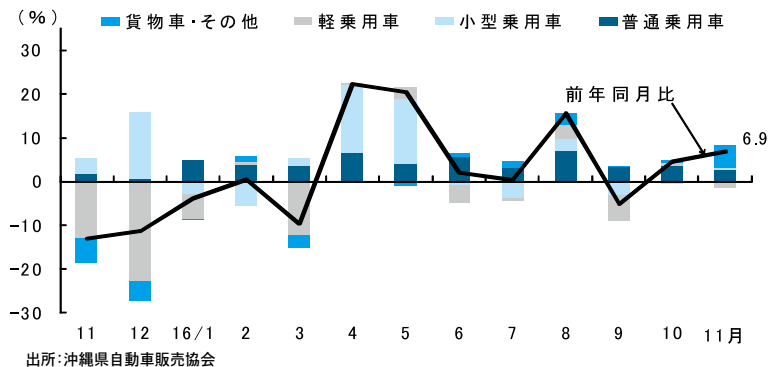
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,302台となり、前年同月比6.9%増と2カ月連続で前年を上回った。普通自動車は新型車投入効果などで需要が伸びたことから前年を上回ったが、軽乗用車は動きが鈍く前年を下回った。貨物車・その他は、貨物車が堅調に推移したことなどから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,463台(同12.6%増)で、うち普通乗用車は434台(同22.9%増)、小型乗用車は774台(同2.0%増)であった。軽自動車(届出車)は1,839台(同2.8%増)で、うち軽乗用車は1,457台(同2.7%減)であった。



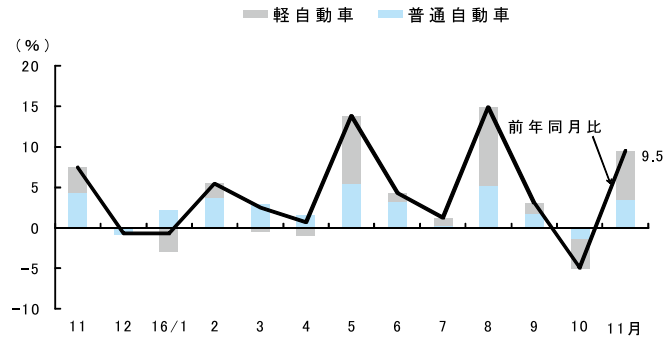
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,655台で前年同月比9.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,101台（同8.5%増）、軽自動車は10,554台（同10.1%増）となった。



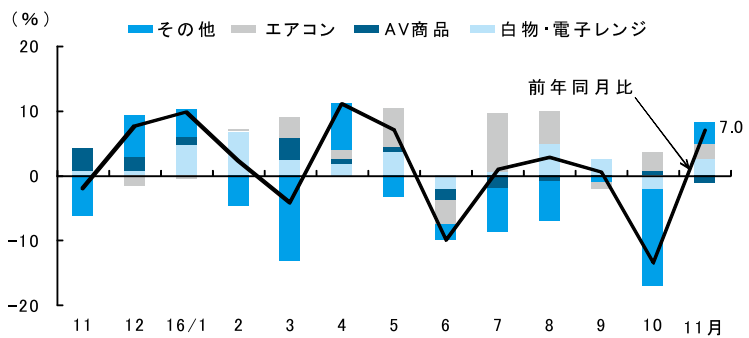
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・電気製品卸売販売額は、新型モデルの投入効果もあり年末商戦に向けて白物家電やエアコンなどの主要家電の需要が増加したことから前年同月比7.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではDVDレコーダーが同28.3%増、テレビが同17.8%減、エアコンが同43.1%増、白物では洗濯機が同14.7%増、冷蔵庫が同10.6%増、太陽光発電システムを含むその他は同5.6%増となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費関連

建設関連

観光関連

その他

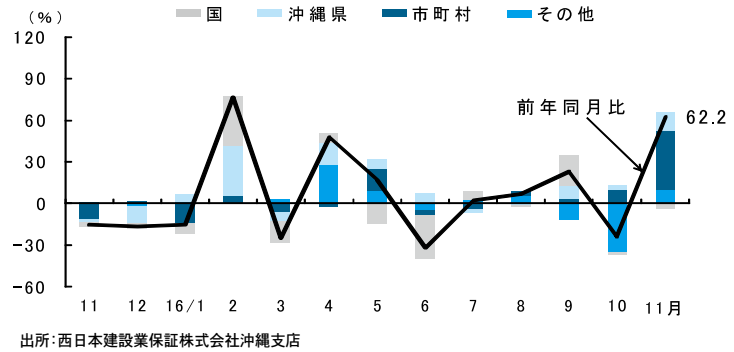
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、240億2,600万円で前年同月比62.2%増となり、県、市町村、独立行政法人等・その他が増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、県(同44.9%増)、市町村(同112.2%増)、独立行政法人等・その他(同132.2%増)は増加し、国(同14.0%減)は減少した。
- ・大型工事としては、多良間村製糖施設(含みつ糖製造)新築工事(1工区)や(仮称)那覇港総合物流センター新築工事(物流棟・基礎)などがあつた。

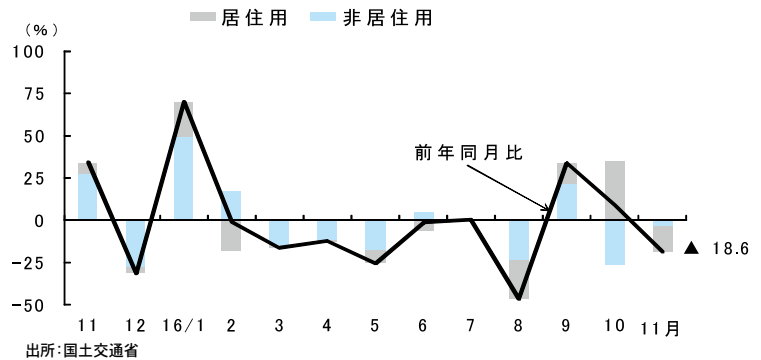


② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・建築着工床面積は15万559㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比18.6%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同28.7%減、非居住用は同7.6%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住専用準住宅、居住産業併用の全ての項目で減少した。非居住用では、製造業用などが増加し、医療、福祉用などが減少した。

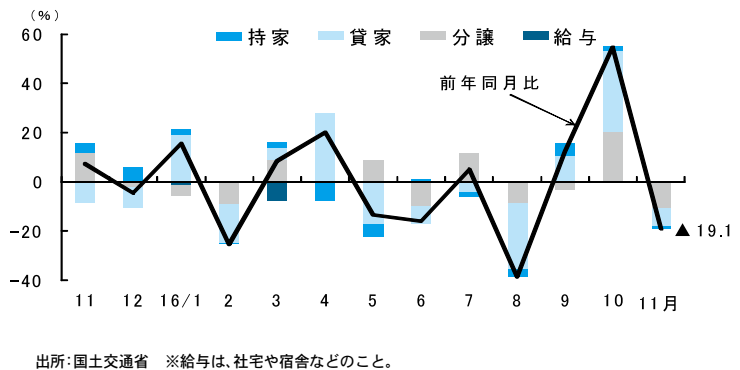


③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・新設住宅着工戸数は1,057戸となり、給与は同数となったが、持家、貸家、分譲は減少したことから、前年同月比19.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(242戸)が同4.3%減、貸家(715戸)が同12.4%減、分譲(94戸)が同59.3%減と減少し、給与(6戸)が同数となった。

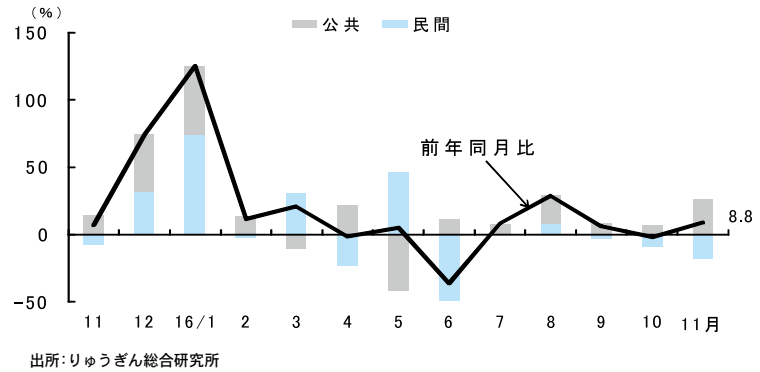


④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

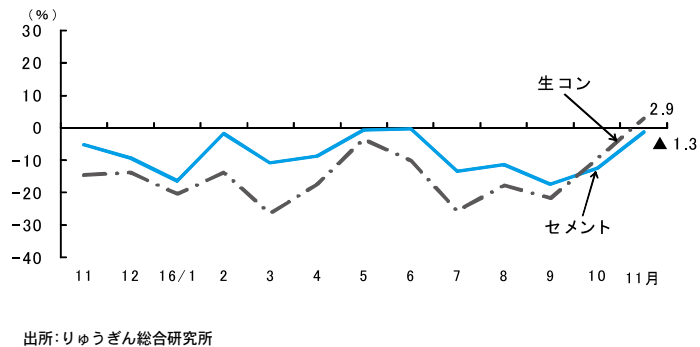
- 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから、前年同月比8.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事（同66.3%増）は6カ月連続で増加し、民間工事（同28.8%減）は3カ月連続で減少した。



⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは14カ月連続で減少、生コンは14カ月ぶりに増加

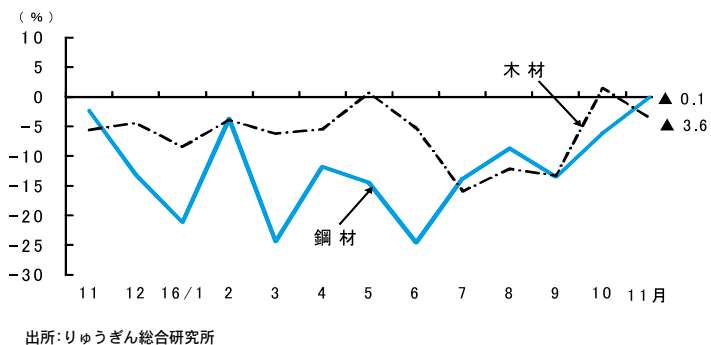
- セメント出荷量は8万7,206トンとなり、前年同月比1.3%減と14カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量は15万9,125m³で同2.9%増となり、民間工事向け出荷の増加などから14カ月ぶりに前年を上回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や橋梁関連工事向け出荷などが増加し、防衛省関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンションや商業施設工事向け出荷などが増加し、医療関連工事向け出荷などが減少した。



⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は23カ月連続で減少、木材は2カ月ぶりに減少

- 鋼材売上高は、受注工事の進捗に動きがみられるものの、単価の低下などから前年同月比0.1%減と23カ月連続で前年を下回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同3.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。



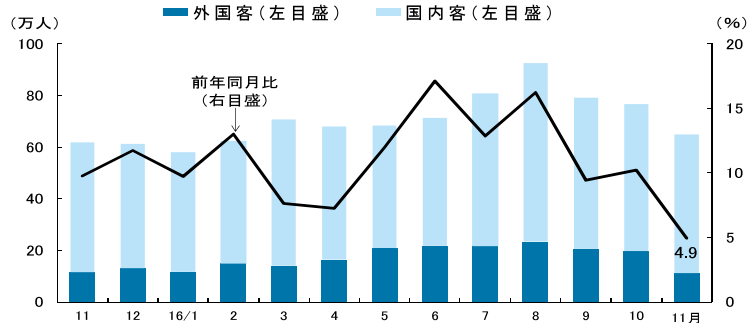


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

11月の過去最高を更新、50カ月連続で増加

- ・入域観光客数は、前年同月比4.9%増の65万200人と、50カ月連続で前年を上回った。国内客は増加したが、外国客は減少した。国内客は、同6.7%増の54万人となり8カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は62万7,000人(同7.5%増)と50カ月連続で前年を上回った。海路はクルーズ船の寄港回数が減少し2万3,200人(同36.3%減)と18カ月ぶりに前年を下回った。

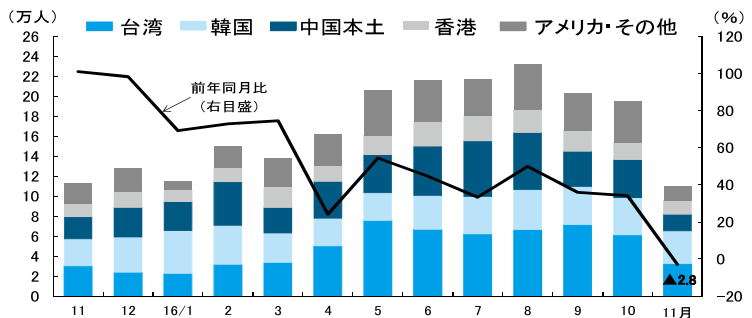


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

40カ月ぶりに減少

- ・入域観光客数(外国客)は、航空路線の拡充で空路利用客は増加したが、クルーズ船の寄港回数減少で海路利用客が大幅に減少した結果、前年同月比2.8%減の11万200人となり、40カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国籍別では、韓国3万2,900人(同22.3%増)、台湾3万2,600人(同7.2%増)、中国本土1万6,400人(同26.1%減)、香港1万4,200人(同10.9%増)、アメリカ・その他1万4,100人(同33.2%減)であった。

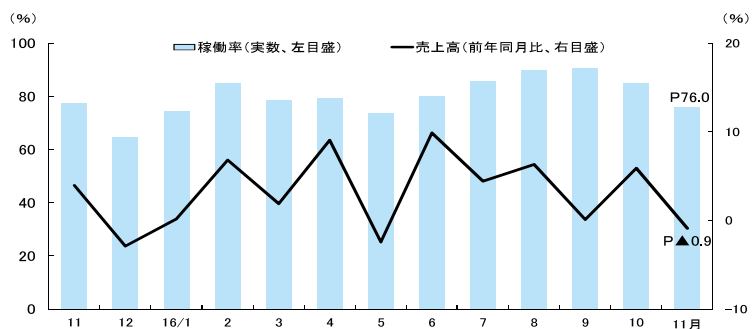


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は4カ月連続で上昇、売上高は2カ月ぶりに減少

- ・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は76.0%となり、前年同月比0.2%ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回った。売上高は同0.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は80.1%と同20%ポイント下落し2カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同6.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は74.2%と同1.1%ポイント上昇して4カ月連続で前年を上回り、売上高は同1.6%増と6カ月連続で前年を上回った。



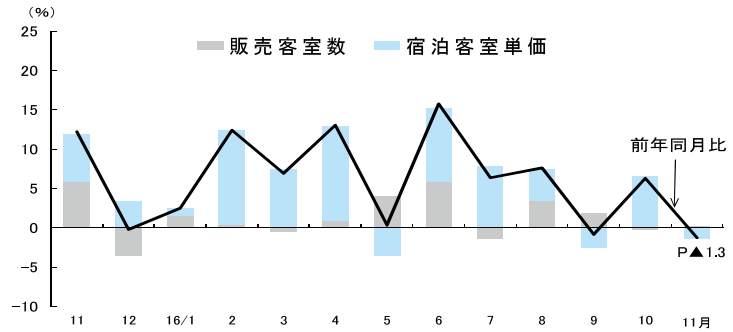
出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)は増加したが、宿泊客室単価(価格要因)は下落し、前年同月比1.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同0.2%減と2カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は増加、宿泊客室単価は下落し、同1.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

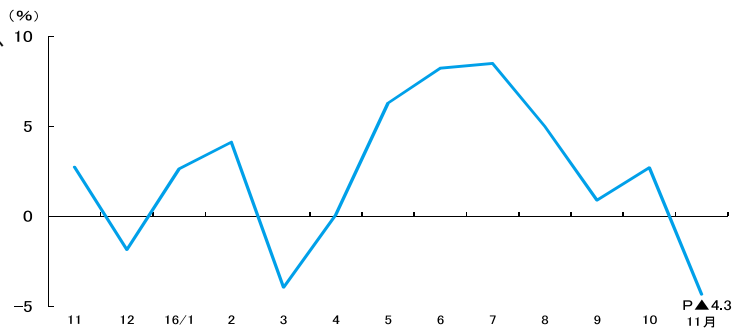


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

8カ月ぶりに減少

- ・主要観光施設(速報値)の入場者数は、前年同月比4.3%減となり、8カ月ぶりに前年を下回った。



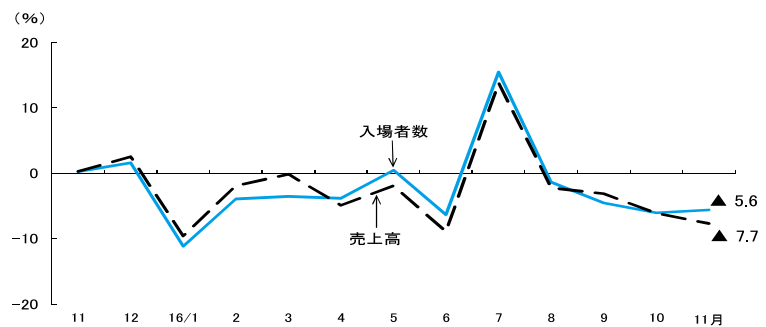
出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに

4カ月連続で減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比5.6%減と4カ月連続で前年を下回った。県内客、県外客ともに前年を下回った。
- ・売上高は同7.7%減と4カ月連続で前年を下回った。



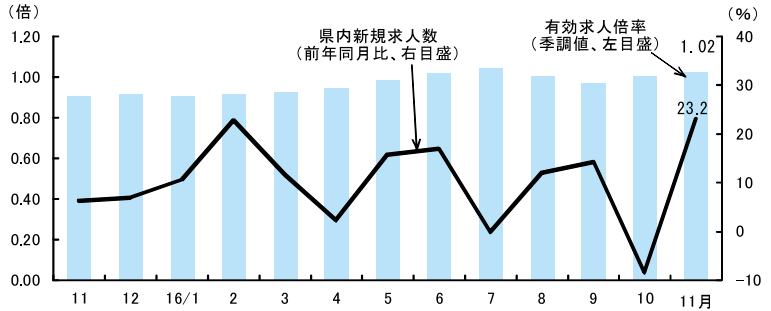
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比23.2%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、金融業、保険業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.02倍と、前月より0.02ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、71万3,000人で同1.0%増となり、就業者数は、68万5,000人で同1.3%増となった。完全失業者数は2万8,000人で同6.7%減となり、完全失業率（季調値）は4.4%と前月より0.5%ポイント悪化した。



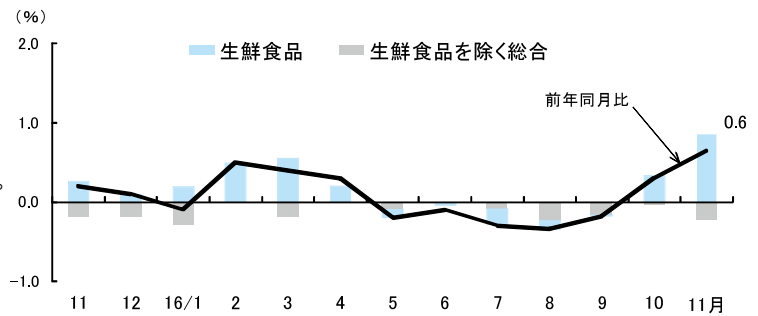
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.6%増と2カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.2%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や被服及び履物などが上昇し、光熱・水道などは下落した。

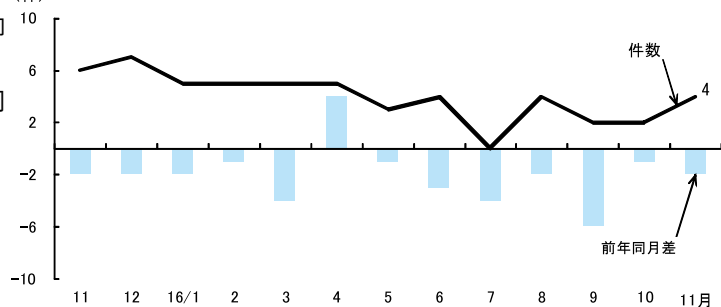


出所：沖縄県 (注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は減少、負債総額は増加

- ・倒産件数は、4件で前年同月を2件下回った。業種別では、建設業3件（同2件増）、卸売業1件（同1件減）であった。
- ・負債総額は、7億7,000万円となり、前年同月比15.8%の増加だった。



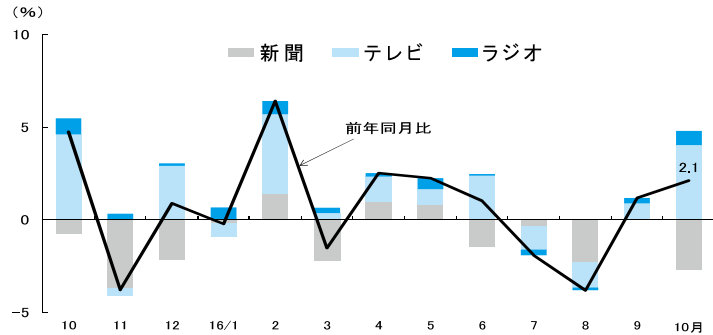
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で増加

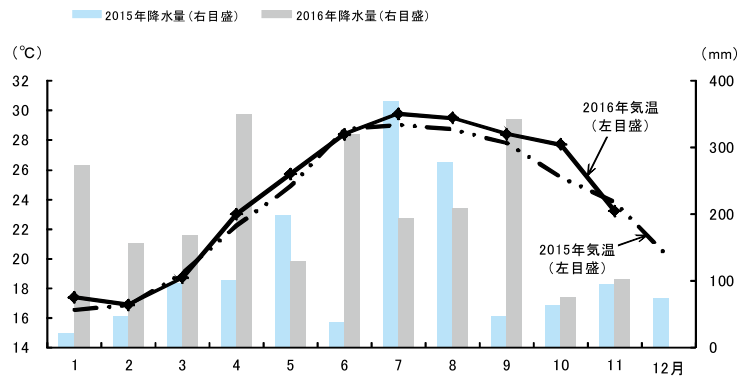
・広告収入(マスコミ:10月)は、前年同月比2.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は23.2℃となり、平年(22.1℃)よりかなり高く、前年同月(23.8℃)より低かった。降水量は103.0mmと前年(95.0mm)より多かった。
- ・沖縄地方は、上旬から中旬にかけては高気圧に覆われて晴れの日が多く、下旬は前線や大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気の影響で曇りや雨の日が多かった。平均気温は平年よりかなり高く、降水量と日照時間は平年並みだった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



地域医療構想

「まちづくり」に反映を

琉球銀行営業推進部医療・福祉推進グループ調査役
東江 直司

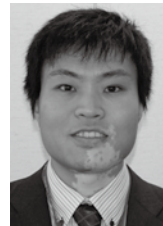
日本は高齢化の進展によって、医療・介護に要する費用がますます増加すると予想されています。2025年には、人口の中で大きな割合を占めている「団塊の世代」の全員が、75歳以上の後期高齢者になります。75歳以上になると、医療・介護に要する費用が多くなる傾向があり、医療費でみると全世代平均の3倍近くの費用が必要といわれています。

こうした状況を迎えて国は限られた医療資源をより効果的に活用するため、14年に医療介護総合確保推進法を定め、そのなかで都道府県が策定する「地域医療構想」を打ち上げました。同構想は、地域の医療提供体制のあるべき将来像を描くものです。

これを受けて各都道府県は、18年3月までに同構想を策定し、それにもとづいて質の高い医療を効率的に提供するための諸施策を実行することになります。

同構想のフレームワークは25年の医療需要を予測する一方で、同年の供給量を見通し、これを踏まえて目指すべき医療提供体制を築いていく内容になっています。需要予測では、高度急性期、急性期、回復期、慢性期の4機能ごとの医療需要を推計することとしています。諸施策では、医療機能の分化・連携を進めるための施設の設置や医療従事者の確保・養成などがあげられています。

高齢化が進む中で、これからの地域の「まちづくり」は、地域医療構想を取り込んだかたちでデザインしていく必要があるでしょう。



個人情報保護法の改正

非営利組織も適用対象

琉球銀行リスク統括部コンプライアンス室主任
池田 瑛吉

2015年に「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が改正されました。顧客や従業員などの個人情報（氏名・電話番号・住所等）をリスト化して事業などに活用している事業者は、その個人情報の数にかかわらず、17年からは同法のルールに沿った取り扱いをする、という内容です。もう少し詳しく説明しましょう。

これまで、リストに載せた個人情報により特定される個人数が5千人以下であれば、法規制を受ける「個人情報取扱事業者」にあたりませんでした。

ところが今回の改正で、この5千人以下の除外規定が削除されました。改正後は、これまで法の適用外とされてきた事業者の方々であっても、個人情報取扱事業者として、法で定められたさまざまなルールを遵守しなくてはなりません。

自治会や同窓会、サークルなどの非営利組織であっても、個人情報取扱事業者に該当することがありますので、名簿等を作成する際には注意が必要です。

改正に際しては、「小規模の事業者の事業活動が円滑に行われるように配慮する」とされています。とはいえ、個人情報保護法に違反すると、行政処分等や罰則の対象になることがあります。なによりも顧客や従業員、団体の構成員から信用を失うことになりかねません。遅くとも17年9月8日までに施行される予定になっており、早めに同法に関する知識の習得や情報収集を行うことが大切と思われます。

地域医療構想の内容

- 2025年の医療需要と病床の必要量を推計する
 - 高度急性期・急性期・回復期・慢性期の4機能ごとに推計
 - 都道府県内の構想区域単位で推計
- 目指すべき医療提供体制を実現するための施策を定める
 - 例) 医療機能の分化・連携を進めるための施設設備の設置
 - 医療従事者の確保・養成等

出所 厚生労働省ホームページより

個人情報 （カッコ内は改正後の個人情報保護法の条文）	個人情報	
	個人データ	保有個人データ
利用目的の特定、利用目的による制限 (15条、16条)	○	○
適正な取得、取得に際しての利用目的の通知等 (17条、18条)	○	○
データ内容の正確性の確保等 (19条)	○	○
安全管理措置 (20条)	○	○
従業員の監督、委託先の監督 (21条、22条)	○	○
第三者提供の制限 (23条)	○	○
外国にある第三者への提供の制限 (24条)★	○	○
第三者提供に係る記録の作成等 (25条)★	○	○
第三者提供を受ける際の確認等 (26条)★	○	○
保有個人データに関する事項の公表等 (27条)	○	○
開示、訂正等、利用停止等、理由の説明 (28条～31条)	○	○
開示等の請求等に応じる手続 (32条)	○	○



県内の倒産減少

好景気と金融緩和 影響

琉球銀行 樋川支店長
 崎間 由香子

グラフは、負債総額1千万円以上の県内の企業倒産件数の推移です。2013年から減少傾向にあり、15年は68件と10年(49件)以来の少ない件数になりました。

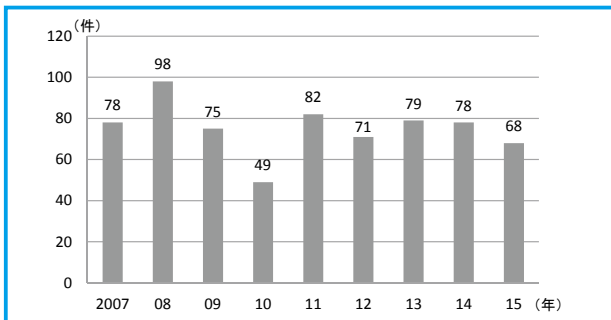
ことしに入っても落ち着いた動きをみせています。東京商工リサーチ沖縄支店によると7月の発生件数はゼロとなり、これは集計を開始した1975年以来、初めてのことです。さらに11月は4件、12月も落ち着いた動きになると見込まれ、このままいけば年間の企業倒産件数は、過去最少になる可能性があるとのことです。過去最少は10年の49件で、09年から13年3月まで中小企業金融円滑化法による資金繰り支援策が行われていました。

最近の企業倒産件数の減少は、県内景気の好調さが大きく影響していると考えられます。りゅうぎん総合研究所によれば、スーパーや百貨店の売り上げが伸びており、消費活動が活発と分析しています。入域観光客数も順調に伸び、建設事業も高水準の受注が続いています。

もう一つ、国の金融緩和政策を背景に、企業の資金繰りに余裕が出てきたことが挙げられます。日銀那覇支店の企業短期経済観測調査(短観)や沖縄県中小企業家同友会の調査によると、企業の資金繰りは改善が進んでいると報告されています。

県内の景気は、消費、建設、観光とも好調を維持すると予想されています。金融環境は、政策的に緩和の傾向が続く見通しです。企業倒産は、これからも落ち着いた状況が続くと思われるます。

県内の企業倒産件数



出所 東京商工リサーチ沖縄支店



沖縄市アリーナ

スポーツ経済効果期待

琉球銀行 諸見支店長
 新垣 暁

沖縄市は「スポーツンコベンションシティ宣言」を1996年に打ち出し、積極的にプロスポーツなどを誘致しています。プロ野球「広島東洋カープ」のキャンプ地と知られ、16年に開幕したバスケットBリーグ「琉球ゴールデンキングス」とサッカーJリーグ「FC琉球」のホームタウンにもなっています。

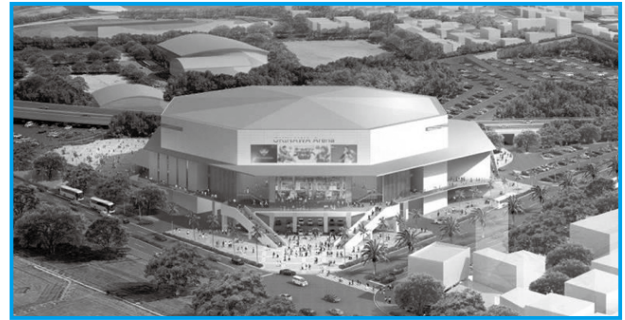
国は「日本再興戦略2016」の中で、アリーナに関するガイドラインを策定しました。これを受けて同市では、闘牛場跡地に1万人規模を収容できる多目的アリーナの建設計画を進めています。

「沖縄の中心から世界にはばたく、熱気と興奮をみんなで作るアリーナ」を構想とし、「①多世代・国際交流が図られる②“観るスポーツ”の機会を充実させる③防災施設としての機能を充実させる」施設づくりを基本方針としています。

東京オリンピックを3年後に控え、国はスポーツ市場の経済規模が15年の5.5兆円から25年には15兆円になると予想しています。沖縄市の多目的アリーナが完成すれば、質の高いゲームを質の高い会場で観戦することができるようになり、「観るスポーツ」の盛り上がりによって大きな経済効果が期待されます。

再開発が進められている山里地区やアワセゴルフ場地区、今後再開発の予定されている中の町地区などと多目的アリーナが相乗効果を生み出し、にぎわいのある人の流れができるのではないのでしょうか。完成が楽しみです。

多目的アリーナの完成イメージ



出所 沖縄市ホームページ



経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2016年12月

今回のテーマ

2017年税制改正大綱～資産税関連～

資産税関連に関する主な改正内容はずぎのとおりです。

1. タワーマンションに対する固定資産税の見直し（2018年度から新たに課税される建築物に適用）

- (1) 居住用高層建築物（高さ 60m超で複数の階に住戸が所在している建築物）について、固定資産税を按分する際の専有部分の床面積を、階層の違いによる取引単価の変化を反映するため、つぎの補正率により補正します。不動産取得税も同様の評価額になります。

1階を100とし、階が一を増すごとに、これに10/39を加えた数値

例) 40階建居住用マンションの場合の40階部分の補正後の数値
 $100 + 10/39 \times (40 - 1) = 109.999 \rightarrow 1$ 階に対し9.999%多く按分されることとなります。

- (2) 固定資産税の按分の改正であるため、建築物全体の固定資産税額には変更はありません。
- (3) 居住用以外の専有部分がある場合は、居住用部分と非居住用部分に按分のうえ、居住用部分についてのみ補正を行います。
- (4) 天井の高さ、附帯設備の程度に著しい差がある場合には、その差異に応じた補正を行います。
- (5) 2017年4月1日前に売買契約締結された住戸を含む建築物を除きます。

2. 非上場株式の評価の見直し（2017年1月1日以後の相続等により取得した財産の評価に適用）

- (1) 類似業種の上場会社の株価について、現行に課税時期の属する月以前2年間平均を加えます。
- (2) 配当金額、利益金額及び簿価純資産価額の比重について、1:1:1とします。

$$\begin{matrix} \text{改正(1)} \\ \text{類似業種} \\ \text{上場株価} \end{matrix} \times \left(\begin{matrix} \text{評価会社} \\ \text{配当金額} \end{matrix} + \begin{matrix} \text{評価会社} \\ \text{利益金額} \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{改正(2)} \\ \text{3} \\ \downarrow \\ \text{1} \end{matrix} + \begin{matrix} \text{評価会社} \\ \text{簿価純資産価額} \end{matrix} \right) \times \begin{matrix} \text{斟酌率} \\ \text{大会社0.7} \\ \text{中会社0.6} \\ \text{小会社0.5} \end{matrix}$$

改正(2) 5 → 3

3. 相続税又は贈与税の納税義務の見直し（2017年4月1日以後の相続・遺贈・贈与に適用）

- (1) 国内に住所を有せず日本国籍を有する相続人等について、国外財産が相続（以下「贈与」を含む）税の課税対象外となる要件を、「被相続人等及び相続人等が相続開始前10年（現行5年）以内のいずれの時においても国内に住所を有したことがないこと」とします。
- (2) 被相続人等及び相続人等が在留資格をもって一時的滞在（相続開始前15年以内で合計10年以下）をしている場合の相続又は遺贈に係る相続税については、国内財産のみを課税対象とします。
- (3) 国内に住所と日本国籍を有しない相続人等が、国内に住所を有しないが相続開始前10年以内に国内に住所を有していた被相続人から、相続又は遺贈により取得した国外財産を課税対象に加えます。

相続人/受遺者 受贈者	相続人/受遺者 受贈者	国内に住所なし			国内に住所あり 改正(2) (在留資格の 一時的滞在)
		日本国籍あり	左記以外	日本国籍なし	
被相続人 贈与者	国内に住所あり	10年(現行5年)以内に国内に住所あり	改正(1)	改正(3)	国内に住所あり 改正(2) (在留資格の 一時的滞在)
	国内に住所なし	10年(現行5年)以内に国内に住所あり	国内・国外財産ともに課税	国外財産も課税(*)	
	上記以外			国内財産のみに課税	
	改正(2) 国内に住所あり (在留資格の一時的滞在)				

(※) 被相続人が日本国籍を有しない一時的滞在である場合を除く

お見逃しなく!

非上場株式の評価見直しに関しては、評価会社の規模区分の金額等の基準のうち、大会社及び中会社の適用範囲が拡大される見込みなので、今後の詳細情報に注意が必要です。

沖 縄

12.9 Peach Aviation株式会社は、新たに那覇とタイのバンコクとを結ぶ航空路線を就航すると発表した。運航期間は17年2月19日～3月25日となっており、毎日1往復運航する予定である。

12.14 日本銀行那覇支店の県内企業短期経済観測調査(16年12月)によると、全産業の業況判断指数(DI、「良い」-「悪い」)は、9月の前回調査から5ポイント低下の37で19期連続のプラス、先行きは7ポイント低下の30となった。雇用人員判断(「過剰」-「不足」)は、前回から2ポイント低下のマイナス38で、先行きは4ポイント上昇のマイナス34となった。

12.19 県文化観光スポーツ部観光政策課によると、15年度の旅行・観光の経済波及効果の推計は、12年度の前回調査から49.9%増の1兆143億3,400万円となった。また、付加価値誘発効果は同41.2%増の4,937億7,900万円で、雇用誘発効果は同55.2%増の125,749人だった。

12.22 沖縄総合事務局によると、15年の県の農業産出額は前年比3.8%増の935億円となり4年連続で増加した。そのうち畜産部門の産出額は、豚が減少したものの肉用牛や乳用牛、鶏が増加したことにより前年比3.6%増の426億円となった。

12.22 県企画部統計課の「14年度県民経済計算の概要」によると、県内総生産は名目で前年度比3.5%増の4兆511億円、実質で同1.5%増の4兆1,749億円となり、それぞれ6年連続のプラス成長となった。

12.22 内閣府沖縄担当部局によると、17年度沖縄振興予算(案)は前年度比200億円減の3,150億円で閣議決定された。うち沖縄振興一括交付金は、ソフトが同118億円減の688億円、ハードが同137億円減の670億円で計1,358億円。また、沖縄産業イノベーション創出事業、沖縄離島活性化推進事業が新設された。

全国・海外

12.8 欧州中央銀行(ECB)は、17年3月末に終了予定の量的金融緩和を同年12月末まで9か月間延長する一方、現在月800億ユーロの資産購入額を同年4月から600億ユーロに減らすことを決定した。

12.13 アサヒグループホールディングス株式会社は、ベルギーでビール製造販売を行うAnheuser-Busch InBev SA/NVとの間で株式売買契約を締結し、中東欧5カ国(チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア)のビール事業を取得(子会社化)したことを発表した。

12.14 米国の連邦準備制度理事会(FRB)は、連邦公開市場委員会(FOMC)において主要政策金利を0.25%引き上げることを全会一致で決定した。短期金利の指標であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標水準を、年0.25~0.50%から0.50%~0.75%へ引き上げる。

12.22 政府は「平成29年度税制改正大綱」を閣議決定した。大綱には、所得控除額38万円の対象となる配偶者の給与収入金額の上限を150万円に引き上げる配偶者控除・配偶者特別控除の見直しや、所得拡大促進税制の見直し、ビール系飲料の税率を26年10月に一本化する酒税改革、車体課税の見直しなどが盛り込まれた。

12.22 厚生労働省が発表した「16年人口動態統計の年間推計」によると、16年の出生数は98万1,000人、出生率(人口千対)は7.8と推計され、100万人の大台を割り込んだ。死亡数は129万6,000人、死亡率(人口千対)は10.3と推計された。

12.22 シンガポール政府系のグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社(以下「GLP」、東京都港区)は、日本最大の先進的物流施設「GLP相模原プロジェクト」(仮称)の開発に向けて、神奈川県相模原市の大規模用地(敷地面積約295,000㎡)を取得した。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	8.9	266,778	12.2	2,137	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	7.8	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2015 10	12.3	3.2	6.4	13.8	▲ 6.1	6.6	48,301	74.7	192	51.9
11	3.8	1.5	4.7	▲ 2.0	▲ 13.1	7.5	14,816	▲ 15.4	185	34.1
12	4.2	1.6	4.1	7.6	▲ 11.4	▲ 0.7	19,114	▲ 16.8	135	▲ 31.1
2016 1	4.0	5.8	8.5	9.8	▲ 3.8	▲ 0.7	12,202	▲ 15.0	215	69.9
2	10.5	8.4	11.1	2.3	0.5	5.5	44,788	76.4	154	▲ 0.7
3	0.7	1.0	3.3	▲ 4.1	▲ 9.6	2.5	39,972	▲ 24.7	120	▲ 16.1
4	4.9	4.7	6.2	11.1	22.3	0.6	17,690	47.5	182	▲ 12.2
5	1.8	5.4	6.1	7.0	20.5	13.8	14,261	16.8	119	▲ 25.3
6	4.1	3.3	4.1	▲ 9.9	2.0	4.3	23,421	▲ 31.8	188	▲ 1.2
7	13.9	4.5	4.7	1.0	0.4	1.2	34,156	2.0	163	0.3
8	▲ 0.9	0.1	0.5	2.9	15.6	14.9	24,997	7.0	120	▲ 46.2
9	2.0	1.7	1.9	0.5	▲ 5.2	3.1	37,867	22.8	213	33.9
10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	209	8.9
11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	9.2	3.5	0.4
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2015 10	1,118	9.8	58.9	▲ 0.2	▲ 5.9	▲ 11.5	▲ 14.2	13.6	21.3	4.8
11	1,306	7.4	7.0	▲ 5.3	▲ 14.5	▲ 2.4	▲ 5.6	2.7	0.3	▲ 3.8
12	1,306	▲ 4.5	74.8	▲ 9.4	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 4.4	▲ 1.8	1.6	0.9
2016 1	1,366	15.7	125.1	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 21.1	▲ 8.4	2.6	▲ 11.1	▲ 0.2
2	1,000	▲ 25.3	11.7	▲ 1.8	▲ 13.8	▲ 3.7	▲ 3.9	4.1	▲ 3.9	6.4
3	1,062	8.4	20.8	▲ 10.8	▲ 26.4	▲ 24.4	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.5
4	1,409	20.2	▲ 1.5	▲ 8.8	▲ 17.3	▲ 11.8	▲ 5.5	0.1	▲ 3.8	2.5
5	1,085	▲ 13.5	5.2	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 14.5	0.6	6.3	0.5	2.3
6	1,535	▲ 16.0	▲ 36.4	▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 24.6	▲ 5.2	8.2	▲ 6.3	1.0
7	1,432	5.1	8.4	▲ 13.4	▲ 25.6	▲ 13.7	▲ 15.9	8.5	15.5	▲ 1.9
8	1,082	▲ 38.7	29.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 8.6	▲ 12.2	5.0	▲ 1.4	▲ 3.8
9	1,714	12.2	5.8	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 13.5	▲ 13.3	0.2	▲ 4.5	1.2
10	1,731	54.8	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	P 2.7	▲ 6.0	2.1
11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	P ▲ 4.3	▲ 5.6	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2013	6,413.7	9.9	550.8	46.2	75.3	73.4	2.3	4.6	102.5	6.3
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.4	▲ 4.0
2015 10	696.8	18.9	145.1	54.7	82.9	86.0	14.9	19.2	95.6	▲ 12.8
11	619.6	9.8	113.4	101.1	83.1	74.1	▲ 1.2	7.2	101.8	▲ 6.3
12	613.6	11.7	128.3	98.3	71.7	60.6	▲ 4.3	▲ 2.1	102.6	▲ 9.2
2016 1	581.6	9.7	114.9	69.2	79.1	71.4	0.6	▲ 0.1	88.6	▲ 13.9
2	622.5	13.0	149.9	72.9	89.4	82.3	9.3	5.5	88.7	▲ 16.2
3	709.2	7.6	137.9	74.6	81.2	77.0	0.6	2.6	106.5	1.0
4	681.5	7.3	162.2	24.2	80.2	78.8	12.3	7.7	98.1	▲ 6.9
5	684.6	12.0	206.5	54.5	74.2	73.5	▲ 3.6	▲ 1.9	84.5	▲ 9.0
6	714.4	17.1	215.9	44.7	79.2	80.2	8.4	10.5	93.1	▲ 7.0
7	805.8	12.9	217.3	33.3	84.6	85.9	9.1	3.3	96.7	▲ 9.4
8	926.9	16.2	232.0	50.0	88.3	90.3	4.3	6.4	92.0	▲ 8.3
9	793.0	9.4	203.4	36.0	89.2	90.8	▲ 3.2	0.8	93.3	▲ 1.6
10	767.9	10.2	194.7	34.2	P 82.8	85.6	P 5.0	6.2	103.8	▲ 0.9
11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	P 80.1	74.2	P ▲ 6.1	1.6	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2015 10	3	333	▲ 57.0	0.0	5.3	3.1	0.89	23.7	1,553	22,800
11	6	665	36.6	0.2	4.7	2.7	0.90	6.3	9,181	29,089
12	7	919	14.0	0.1	5.4	1.8	0.91	7.0	1,670	13,831
2016 1	5	375	0.0	▲ 0.1	4.8	3.6	0.90	10.6	1,079	27,789
2	5	282	▲ 80.6	0.5	4.3	5.6	0.91	22.8	1,189	16,699
3	5	2,050	354.5	0.4	4.5	3.6	0.92	11.6	4,536	22,168
4	5	596	861.3	0.3	5.3	0.0	0.94	2.3	1,817	9,279
5	3	122	▲ 61.0	▲ 0.2	5.1	1.2	0.98	15.7	3,740	12,197
6	4	110	▲ 79.9	▲ 0.1	5.0	0.7	1.01	16.9	3,841	20,926
7	0	0	▲ 100.0	▲ 0.3	4.5	0.5	1.04	▲ 0.1	996	11,607
8	4	143	▲ 95.1	▲ 0.3	3.5	1.4	1.00	12.1	1,166	19,293
9	2	240	▲ 63.0	▲ 0.2	3.6	2.3	0.96	14.4	1,153	7,114
10	2	270	▲ 18.9	0.3	3.9	2.7	1.00	▲ 8.4	2,528	8,372
11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2013FY	3,137	4,260	▲ 1,120	2.065	267	▲ 2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,140	4,405	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2015 10	235	359	▲ 124	1.858	18	▲ 15.5	277	▲ 19.1	49	0.176
11	230	304	▲ 73	1.845	21	22.0	373	47.9	31	0.084
12	593	165	427	1.822	20	▲ 10.0	313	▲ 8.8	18	0.059
2016 1	110	587	▲ 477	1.807	18	▲ 3.0	286	▲ 0.7	17	0.061
2	253	352	▲ 99	1.794	22	13.3	348	8.0	29	0.085
3	306	415	▲ 109	1.758	21	▲ 10.4	371	▲ 9.6	79	0.213
4	293	253	39	1.749	17	▲ 17.6	297	▲ 21.2	10	0.034
5	161	479	▲ 317	1.723	22	15.7	388	27.2	27	0.069
6	201	329	▲ 127	1.696	21	▲ 13.9	346	▲ 16.8	5	0.015
7	222	356	▲ 133	1.683	18	▲ 17.0	270	▲ 27.5	13	0.049
8	257	402	▲ 144	1.669	22	9.9	397	19.6	1	0.001
9	182	404	▲ 221	1.658	19	▲ 5.8	306	▲ 15.2	26	0.084
10	228	336	▲ 107	1.648	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
11	-	-	-	-	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高 (未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲ 8.5	1,554	▲ 7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,933	4.9	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2015 10	45,108	5.2	31,373	4.7	45,655	5.7	7,834	▲ 2.4	1,308	▲ 8.6
11	45,602	4.4	31,688	5.4	45,856	5.5	7,837	▲ 1.9	1,302	▲ 7.2
12	45,717	4.7	32,188	5.9	45,874	5.2	7,827	▲ 1.4	1,292	▲ 8.5
2016 1	44,840	3.5	32,144	5.7	45,598	4.6	7,782	▲ 1.7	1,275	▲ 9.5
2	45,128	3.5	32,402	5.9	45,393	5.1	7,738	▲ 1.9	1,269	▲ 8.9
3	45,359	1.8	33,039	5.4	45,407	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
4	45,990	2.5	32,323	5.7	46,378	4.2	7,977	▲ 1.6	1,236	▲ 7.8
5	46,155	2.5	32,543	5.9	46,639	4.6	7,914	▲ 1.9	1,213	▲ 7.7
6	46,170	2.0	32,754	6.3	47,362	4.7	7,869	▲ 1.8	1,211	▲ 7.0
7	45,893	1.8	32,834	6.0	47,434	3.9	7,841	▲ 1.1	1,215	▲ 6.3
8	45,580	1.3	33,031	6.1	47,100	3.3	7,931	0.4	1,219	▲ 5.5
9	45,177	▲ 0.1	33,389	5.5	47,140	2.6	7,949	1.9	1,226	▲ 6.5
10	44,971	▲ 0.3	33,285	6.1	46,421	1.7	8,064	2.9	1,214	▲ 7.2
11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	-	-	-	-	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成27年

2月 (No.544)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社石垣エスエスグループ 有限会社ベンギン食堂	2月 (No.556)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社ジャンボツアーズ あーびやんもーゆ琉球月桃
3月 (No.545)	経営トップに聞く An Entrepreneur	住宅情報センター株式会社 株式会社ビザライ	3月 (No.557)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社前田鶏卵 株式会社グランディール 特別寄稿 沖縄観光の長期展望
4月 (No.546)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社久米島の久米仙 株式会社ポイントビュール	4月 (No.558)	経営トップに聞く An Entrepreneur	大晋建設株式会社 株式会社エスベレ 特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2015年)
5月 (No.547)	経営トップに聞く An Entrepreneur	学校法人みのり学園 株式会社インターナショナル・ローカル	5月 (No.559)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社徳里産業 有限会社石川種麴店
6月 (No.548)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社南都 的エンタープライズ株式会社	6月 (No.560)	経営トップに聞く An Entrepreneur	医療法人博寿会 合同会社キンアグー
7月 (No.549)	経営トップに聞く An Entrepreneur	ジェフ沖縄株式会社 株式会社あうん堂	7月 (No.561)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社okicom 株式会社リュウクス
8月 (No.550)	経営トップに聞く An Entrepreneur	有限会社喜納住宅開発 株式会社FSO	8月 (No.562)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社プレンティールホールディングス 株式会社バイオジェット
9月 (No.551)	経営トップに聞く An Entrepreneur	社会医療法人友愛会 有限会社日本アイル くだう動物病院	9月 (No.563)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社森山写真商会 琉球インタラクティブ株式会社
10月 (No.552)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社ビッグワン 株式会社アイセック・ジャパン	10月 (No.564)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社丸大 みかん・おれんじグループ
11月 (No.553)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社佐久本工機 株式会社食のかけはしカンパニー	11月 (No.565)	経営トップに聞く An Entrepreneur	デルタ電気工業株式会社 株式会社ABCメディカルサポート 特集 宮古ロックフェスティバル2016の経済効果
12月 (No.554)	経営トップに聞く An Entrepreneur	まさひろ酒造株式会社 安里紅型工房	12月 (No.566)	経営トップに聞く An Entrepreneur	フォーモストブルーシール株式会社 真幸組株式会社

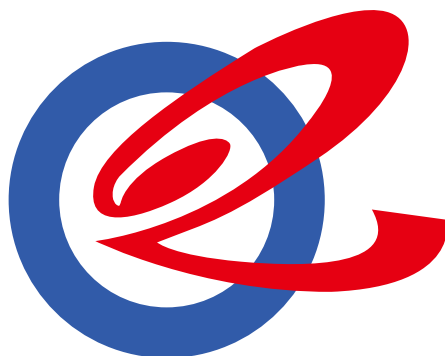
■平成28年

1月 (No.555)	経営トップに聞く An Entrepreneur	社会医療法人仁愛会 有限会社島袋瓦工場 特集 沖縄県経済2015年の回顧と2016年の展望
-------------	-----------------------------	---

皆様の損害保険、生命保険の安心を提供する

ベストパートナーとして、

これからもよろしくお願ひします



株式会社 琉球総合保険サポート

保険代理店業務

損害保険(契約の代理)

大同火災海上保険(株)
東京海上日動火災保険(株)
三井住友海上火災保険(株)
共栄火災海上保険(株)
損害保険ジャパン日本興亜(株)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
Chubb損害保険(株)
セコム損害保険(株)
アニコム損害保険(株)

以上9社の代理店

生命保険(契約の媒介)

日本生命保険(株)
第一生命保険(株)
住友生命保険(株)
ジブラルタ生命保険(株)

明治安田生命保険(株)
富国生命保険(株)
メットライフアリコ
アフラック
オリックス生命保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
三井住友海上あいおい生命保険(株)
NKSJひまわり生命保険(株)
三井住友海上プライマリー生命保険(株)
第一フロンティア生命保険(株)
ソニー生命保険(株)
ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険(株)
エヌエヌ生命保険(株)
カーディフ生命保険(株)

以上18社の代理店

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル

TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645

URL : <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査

No.567

平成29年 1月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社